

福田邦夫研究室

2006 年度

16 期生論文集

Fukuda

Kunio

Séminaire 16s

2006

論文集完成おめでとう

福田邦夫

16期生諸君、論文集の完成おめでとう。よく頑張りました。今年4月から1年間、僕が在外研究なので君たちと一緒に勉強することができません。この論文集に凝縮した成果を残された1年間で更に実り豊かなものにしてくれるよう祈っています。新藤先生、何卒宜しくお願ひします。

一緒に勉強したのはわずか1年間でしたが、河口湖、油壺そして千葉での合宿、アルカイダの家、貨幣の思想史、ゼミ試、新歓合宿など忘れることができません。来年は卒業ですね。時間は瞬時にして流れ去りますから大切にしてください。

最後のゼミの時、武田君が、突然、友人を失い暗い顔をしていました。覚えていますか？松島君は幼少の折、大切な、大切なお父さんを失いました。僕も数年前、父母を失いました。君たちも、僕も何時かは最愛の人と離別しなければならぬということなのですね。つまり、辛いことかも分かりませんがこの人生には限りとは別離があるということ。

愚かな人間には、生の有限性ということが理解できません。だから、今日が永遠につづくものと信じ、欲望を無限に膨らませて生きているのかも知れません。今日一日と己を大切に生きてください。他者を傷つけないように。一日生きるということは、一日死ぬということなのです。

完成した論文集を見て、今から38年前のこと、つまり僕が今の君たちと同じように明治大学商学部の学生だったあの時を思い出しました。若い時には、若さが持っている絶対的価値には気が付くことさえありませんでした。

昔話をして申しわけありませんが、あの時には、世界は変わる、否、絶対変えてやると意気込んでいました。でも世の中、余り変わりません。でも変わったようにも思えます。つまり誰も彼もが小粒になってしまったように思えます。大粒でも小粒でもかまいませんが、海辺の砂粒のような存在に置き換えられたのでは？と思います。粒とは何か？それは容器に入れられない限り接合しない、ということです。手に握った砂粒は一時的に固まりますが、手から離れると離散してしまいます。つまりお互いに労わりあい、慰めあう関係を他者との間で築く能力が欠落した存在が砂粒なのです。砂粒になれば、他者は己の目的と欲望を実現する手段にしか過ぎなくなります。手段に値しない他者は邪魔者になります。

そのくせ砂粒は、イタリアで開催中のオリンピック画像の前で釘付けになり、日の

丸の鉢巻をして、さらに両頬に日の丸のワッペンを貼り、ニッポン、ニッポンと絶叫し、同じく星条旗を振りかざしてニッポン、ニッポンと絶叫する KOIZUMI を崇めています。

先日、「男たちの大和」を観ました。泣きました。負けると判っているながら無垢の青年を血の海に蹴落とし、若い五体を引き裂く。天皇陛下万歳なんて叫んで死んで逝った若者は一人もいません。彼らは愛する人の名前を、声を限りに叫んで逝きました。眼を泣き腫らして映画館をでると、軍服を纏った街宣右翼が軍艦行進曲と長渕剛の主題歌 YAMATO を流して行進していました。同じ「男たちの大和」を観ても価値観はこんなにも違うものかと思ひ悲しくなりました。

桜舞い散る あの川の ほとりへ行こう 大和の国で君が待っているから……

ともあれ、諸君の健勝を心から祈念します。17期生と大和の国を宜しく願います。ありがとう。

ご挨拶

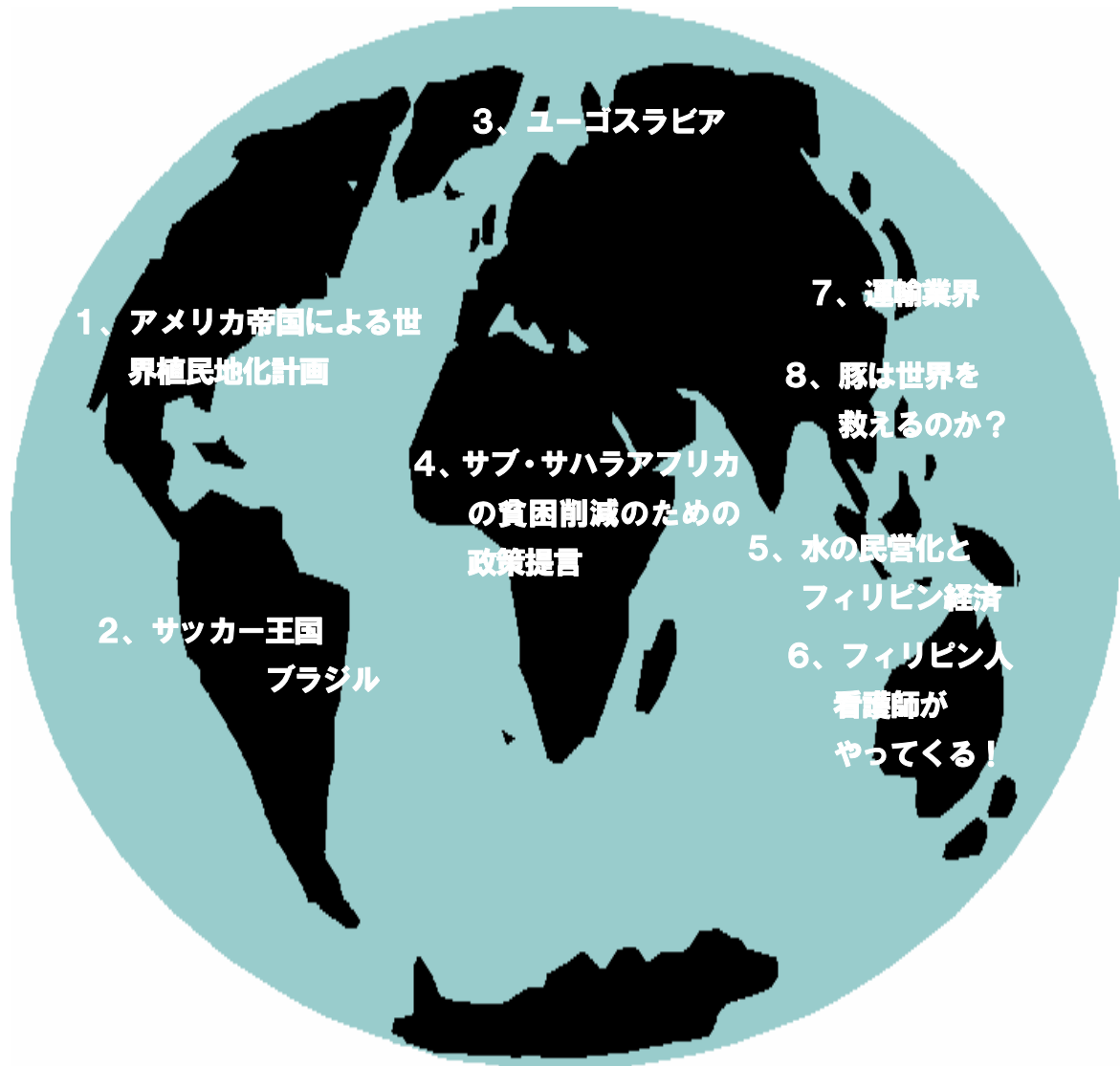
1 部 16 期ゼミ長 田中太朗

大学において、本当の意味での勉強の場であるゼミナールに所属し、早いもので一年が過ぎようとしています。昨年、ゼミ試が終わり 15 期の先輩方と過ごした新歓合宿が昨日のように思えます。モノやカネを扱う学問が主流の商学部でありながら、福田ゼミに所属する私たちは、世界についての幅広い見識を少しずつ培っていきました。福田邦夫先生と共に過ごした一年はあまりにも短く、しかし私たちにとって幸福な時間でした。平凡な日常生活では気づかない、また考えようともしない様々な疑問をこのゼミは与えてくれました。貨幣の存在意義、貧困の現状、アメリカ経済、陰陽道…。このような既存の枠にとらわれない議題の数々はまさに福田ゼミそのものを表していると言えるでしょう。知識よりも知恵を身につけるべきだ。福田先生のおっしゃる言葉が一年を経てようやく身につけてきたように感じます。

私たちはプロゼミ以外でも各々の勉学を進めてきました。奨学論文に応募した者、学外での討論大会を通じ他大生と交流を深めた者、個人の研究を追及した者。今回私たち 16 期は、一年間福田先生と過ごした思い出と、プロゼミ以外で行ってきたこれらの活動を何か形あるものにしたいと思い、このような論文集を作成することにしました。

研究分野も多岐に渡り、ゼミ員が最初に作った文章と言うことで文章の稚拙な部分も多々ありますが、論文作成にあたり紆余曲折を経たその「過程」が私たちにとっての一番の収穫になったと感じます。この経験を来年の卒業論文の糧にし、より良い論文の作成に邁進したいと思います。最後に論文集作成にあたり多大なご支援いただいた福田邦夫先生と松浦君、秀島君の両名に深く感謝いたします。

- 目次 -



論文完成おめでとう
ご挨拶

福田 邦夫
田中 太朗

1. アメリカ帝国による世界植民地化計画 p.7
インター大会 A 班
 2. サッカー王国ブラジル、カナリア軍団 p.17
市川 誠
 3. ユーゴスラビア ～いまだ終わらぬ動乱とアメリカの関与～ p.32
原 和也
 4. サブ・サハラアフリカの貧困削減のための政策提言 p.52
～ウガンダの経済状況から考察する～ 政策フォーラム班
 5. 水の民営化とフィリピン経済 p.82
～グローバル水企業の恐るべき実態～ 貴田 恵理子
小林 茜
 6. フィリピン人看護師がやってくる！ p.93
～日・比 FTA 交渉におけるフィリピン人看護師・介護士受け入れ問題に関する考察～ 松浦 大
 7. 業界研究 ～運輸業界の動向～ p.107
松村 直祐
 8. グローバル×豚 ～グローバル化の限界、養豚の現場から～ p.118
インター大会 C 班 (薩摩藩)
- 400 文字で世界を語る p.134
16 期一同

アメリカ帝国による世界植民地化計画

インター大会 A 班

武田 恒平

青柳 聡良

川口 隆伸

成松 祐

第一章 米国経済の現状

「アメリカ合衆国」誰もが認める世界の超大国。その経済は世界全体においてどのような位置にあるのだろうか。表 1 を見ると、1990 年代に入ってからアメリカの世界経済的シェアが一段と加算されていることが読み取れる。その GDP は、約 9 兆 8,729 億ドルと実に GDP 世界占有率の約 30%を占めており、同国の輸入総額にしても 1 兆 2,593 億ドルと対世界比約 20%まで拡大されている。また、表 2 と照らし合わせてみると、低所得国とされる国々の GDP は 1,880 億ドルと、アメリカ一国との差は歴然としている。このことは、人口の対世界比 4.7%、領土同 0.94%でしかないアメリカ一国に世界の富が過剰に集まり、寡占状態が生じていることを物語っている。しかし、その経済の内部にはレーガン大統領期から続く、双子の赤字という構造的問題を抱えており、近年その赤字額は膨大に膨れ上がり、アメリカ経済、ひいては世界全体の経済に影響を及ぼす危険をはらんでいる。

表 1 アメリカへの経済集中

項目	1980	1990	2000
人口 (億人)	2.27	2.47	2.83
対世界比 (%)	4.7	4.7	4.7
GDP (億ドル)	27,320	54,458	98,729
対世界比 (%)	23.0	26.5	31.9
輸入総額 (億ドル)	2,142	4,305	12,593
対世界比 (%)	10.6	13.0	20.2

出典：世界の統計 2004 年版

表2 世界人口 GDP 一人当たり GDP (2000年)

	人口 (億人)	GDP (億ドル)	一人当たり GDP (ドル)
世界	60.56	313,630	5,178
先進国	9.03	242,250	26,838
アメリカ	2.83	98,729	34,637
ヨーロッパ	3.89	82,730	21,252
発展途上国	48.39	64,940	1,342
LDC 諸国	6.68	1,880	281

出典：西川潤『世界経済入門』第三版、岩波書店、2004年。

双子の赤字とは、80年代初頭アメリカ経済が陥っていたスタグフレーションから抜け出すためにレーガン政権（1981～89）が行った政策、レーガノミクスから始まる財政収支赤字と経常収支赤字のことをいう。レーガノミクスとは、①歳出の抑制、②減税、③規制緩和、④安定した供給を軸とする金融政策、の4点を基調とした経済再生プログラムである。その狙いは、減税と規制緩和など、政府の役割を小さくすることによって、民間の投資意欲、労働意欲を引き出し経済の活性化を狙ったものであった。しかし、その政策は功を奏さず、軍事費の増加と減税による歳入の減少は財政収支赤字を拡大し、財政赤字を補填するためどんどん国債を発行し、累積債務は膨れ上がり、海外からの資金流入を促し、資金流入による自国通貨高を引き締めるため高金利政策をとり、その高金利政策が民間部門への圧迫につながり景気の低迷へと導いた。また、高金利政策はドル高を招き、貿易収支の赤字拡大にもつながっていった。このような悪循環はアメリカに赤字体質を定着させ、1980年代中頃には世界最大の債権国から、世界最大の債務国へと転落、純債務国化してしまった。以降、「双子の赤字」の解消は、米国政府の恒常的な課題となっている。

$$\text{輸出} - \text{輸入} = \text{国内総生産} - (\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出})^1$$

この式は一国の経済をマクロ的に捉えたものである。この式によると一国が生産する以上に、財、サービスを需要し消費すれば、経常収支は赤字になる。日本の経常収支が黒字になるのは、国内で生産以上の消費がなされないからである。その背景には所得の多くを消費せず貯蓄に回すという高い貯蓄傾向がある。またそのことは同時に所得を引っ張り出す需要が少ないとも言えるのだ。一方、アメリカは、この貯蓄性向が日本に比べ極端に低く、所得の大部分を消費に回すという消費過剰性向を持っている。その原因にはレーガン政権以降のサプライサイドを重視したマネタリズムによる、

¹ 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門 改定三版』日本経済新聞社、2005年、156頁図3-6参照

減税政策や消費者金融の発達などが考えられる。

経常収支＝民間の（貯蓄－投資）＋財政収支²

この式は、先ほどの式を移行させ、一国の経常収支に焦点をあてたものである。つまり、経常収支赤字は民間の投資が貯蓄を上回るか、財政収支が赤字になっているのである。そして、現在のアメリカは貯蓄額よりも投資額の方が大きく、財政収支においても赤字であるので、経常収支は常に赤字である。しかし、冷戦後のクリントン政権期、その財政赤字はいまだかつてない黒字となった。

1990年代、クリントンは①財政赤字削減の最重視、②生産性向上のためのインフラの創出、③短期的な雇用創出と長期的な経済成長を築くための景気刺激を旗印とした政策を行った。冷戦期を通して増額されていた軍事費のソヴィエト崩壊による帰結としての縮小と、増税による歳入の増加・歳出の抑制により財政赤字は大きく削減される。また軍縮により高度の軍事技術と技術者が民間に移転されることによって、新しい市場と雇用の確保、民間活力の活性化も引き出し、IT革命やベンチャー企業の進出と相まって、景気は拡大し税収も増加、1998年には財政は29年ぶりに黒字へと転じた。しかし、財政収支が黒字化しようとも、その経常収支が是正されることはなく、景気好調による消費の増加は、更なる経常収支赤字を更新させた。このことは、アメリカの貿易赤字は、経済が成長すればするほど増加するという、恒常化した貿易赤字体質を示している。そして、その財政黒字もITバブルの崩壊などによる景気後退、さらに次ブッシュ政権の減税政策による歳入の減少、9.11テロ事件による国防費の増大、戦後のベビーブーマーの高齢化による社会保障費の増大などによる歳出の増大は、一時黒字に転じた財政をさらに一転させ、赤字へと変化させた。

そして、別紙の表3,4米国の経常収支と財政収支の推移を参照していただきたいのだが、2004年度アメリカは過去最高6,659億ドルの経常収支赤字を記録し、同年度財政収支赤字も5,674億ドルと2年続けて5,000億ドルを上回った。こうしたアメリカの双子の赤字は、海外からの資本流入によって買い支えられているのだが、その1990年から02年の対外累積債務額は2兆1,477億ドルと天文学的数字となっている³。

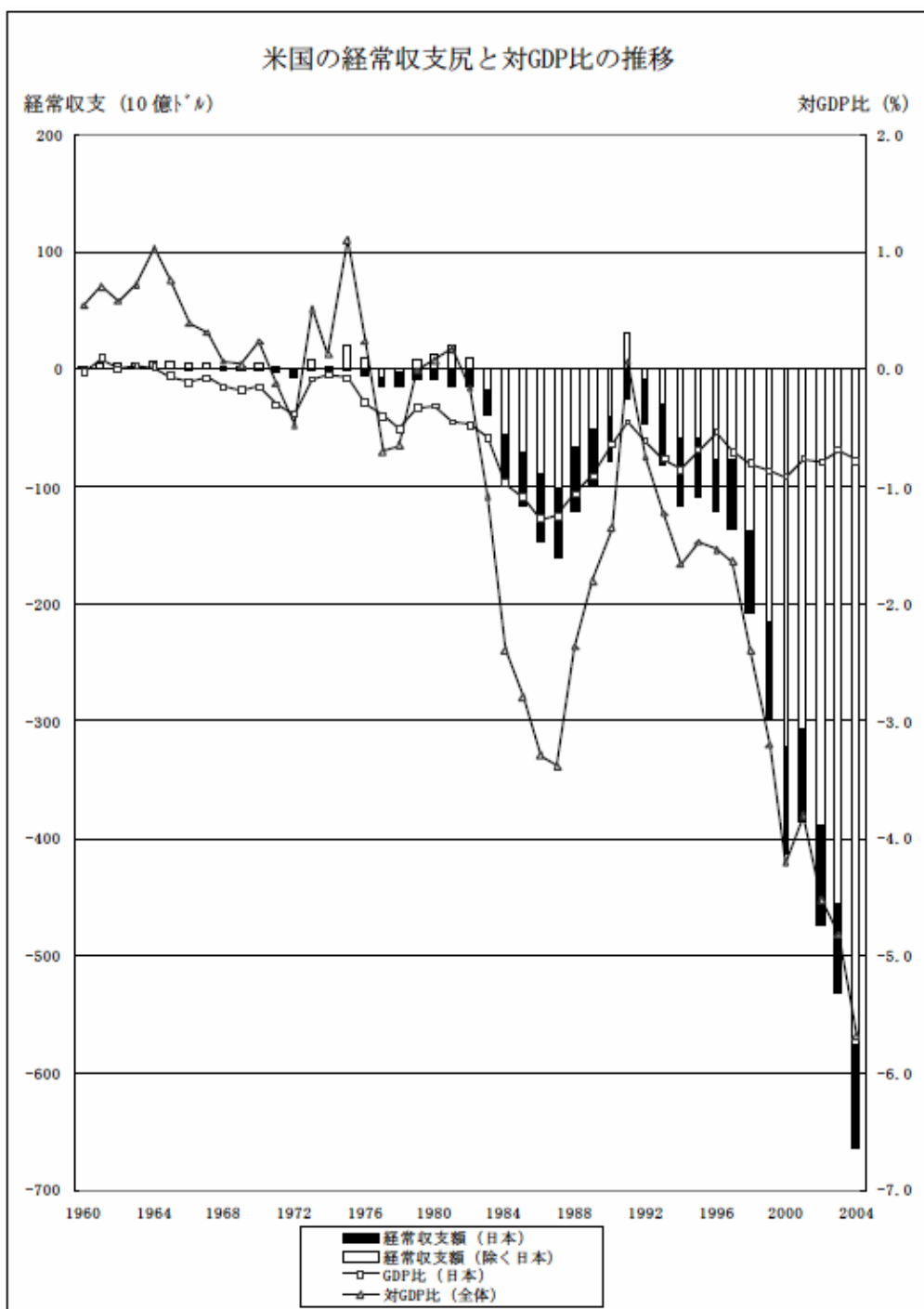
最後にアメリカ経済の現状について考察してみると、その未来はあまり芳しいものではない。ブッシュ政権が行った減税政策は、金持ちには有利に、低所得者には不利にという色合いが濃く、いまアメリカでは高所得者層と低所得者層の二極化が進んできている。貧富の差の拡大は、単に社会的混乱をもたらすだけでなく経済発展の阻害要因にもなりつつある。また、原油高騰も続いており、物価の上昇が懸念されている。もしインフレに火がつき始めたら利上げを続けざるをえず、インフレと成長率低下が同時に起こるスタグフレーションに陥るかもしれない。財政面では今年のハリケーン、カトリーナとリタがアメリカ経済に与えた損失は、これまでの自然災害のなでも最大規模の

² 同上書、同頁参照

³ 河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年、353頁~355頁

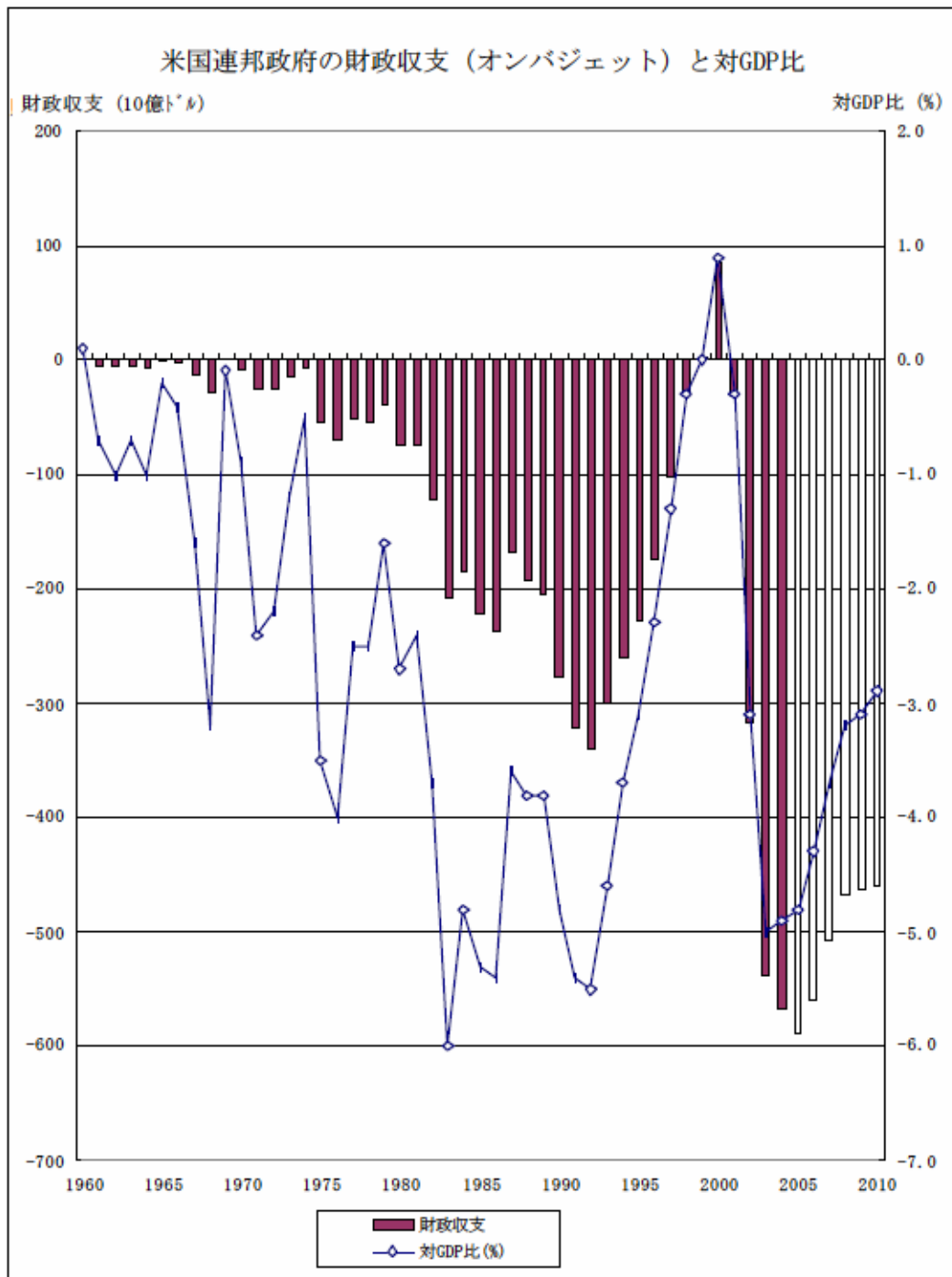
ものとなりそうであり、その復興支援に関する予算は1,100億ドルを超えるとみられ、長期化の様相を呈してきたイラク戦争のかさむ軍事費など、財政を悩ます種は多々ある。一方、経常赤字の方も05年、過去最悪の8,000億ドルに近づく勢いであり、双子の赤字はますます大きくなっていく見通しである。

表3 米国の双子の赤字（経常収支）



出典：国際貿易と投資 Summer 2005/No.60 <http://www.iti.or.jp>

表4 米国の双子の赤字 (財政赤字)



出典：国際貿易と投資 Summer 2005/No.60 <http://www.iti.or.jp>

第二章 双子の赤字を取り巻く世界経済システム

双子の赤字、その世界経済に与える影響、その仕組みをみると、現在アメリカが世界経済の覇権をにぎっており、それに追随するように各国の経済が機能しているという構造が見えてくる。

第二次世界大戦後、アメリカは共産主義からの保護を名目にヨーロッパを中心としたマーシャルプランを敷き、資金の提供、再建の手段を与えた。アメリカの市場開放もそのひとつで、ヨーロッパや日本の製品を受け入れた。他国製品を受け入れれば、自国の同分野は当然被害を受ける。その結果は70年代初頭より貿易赤字となり姿を現す。現在アメリカの貿易赤字は、2001年対中国830億ドル、対日本680億ドル、対ヨーロッパ連合600億ドル、対メキシコ300億ドル、対韓国130億ドルなど⁴。アメリカは自国の経済的優位を過信しすぎているのだ。

こうした赤字は自由貿易の帰結であるが、この自由貿易がアメリカを帝国に導く。アメリカは自由貿易を、各国がそれぞれにもっとも適した財とサービスを生産し、全世界がその生産物を消費することを可能にするものといって推奨する。この公平さが世界に均衡を保つ、と。しかし実際にそのような均衡は存在しない。

自由貿易は競争力が価格に反映されるため、労働者賃金を下げる。賃金が下がれば所得も減少し、自国の消費需要は停滞することとなり、生産物が消費により吸収されなくなるのである。そこで、その吸収されなくなった余剰生産物を、アメリカという過剰消費性向を持つ国が受け入れる。つまり、アメリカに輸出している国は、安くて良い品を争って生産し、需要のあるアメリカに売ることによって黒字を形成しているのである。その莫大な輸入が、アメリカの赤字に直結しているのである。他国の安くて良い品が輸入されれば、自国の同業者は当然その被害を受ける。彼らは生産性を奪われ無産階級化されるが、ブッシュの金持ちに有利な減税政策などにより高所得者層の消費は増大し、何とかアメリカの定期低迷は抑えられている。しかし、民間部門の赤字、財政部門の赤字、この両部門の赤字が経常収支の赤字となり、アメリカの双子の赤字はとどまることなく増大し続けている。

では、なぜアメリカはこれほどの双子の赤字を出し続けているのに、世界第1位のGDPを記録し、世界最大の経済大国として君臨していただけるのだろうか。それは、端的にいえば膨大な額に及ぶ海外からの資本流入があるからである。アメリカがこれほどの赤字を出し続けた場合、ドルの基軸通貨という性質上、ドルの急落によるドル安、さらにはドルの崩壊が懸念されるはずである。なぜなら、ドル建てで貿易をする国にとってドル安は同時に自国通貨高となり、自国製品の値上げを意味し輸出の減少に繋がってしまう。日本や中国のような輸出大国にとっては深刻な問題だ。また同時に、ドル安はアメリカ資産の相対的価値の低下でもあり、アメリカ資産を大量に保有する国にも大きな損失を与える。つまりアメリカを商業のメイン相手国としている国にとってドル安は大きな痛手となりうるのである。そこで、ドル安・ドル崩壊を懸念する国は、アメリカの国債や社債を

⁴ エマニュエル・トッド『帝国以後』藤原書店、2003年、99頁

購入することで、ドルの下落を防ぐ必要があり、そのアメリカへの資本の流入がアメリカの双子の赤字をファイナンスしているのだ。

この自由貿易経済によるアメリカ中心の世界経済システムは、①アメリカの過剰消費（輸入超過）を資本流入が支え、②そのために世界的な資本移動の自由化が必要になる、という2点にまとめられる。つまり①経常赤字をファイナンスするために資本流入を必要とする、②資本流入を維持するために自国の金利を高め維持する必要がある、③対外債務が累積することから、資本を海外に再投資することで投資収益を稼ぐ必要がある、ということである。これについては、過剰消費が世界全体に対する需要創出効果をもち、その消費の活発さが世界的な供給力を裏付けているのだ。エマニュエル・トッドはこう述べる。「世界はますますアメリカが消費するために生産するようになっている。アメリカ合衆国にはいかなる輸出入の均衡も存在していない。終戦直後の過剰生産の自立的な国であったアメリカ合衆国は、いまやひとつのシステムの中核となったが、そのシステムの中でアメリカが果たす使命は生産ではなく消費なのである。」⁵と。その場合、消費を担うのがアメリカであるとして、「国際資本を循環させるポンプ」としての役割を正当化する。しかし、自国の経済を生産と比べ、過剰に消費に特化することで、明らかに輸出入の均衡を逸しており、まさにこれが世界経済の不均衡性、不安定性を助長しているのも事実である。

この不均衡性は、途上国である下方の諸国に労働集約的な商品の生産に特化させ、不等価交換を強い、中心部の諸国は資本集約的な生産により豊かさを享受しているという構造をみれば一目瞭然である。つまり、発展途上国は先進国で消費されるモノの資源・原材料供給機能を付され、分業体制に組み込まれてはいるものの、その恩恵の配分は先進国というより中心に近い国から優先的に行われているのだ。このように、自由貿易経済の帰結としてみられるのは、先進国というカテゴリーでの富裕化と、発展途上国での貧困化、貧困の蓄積という更なる分断、格差拡大の様相である。

こうした富の格差を、ロバート・ギルピンは次のように述べる。「経済のグローバリゼーションがかなり深化しているのに、過去半世紀、先進国と途上国との間の富の分布は、大して変わっていない。経済のグローバリゼーションとは縁もゆかりもない生活をしている人々が、世界人口の最も大きな割合を占めているのである。」⁶と。現実に国境問題や南北問題が示すとおり、多くの国々は現状に不満を抱いており、ヒエラルキーの構造というものは結局アメリカ以外を満足させない。対して中心国の目標は、グローバリゼーションの成果であるアメリカンスタンダードに沿って単一化された世界市場と、この世界市場が保障する不等価交換を擁護すること、何よりも多国籍資本の利潤追求のために市場原理とされる世界経済の無政府状態を防衛することにある。しかし、こうした理由から半強制的に自由化の導入が求められていった結果、旧植民地諸国、発展途上国の国民経済は破壊、その伝統的な生活基盤である地場産業や共同体は再編され、社会的荒廃は促進された。

双子の赤字を取り巻く、自由貿易経済による帝国アメリカシステムをみたとき、我々は近隣諸国

⁵ 同上書、103頁

⁶ ロバート・ギルピン『グローバル資本主義』東洋経済新報社、2001年、284頁

である日本などの先進国に付する問題ばかりに目を向けがちである。しかし、そこには先進国よりもはるかに多くの貧しい国々が世界経済の資本の循環サイクルから外れたところにいるという問題があるのだ。この世界経済の構造が続く限り、貧しい国の富める国からの搾取がなくなることはなく、経済的、また政治的にも、世界における地位の向上は果たされないであろう。

第三章 考察

これまで双子の赤字についてみてきたが、ここで我々が考察しなければならないこととはいったい何だろうか。まずは、アメリカの経済面としての赤字の解消がある。このまま双子の赤字を放任しドル崩壊という事態に陥ったら、アメリカ経済だけでなくその超消費に牽引されている国、巨額のアメリカ資産を持つ国の経済にすら甚大な損失を与えることとなるだろう。そのような事態にならぬよう、双子の赤字の解消の努力はなされなくてははいけない。そのためにアメリカ連邦政府がしなければならないことは、財政収支赤字の削減である。

財政悪化を防ぎ、黒字に転化させるにはどのようなことをなさなければならないか。第一に考えられることは、歳入増加のための増税であろう。増税を行うことで景気の低迷を誘発するのではないかと懸念もあるが、現在の財政赤字は年々増えてきており、早々に手を打たなければならないところまできている。そして、その増税は現在のような高所得者層にばかり有利で、貧富の差の拡大を助長させるような税制であってはならない。これまでアメリカの活力は中産階級が支えていた。中産階級出身の子供たちが勉強して身につけた才能と努力が、新技術やビジネスモデルを次々と生んできたのだ。しかし、昨今のアメリカは中産階級の収入が伸びず、大金持ちと貧困層に二極化される傾向にある。この傾向はアメリカを弱体化させており、この二極化を抑える制度をとることが長期的な経済成長にも繋がるだろう。

ここで財政赤字の是正として軍事費の削減をあげるが、それとともに我々が思うもうひとつの考察を述べることでこの論文を締めくくりたいと思う。

表5 アメリカの軍事支出 (1980～2004年)

		1980	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004
国防支出	名目 (億ドル)	1,340	2,993	2,721	2,945	3,055	3,486	4,013	4,231
	変化率 (%)	15.2	-1.4	-3.4	7.1	3.7	14.1	15.1	5.4

注：変化率は表示年の前年からの変化。

出典：アメリカ合衆国商務省センサス局編『現代アメリカデータ総覧 2003』東洋書林、2004年、342頁。

この表に軍事費の規模を求めると、クリントン政権期、冷戦の終結により軍事費の減少が見られるものの、2001年9.11テロ事件以降の増加傾向は際立っており、02年のそれは、3,486億ドルで

前年からの伸び率は14.1%にもなっている。さらに03年には、小型核兵器の研究を10年ぶりに解禁する内容を盛り込んだ、総額4,013億ドルの軍事予算案が生まれ、04年になると軍事予算は4,231億ドルまで膨らんだ。

また、その膨大なる規模は、世界の軍事支出上位15カ国と比較しても群を抜いている。世界の軍事支出の合計(02年)は7,840億ドルであり、その82%を上位15カ国計6,390億ドルが占めている。中でもアメリカの占有率は43%に至っており、次点の日本470億ドルと比べてもその差は歴然で、アメリカを除く14カ国計3,030億ドルを1国で凌駕している⁷。

果たしてこれほどまでの軍事費は必要なのだろうか。第三章で見てきた現在の世界経済の構造を簡単に言ってしまうと、アメリカの消費による赤字をそれに追随する先進各国が為替介入で買い支え、その資本の流入がアメリカ経済をファイナンスし、また莫大な消費をするというサイクルである。そしてこのシステムにおけるヒエラルキーの頂上を維持、君臨し続けることこそが、アメリカの巨額の軍事費の必要性であり、命題なのである。今なお続くイラク問題であるが、そのイラク攻撃の際には大国協調の国連決議さえ必要とせず、フランスやドイツなどの反発を押し切ってまでも軍事介入を断行した。そうまでしてイラク戦争を強行した裏側には、肥大化する軍需産業や石油の利権争いといった経験的動機、食欲に国益を追求しようとする政権内の思惑があろう。しかし、このような軍事一極集中の支配体制は、グローバルに展開されながら反発も激しく、世界情勢の混乱、不安定化の一大要因なのだ。アメリカの財政赤字の大きな部分を占める軍事費。そのような原因を持つ双子の赤字を買い支えるということは、帝国主義認識を援用し、海外膨張、世界市場獲得に対する軍事領区の必要性を擁護するということである。それは正しい選択なのだろうか。

第三章でみたように現在の世界経済の構造の中では、資本の循環のサイクルから隔離され、その恩恵にあずかることができず、これからも経済発展はあまり望めない国々が世界の多くを占めている。我々がなすべきことは、その構造を維持しようと、ますます帝国主義的色合いを濃くするアメリカの赤字を買い支えることではない。現在のドルの動きに翻弄される貿易体制を修正し、ドル離れ、アメリカ離れを進め、ドルの買い支えを抑える。それによりアメリカの自己内発的な、増税や軍事費縮小などの双子の赤字解消を促すことが重要である。このすさまじい不均衡を土台として機能している、現在のアメリカ主導型の世界経済システムに異を唱えること。それこそが我々がなさなければならないことである。

⁷ 西川潤『世界経済入門』第三版、岩波書店、2004年、201頁

参考文献

- ・アメリカ合衆国商務省センサス局編『現代アメリカデータ総覧 2003』東洋書林、2004年。
- ・伊藤元重『ゼミナール 国際経済入門 改定三版』日本経済新聞社、2005年。
- ・エマニュエル・トッド『帝国以後』藤原書店、2003年。
- ・河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年。
- ・ダニエル・ヤーギン、ジョゼフ・スタニロー『市場対国家』日本経済新聞社、1998年。
- ・田村秀雄『人民元・ドル・円』岩波書店、2004年。
- ・西川潤『世界経済入門』第三版、岩波書店、2004年。
- ・ポール・クルーグマン『クルーグマン教授の経済入門』日本経済新聞社、2003年。
- ・村山祐三、地主敏樹『アメリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年。
- ・本山美彦『ドル化』シュプリンガー・フェアラー東京、2001年。
- ・ロバート・ギルピン『グローバル資本主義』東洋経済新報社、2001年。

参

考

URL

- ・国際貿易と投資 Summer 2005/No.60 <http://www.iti.or.jp>

なぜ強い？なぜうまい？

サッカー王国ブラジル、カナリア軍団

市川 誠

はじめに

「サッカー」このスポーツはもはや世界で共通して行なわれている非常にポピュラーなスポーツであると言える。また、ワールドカップや各国で行なわれているリーグ戦などの熱狂的なファンも多いだろう。このサッカーについて歴史的背景やサッカーの起源、ワールドカップの歴史などを辿りながらサッカーというスポーツ競技を詳しく調べていきたい。現代サッカーを取り締まる FIFA サッカー協会の歴史や役割も明らかにし、私が最も興味ある「サッカー王国」ブラジルのサッカー史を辿りながら、ブラジルのサッカーに重点を置きこの論文を進めていきたい。私自身、サッカーで高知県の選抜メンバーとして、ブラジルに海外遠征をしたこともあり、その当時感じたことなどの感想も踏まえた上でサッカー王国ブラジルについてなんらかの結論を得たい。

第一章 サッカーの歴史

1 サッカーの起源

サッカーの起源はいくつか例があるが、ここではある例を紹介したい。まず、サッカーの歴史は極めて古いということである。またそれは、イギリスが発祥地であるとされ、イギリスでは何百年も前から現代サッカーの基となるスポーツが行なわれていた。しかしその競技は現在と異なっており、「単にボールを蹴るものやある一定のグラウンドで点を取り合う競技など地域や時代によって様々な様式のものが存在していた」¹。また日本でもこれに似たものとして、鞠を足で蹴り上げて遊ぶ蹴鞠²という遊戯が平安時代に行なわれていた。このように世界各国ではサッカーに似たスポーツは行なわれており、様々な様式で存在していたが、これを一番早く体系化したのがイギリスであった。

2 イギリスサッカーの幕開け

19世紀初頭イギリスでは、サッカーに似た競技が盛んに行なわれていた。これらすべては「フットボール」と呼ばれており、「ここでも各学校内の独自のスタイルやルールなどが存在していた。このため、異なる学校の卒業生が一緒に競技しようとした時、当然ながら混乱が起きた。また、この

¹ 日吉英丸『サッカーマニアクラブ』グットクール、2005年、16頁

² 昔（平安時代～）の貴人の遊戯。高く蹴り上げ地面に落とさないように遊ぶ。現在のサッカーで例えるのなら、リフティングのようなもの。

頃は社会人のクラブも増えてきており、ここでもルールの違いなどで混乱が起きた。」³この混乱を避けるため、1863年12月に統一したルールを決めるためロンドンの学校やクラブの代表などが集まり、フットボール競技を調整する団体F.A.が設立された。F.A.とはThe Football Associationの略である。こうしてサッカーというスポーツが競技として確立されていったのである。

3 ヨーロッパサッカーの幕開け

19世紀中期から末期にかけてのヨーロッパは産業革命⁴の波及中ということもあり、最も早くこの産業革命を成し遂げたイギリスから高品質な製品、新しい技術がヨーロッパ全土へと輸出されていた。「サッカーもこの流れにより、あっという間にヨーロッパ全土に広まっていった。」⁵ヨーロッパ各地において、サッカーに似たスポーツは行なわれており、サッカーというスポーツが浸透するのは早かった。特にイタリアでは古代ローマ時代から「カルチョ」⁶と呼ばれる足を使った球技が行なわれており、イギリスから輸入されてきたサッカーという競技とこの文化が融合し、すぐさま熱狂的なサッカーファンが増えた。これにより、サッカーの人气がたちまち巻き起こったのである。

4 ヨーロッパから全世界へ

「ヨーロッパ全土にサッカーが広まりつつあった頃、ヨーロッパ諸国は南米をはじめ、アジア、アフリカ、などの国々を植民地として支配していた。これにより以前よりも活発に人や物の移動が行なわれ、この時代に盛んになったサッカーは瞬く間にヨーロッパの枠を超えて全世界に広まったのである」。⁷現在「サッカー王国」と呼ばれているブラジルもこの時代にイギリス人によってサッカーが持ち込まれた。当初ブラジルでは、「上流階級のスポーツとして行われていたが、即席のボールさえあれば誰でもサッカーができるこの競技は急速に普及していった。」⁸こうして世界全土に広がっていったこのスポーツは、それぞれの環境、それぞれの地、それぞれの民族、それぞれのスタイルや特質など各国のプレースタイルを吸収し、独自に育成していった。サッカーという競技の奥の深さが伺える。

第二章 ワールドカップ

1 ワールドカップとは

ワールドカップは今や世界最大のスポーツイベントであると言っても過言ではない。スポーツイベントとして、テレビでの観戦者数などではオリンピックに勝る勢いだらう。参加国・地域数など

³ 同上書、16頁

⁴ 手工業的な作業場に代わって、機械設備による大工場が成立。1760年にイギリスから始まり、1830年以降、欧州諸国に波及。この産業革命を経て、近代資本主義経済が確立した。

⁵ 同上書、17頁

⁶ イタリアで始まったサッカーのひとつ。

⁷ 同上書、同頁

⁸ 同上書、同頁

でも世界的なスポーツイベントになってきている。様々な国や地域でプロチームの一員として活躍している名選手たちが、それぞれの故郷へ戻り、国の名誉と威信を賭ける闘いこそがワールドカップである。命さえも賭ける者もいると言われるこの闘いは、やはり特別であり、激しい闘いの場である。最近のワールドカップのシステムとして、予選参加国は約 200 カ国で、予選期間は約 1 年で行われている。また、本大会グループリーグ出場国数は 32 カ国で、決勝トーナメントに出場できる国はわずか 16 カ国である。

2 ワールドカップ（トロフィー）について

ここでは優勝国に贈られるワールドカップ（トロフィー）の起源について述べていきたい。1930 年にウルグアイで開催された第 1 回大会にかけられた「ジュール・リメ・トロフィー」と当時呼ばれていたトロフィーがある。この大会の優勝国は開催国のウルグアイであった。その後、1970 年大会で 3 回目の優勝を果たしたブラジルが、このジュール・リメ・トロフィーを永久保持することになり現在のものになった。ちなみに現優勝トロフィーのデザインは一般から公募したものである。このトロフィーの高さは、初代トロフィーだったジュール・リメ杯と比較してみると、ジュール・リメ杯は 25cm だったのに対し、現在のワールドカップトロフィーの高さは 36cm もある。現トロフィーの方が一回りも大きく造られているようだ。重さを調べてみると 4.97kg あった。つまり優勝国の選手は、授賞式で約 5kg の物を頭上に掲げているのだ。（ジュール・リメ杯は約 3.8kg）素材に関しては、「18 金が使用され、台座にはマラカイトが使用されている部分がある。ジュール・リメ杯は銀を金メッキで処理したものだった。」⁹このことからワールドカップトロフィーを手にする重みと、その貴重さが見受けられる。ワールドカップをどこに保管するのかについては、ブラジルに所有権が与えられたジュール・リメ杯とは違い、現在のトロフィーは FIFA が永久に保持することになっている。「優勝した国の協会には、決勝戦の日から約 3 年半の間オリジナルを保管する権利が与えられるが、次の大会が開催される半年前には、代わりに贈られる金箔を張ったレプリカと交換し FIFA に返却しなければならない。また台座の底に各優勝国の名が刻まれるが、17 回分のスペースしかないため、2038 年に開催となる第 26 回大会まででスペースが埋まるとされている¹⁰。

3 ワールドカップ優勝への道のり

ワールドカップ本大会に出場するためには各地域の予選を勝ち抜かなければならない。

⁹ 同上書、29 頁

¹⁰ 同上書、同頁

表1 世界の地区予選表

<p>ヨーロッパ地区予選 参加国 52 本大会出場枠 14</p>	<p>イングランド、ドイツ、スペイン、イタリア、フランス、ポルトガル、チェコ、オランダ、スウェーデン、ギリシャ、トルコ、アイルランド、デンマーク、クロアチア、ポーランド、ロシア、ルーマニア、ウクライナ、ノルウェー、フィンランド、スイス、スロバキア、ブルガリア、イスラエル、ベルギー、セルビアモンテネグロ、ベラルーシ、ラトビア、ハンガリー、オーストリア、ボスニア、ヘルツェゴビナ、ウェールズ、エストニア、スコットランド、アルバニア、アイスランド、マケドニア、リトアニア、グルジア、キプロス、北アイルランド、アゼルバイジャン、モルドバ、アルメニア、フェロー諸島、アンドラ、マルタ、リヒテンシュタイン、カザフスタン、ルクセンブルグ、サンマリノ</p>
<p>アジア地区予選 参加国 44 本大会出場枠 4~5</p>	<p>日本、韓国、イラン、サウジアラビア、バーレーン、イラク、ウズベキスタン、ヨルダン、クウェート、中国、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、タイ、インドネシア、シリア、北朝鮮、シンガポール、トルクメニスタン、ベトナム、マレーシア、レバノン、香港、イエメン、パレスチナ、インド、タジキスタン、スリランカ、モルディブ諸島、ミャンマー、キルギスタン、台湾、ラオス、バングラデシュ、パキスタン、モンゴル、ネパール、カンボジア、フィリピン、ブータン、マカオ、ブルネイ、アフガニスタン、グアム</p>
<p>オセアニア地区予選 参加国 12 本大会出場枠 0~1</p>	<p>オーストラリア、ニュージーランド、タヒチ、ソロモン諸島、フィジー、バヌアツ、パプアニューギニア、サモア、トンガ、ニューカレドニア、クック諸島、北領サモア</p>
<p>アフリカ地区予選 参加国 52 本大会出場枠 5</p>	<p>カメルーン、エジプト、ナイジェリア、モロッコ、セネガル、チュニジア、南アフリカ、コートジボアール、ジンバブエ、マリ、リビア、トーゴ、コンゴ民主共和国、アンゴラ、ザンビア、ガーナ、アルジェリア、ケニア、ギニア、ボツワナ、ブルキナファソ、ルワンダ、スーダン、ガボン、マラウイ、コンゴ、ウガンダ、カボベルデ諸島、ベナン、スワジランド、リベリア、エチオピア、モザンビーク、モーリシャス、ブルンジ、レソト、マダガスカル、ガンビア、チャド、ナミビア、シエラレオネ、エリトリア、赤道ギニア、タンザニア、セーシェル、ニジェール、モーリタニア、中央アフリカ共和国、ソマリア、ギニアビサウ、サントメプリンシペ、ジブチ</p>
<p>北中米・カリブ海地区予選 参加国 35 本大会出場枠 3~4</p>	<p>メキシコ、アメリカ、コスタリカ、ジャマイカ、ホンジュラス、トリニダードトバゴ、グアテマラ、キューバ、カナダ、ハイチ、パナマ、エルサルバドル、セントルシア、セントクリストファーネヴィス、バルバドス、セントヴィンセント、グレダナ、スリナム、アンティグアバーブータ、ニカラグア、バミューダ、英領バージン諸島、オランダ領アンティル諸島、ドミニカ共和国、ケーマン諸島、ベリーズ、ガイアナ、バハマ、プエリトルコ、米領バージン諸島、アンギラ、アルバ、モンセラット、タークス、カイコス諸島</p>
<p>南米地区予選 参加国 10 本大会出場枠 4~5</p>	<p>ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、コロンビア、パラグアイ、エクアドル、ペルー、ベネズエラ、チリ、ボリビア</p>

出典：サッカーマニアクラブ 30 頁～31 頁

まず「地域別に分けるとヨーロッパ地区、アジア地区、オセアニア地区、アフリカ地区・北中米、カリブ海地区・南米地区である。また、アジア地区予選で成績が5位のチームは北中米・カリブ海地区の4位とプレーオフ。オセアニア地区の成績1位のチームが南米地区の5位とプレーオフ。北中米・カリブ海地区の成績4位のチームがアジア地区の5位とプレーオフ。南米地区の成績5位のチームがオセアニア地区の1位とプレーオフ。」¹¹

開催国は予選免除になり自動的に本大会に出場できる。2002年日韓ワールドカップも日本と韓国は予選免除となった。しかし、開催国のある地区からは予選突破できる国数が減らされるというシステムがある。前回優勝国のシードも認められてない。つまり予選から本大会、決勝トーナメントにかけて熾烈な争いになる大会なのである。サッカー戦争とも言われるほど、国を背負った闘いで、サッカー選手なら誰でも出場したい大会であると言える。まさしく夢の祭典である。

4 ワールドカップ以外の主な国別大会

ワールドカップの他に国別で行なわれている大会は、FIFAコンフェデレーションカップ、オリンピック、FIFAワールドユースである。コンフェデレーションカップとは、各大陸の優勝国が集まり大陸の王座を決める大会である。この大会はワールドカップの前年に開催される。2001年のコンフェデレーションカップで日本は、アジア大陸代表としてこの大会に出場し、フランスに負けはしたものの準優勝を飾っている。¹²次にオリンピックとは、23歳以下の各国代表チームが出場できる大会である。「U-23」とも呼ばれる。またオーバーエイジ枠として年齢無制限の選手が3名合流できる。最後にワールドユースとは、U-20と呼ばれる20歳以下の各国代表選手が世界の頂点を目指す大会である。ユース年代のワールドカップとも言われている。最近行なわれたワールドユースでは、大熊監督率いる日本は決勝トーナメントには進出したものの一回戦で敗退している。ちなみにブラジルは、南米のライバルであるアルゼンチンを破り見事優勝している。

第三章 FIFA

1 FIFAとは

先ほどから文中に述べられているFIFAとは何かについてここでは述べていきたい。FIFAとは国際大会の主催などを行なうサッカーでの国際統括団体である。正式名（仏）Fédération International de Football Association この略称がFIFAである。1904年に創立。現在では、六大陸サッカー連盟のもと205協会が加盟している。ちなみに日本サッカー協会は1929年に加盟。本部はスイスにあるチューリッヒである。

¹¹ 2006年ドイツワールドカップ以降の予選から地区予選の変動があると予測されている。

¹² この頃の監督は、日韓ワールドカップでもおなじみのトルシエ監督である。トルシエ監督の母国はフランスで、この大会では母国との決勝戦であった。

2 六大陸のサッカー連盟

表2 六大陸サッカー連盟

	欧州サッカー連盟	アジアサッカー連盟	オセアニアサッカー連盟	アフリカサッカー連盟	北中米・カリブ海サッカー連盟	南米サッカー連盟
正式名称	Union des Associations Europeennes de Football	Asian Football Confederation	Oceania Football Confederation	Confederation Africaine de Football	Confederation of North Central American and Caribbean Association Football	Confederation Sudamericana de Football
略称	UEFA	AFC	OFC	CAF	CONCACAF	CONMEBOL
加盟国数	52 カ国	44 カ国	12 カ国	52 カ国	35 カ国	10 カ国
設立年	1954 年	1954 年	1966 年	1957 年	1961 年	1916 年
所在地	ジュネーブ (スイス)	クアラルンプール (マレーシア)	オークランド (ニュージーランド)	カイロ (エジプト)	ニューヨーク (アメリカ)	アスンシオン (パラグアイ)

六大陸のサッカー連盟の正式名称と略称、加盟国数、設立年、所在地は次の通りである。これらすべての六大陸サッカー連盟が「FIFA」と繋がっている。これを見てもわかる通り南米サッカー連盟の設立した年が一番早い。

第四章 ブラジル

ブラジルの地図



1 ブラジルについて

国名；ブラジル連邦共和国 BRA 面積；約 851 万 2,000 キロ平方メートル

人口；約 1 億 5,000 万人 首都；ブラジリア 創立年；1914 年

FIFA 加盟年；1923 年 大陸連盟加盟年；1916 年 サッカー登録選手数；約 703 万 4,000 人

クラブ数；約 6,000 チーム 審判員数；約 5,250 人 メインスタジアム；Mario Filho (ポルトガル語)

ワールドカップ成績；16 回出場。53 勝 14 分 13 敗 (優勝 5 回、準優勝 2 回)

他大会の優勝；コパ・アメリカ (優勝 7 回) ユニフォーム；黄-青-白 (青-白-青)

出典：野間けい子『南米サッカーのすべて』大栄出版、2002 年、参照。

2 ブラジルサッカーの歴史とワールドカップの歩み

ここではワールドカップを中心にブラジルサッカーの歴史をみていきたい。まず 1958 年スウェーデンで開催されたワールドカップでブラジルが初優勝を飾った。その時の出場国の数は 53 チームであった。この大会では、かの有名なペレ¹³も出場していた。またこの大会はまさにペレのために用意されたステージともいわれ、そのハイライトとなった準決勝フランス戦では見事なハットト

¹³ サッカーの神様とも呼ばれ、サッカーの歴史上かなり有名な選手である。残した言葉として「ボールは丸いことを理解しろ」。

リック¹⁴を達成した。1962年のチリ大会でもまたブラジルが連続優勝を勝ち取った。出場国数は56チームであった。1970年メキシコ大会では、ブラジルの全勝で完全優勝を果たした。出場国数は71チームであった。ここからしばらくブラジルのワールドカップでの優勝は遠のき1994年アメリカ大会では、ワールドカップ決勝史上初の引き分けによるPKによりブラジルが勝利する。ブラジルはここで4度目の栄冠を手にする。この頃から私自身がワールドカップという大会の存在を知り、記憶にある大会である。この大会ではブラジルのキャプテンを務めていたドゥンガやロベルトカルロス、カフー、ロマーリオ、レオナルド、リバウド、デニウソンなどといった世界のトップクラスのプレイヤーのプレイに感動を覚えたのを思い出す。しかしこの大会では、決勝戦を戦ったイタリアのR・バジジョのPKを外した映像が私の記憶の中で今でも忘れられない程印象に残っている。史上初となったワールドカップ決勝でのPK戦は、サッカー界の歴史に残る名勝負だった。記憶にも新しい1998年のフランス大会では、日本もワールドカップ初出場となった。地元フランスの優勝で幕を閉じたこの大会では、ブラジルは準優勝に終わっている。出場国数は171チームにも及んでいる。2002年日韓共催で行なわれた日韓ワールドカップでは、ブラジルが5度目の優勝を飾った。フランス出身のトルシエ監督率いる日本はベスト16でトルコに負けてしまったが、ドイツ出身のヒディング監督を率いる韓国はベスト4まで進出するという偉業を成し遂げた。この大会では、現在も尚活躍中のロナウドやロナウジーニョのプレイが目立った大会でもあった。また2006年ドイツで開催されることが決定されているワールドカップもブラジルの6度目の優勝が期待される。ワールドカップ最多優勝のブラジル。このことからサッカー王国といわれるブラジルの強さが伺える。

3 ブラジル主要クラブ

アメリカ、アトレティコ・ミネイロ、アトレティコ・パラネンス、バイヤ、ボタフィゴ、ブラガンティーノ、セアラ、コリンチャンス、クリティバ、クリシウマ、クルゼイロ、デスポルティバ・フェロビタリア、フラメンゴ、フルミネンセ、フォルタレサ、ゴイアス、グレミオ、グアラニー、インテルナシオナル、ナウティコ、パルメイラス、パラナ、パイサンドゥ、ポルトゲーザ、サントス、レモ、サンタ・クロス、サンパウロ、スポルト、ユニオン・サン・ジョアン、バスコ・ダ・ガマ、ビトリア

¹⁴ 一試合に3点ゴールを取ること。

4 ブラジル選手南米年間優秀選手

表3 1971年～1994年までの南米年間優秀選手

年度	選手名	国籍
1971年	トスタン	ブラジル
1972年	テオフィロ・クビジャ	ペルー
1973年	ペレ	ブラジル
1974年	エリアス・フィゲイロ	チリ
1975年	エリアス・フィゲイロ	チリ
1976年	エリアス・フィゲイロ	チリ
1977年	ジーコ ¹⁵	ブラジル
1978年	マリオ・ケンペス	アルゼンチン
1979年	ディエゴ・マラドーナ	アルゼンチン
1980年	ディエゴ・マラドーナ	アルゼンチン
1981年	ジーコ	ブラジル
1982年	ジーコ	ブラジル
1983年	ソクラテス	ブラジル
1984年	エンツォ・フランチェスコリ	ウルグアイ
1985年	ロメロ	パラグアイ
1986年	アルサメンディ	ウルグアイ
1987年	カルロス・バルデラマ	コロンビア
1988年	ルーベン・パス	ウルグアイ
1989年	ベベート	ブラジル
1990年	ディエゴ・マラドーナ	アルゼンチン
1991年	オスカー・ルジェリ	アルゼンチン
1992年	イバン・サモラノ	チリ
1993年	カルロス・バルデラマ	コロンビア
1994年	ロマーリオ	ブラジル

¹⁵ ブラジル出身のジーコは2005年現在の日本代表の監督である。チームは「ジーコジャパン」と呼ばれている。ジーコジャパンの成績はAFCアジア大会での優勝と2006年のドイツワールドカップに出場を決めたこと。

5 2002年ワールドカップ予選の悲劇と本大会の実力

2002年日韓ワールドカップ南米予選。ブラジルは「本大会に出場できないのでは？」と、世の中を騒がせた。この年の予選はブラジルにとってとても苦しい試合が続いた。しかしこの年も南米のもうひとつのライバル国、アルゼンチンに勝ったのはブラジルであり、世界最強の一角であるといえる。この大会では予選こそ不調と騒がれていたが本大会では、本来のブラジルの強さを見せつけた。そして、ブラジルは2002年日韓ワールドカップで見事に5回目の優勝を飾った。

6 ブラジルサッカーの魅力とサッカー文化の歴史

ブラジルサッカーの最大の魅力は攻撃である。個人の技術力の高さが魅力のひとつでもある。相手をすぐに抜き去るドリブルや軽快でリズムカルなドリブルなど、ブラジルといえば様々な個人技を持った技術力が魅力的である。こうした技術力の裏には、体の柔軟性がある。大きなフェイントやリズムカルなフットワークなどの動きは、「リオのカーニバルのダンスをも連想させられる。カーニバルは本来アフリカが起源といわれており、カトリック文化とアフリカ文化の融合した祭りである」¹⁶このカーニバルを熱狂的に祝うのが、都市スラムの貧困層であり、人種的に言えば黒人もしくはムラート¹⁷の貧しい住民であった。こうしたことから身体的なものがこのカーニバル同様、アフリカに起源があるのではと推測される。しかし、これがすべての理由ではない。ボールタッチの感覚やサッカースタイルといったものは、人種とか国民性ではなく、その国のサッカー史の中で形成され、伝えられた文化だからである。最近ではアフリカ勢の強さが引き立っている。ナイジェリアをはじめカメルーンなどワールドカップや他の世界大会でも優勝や上位を占めるようになってきた。ここでも人種的にいう黒人の潜在能力の高さがわかる。

7 アフリカとヨーロッパの融合文化

ブラジルは様々な人種がいる国といえる。サンパウロでも、リオデジャネイロでも、行き交う人々を見ていると、ヨーロッパ系、アフリカ系、東洋系、アラブ系、先住民族などまさに世界中のあらゆる人種を見て取ることが出来る。ヨーロッパ人の多くは新天地を求めてブラジルに来ている。労働力（奴隷など）で導入されたアフリカ系を加え、日本などの東洋系の移民移動人口も多い。このようにして現在のブラジルに至る。ポルトガルの植民地としてブラジルは支配されていた。ブラジルの公用語はポルトガル語である。ブラジルでサッカーが行なわれるようになった当初、サッカーは上流階級の独占物だった。しかし、労働者階級の参加により、貧困家庭出身の選手が増え、そういう選手が裏で報酬を受けるようになった。これにより、上流階級出身者はサッカークラブを去り、次第に労働者階級のスポーツになっていったのだ。このことがきっかけでブラジルのサッカー人口が増加し、その技術は世界に通用するレベルになり、今日では「サッカー王国」と呼ばれる国にな

¹⁶ 野間けい子『南米サッカーのすべて』大栄出版、2002年

¹⁷ 黒人と白人の混血の人のこと

ったのだ。

8 ブラジルの変質

カナリア軍団¹⁸セレソン・ブラジレイラ（ポルトガル語でブラジル代表）と呼ばれるブラジル代表。最近になって、このように呼ばれるブラジルのサッカーにも大きな変化が起き始めている。昔では、サッカーは貧しい人々のスポーツであり、スラムを裸足でボールを蹴る少年の光景を目にすることも多くあった。このようなハングリー精神を持った選手がプロとして規則正しい生活をし、きちんとトレーニングをして戦術を学ぶことでブラジルのトップクラスのプロが生まれ活躍している。しかしここ最近では、ブラジルでもサッカースクールの環境でサッカーを教えられている選手が多くなってきている。BRICs¹⁹の中でもブラジルが位置しているように経済成長を遂げている。ブラジルの大都市でも少年たちがボールを蹴ってサッカーが出来る環境がなくなっている。このことより、サッカースクールを設けているというのは特殊な例ではない。子供たちは、そこでサッカーするしか場所がなくなっているのである。「サッカー界のアフリカン・パワーの中心は、ブラジルから本家のアフリカに移り、また、ヨーロッパのリーグにもアフリカ系があふれている。現在、かつてのようにアフリカ系黒人の身体的な優位だけで個人技の高さを維持することも難しくなるだろう。」²⁰ブラジルサッカーのアイデンティティ確立²¹が今ももっとも必要となっている。

9 ブラジルサッカー選手

私が特にブラジルのサッカー選手で好きな選手は、ロベルトカルロスである。なぜかという、私と身長がまったく同じの168cmであり、プレイの面でも尊敬かつ好みなプレイをしてくれるからである。しかし体重は70kgもあり、私の体重より10kgは多い。それは体中の鍛えあげられた筋肉の質の違いであるといえる。また、心は熱くても冷静な判断力を持ち、戦う気持ちの強さ、豪快なキックにスピードのある走りなど、どれを取っても世界のトップクラスのプレイヤーである。ここではロベルトカルロスの歩んできたサッカー人生について調べていきたい。まず本名はロベルトカルロス・ダ・シウバで、1973年4月10日にブラジルのガルサ²²で生まれた。ポジションは、左サイドバックである。現役世界最高の左サイドバックとも言われている。疲れ知らずのスタミナと爆発的なダッシュ力で、積極果敢なオーバーラップ²³を仕掛け敵陣を切り裂く。彼の持ち味は何と言っても強烈なキックである。サッカーボールを大砲の弾丸に変えてしまうほどのその左足についての異名が「悪魔の左足」である。私たちの間では「キャノンシュート」とも言っている。彼の一番の

¹⁸ カナリアとは、スズメ目アトリ科の鳥。スズメよりやや小さい綺麗な小鳥。『広辞苑』第四版、岩波書店、1993年、515頁参照。ブラジル選手の個人技などが華麗に見えることからついたとされている。

¹⁹ ブラジル、ロシア、インド、中国を含むさらに経済発展を遂げる可能性がある国。総人口が多い。

²⁰ 後藤健生『世界サッカー紀行2002』文藝春秋、2002年、253頁～254頁

²¹ 個性的技術、メンタルなど。

²² ブラジルの中ほどに位置する。

²³ 前にいる選手を追い越し攻撃に参加すること。

見せ場であるフリーキックの時には、蹴る前に長い助走を取り独特のステップを見せる。こんな特徴のあるロベルトカルロスは日本で「ロベカル」の愛称で親しまれている。ブラジル代表でも左サイドバックを勤め、現在も不動のレギュラーとして君臨している。2002年日韓ワールドカップでの優勝メンバーのひとりである。今までは、1990年から1992年にかけてユニオン・サンジョアン（ブラジル）というチームに所属。そして1993年から1994年はパルメイラス（ブラジル）に所属。1995年から1996年にイタリアリーグ（セリエA）のインテルに所属し、1996年から現在に至るまでスペインリーグ（リーガエスパニョーラ）のレアル・マドリードに所属し現在も活躍している。レアル・マドリードは、「銀河系軍団」と称されている。なぜなら世界トップクラスのスタージェイヤー軍団であるからだ。彼もその一員として、マドリードの黄金期を支えている。「富と名声を得たマドリードの地には大豪邸も設けている。最近、イングランドリーグ（プレミアリーグ）のチェルシーへの移籍が噂されている。引退後は競走馬の育成が夢だと彼は述べている。また、プライベートでは福祉活動にも精力的で、地元ブラジルのサンパウロ州には彼の寄付で建てられた保育園がある。」²⁴

10 世界最高峰のサイドバック

先ほども述べたロベルトカルロスと同様、カフーはブラジル代表でも互いに左と右のサイドバックを務め、長くそのブラジル代表の座に君臨している。ロベルトカルロスは、スペインリーグ（リーガエスパニョーラ）レアル・マドリードに所属し、カフーはイタリアリーグ（セリエA）ACミランに所属している。二人ともに卓越したフィジカルを持っており、ロベルトカルロスについては、爆発的な瞬発力に強烈なキックが武器である。カフーについては、マラソンランナー並みの肺活量による運動量に攻守のバランスなどが特徴である。ふたりとも人並み外れた体力を武器に攻撃型DFである。ブラジルサッカーの基盤でもある攻撃サッカーは彼らのプレースタイルに当てはまっている。このようにサッカーの技術に加え、すぐれた身体を持っていることが長くブラジルのフル代表に君臨している理由のひとつかもしれない。また、世界最高峰と言われるのも当然であるのかもしれない。

ここでブラジル代表のフィジカルコーチを紹介したい。以下参照

<モラシー・サンタナ>

「1982年、86年はテレ・サンターナ監督、94年はパレイラ監督率いるセレソンのフィジカルコーチとしてワールドカップを経験した。92年、93年はサンパウロでフィジカルコーチを務め、クラブの黄金期を支えた。選手の特性に合わせた個別トレーニングを導入、アミノ酸²⁵効果に着目す

²⁴ ロベルトカルロスホームページ www.robertocarlos.tv

²⁵ α-アミノ酸は蛋白質の主要構成成分で、普通アミノ酸といえばα-アミノ酸を指す。天然アミノ酸は80種以上、うち蛋白質を構成するものは約20種が知られている。これを必須アミノ酸という。『広辞苑』第四版、岩波書店、1993

るなど、国際経験も豊かである。2006年ドイツワールドカップで、再びフィジカルコーチとして大会に参加する。1951年7月6日生まれ。」²⁶

このモラシーコーチによると、ロベルトカルロスやカフーはフィジカルトレーニングでも若手を越すフィジカルを持ち、現在でもトップクラスである、と述べている。このように経験豊富なフィジカルコーチが認めるふたりの身体能力は世界最高峰にふさわしい選手であるといえる。

第五章 ブラジル遠征で感じたこと

私は1999年12月23日から2000年1月20日にかけて、高知県選抜のサッカー海外遠征でブラジルに行った。私がそこで感じたものは、それまでのサッカー人生における考え方を180度考え方が変えるきっかけにもなった。ブラジルでは、その当時のブラジルユース年代と練習試合や大会を通して試合をすることができた。そこで感じたことは、私たちのサッカーに対する気持ちの持ち方の何十倍もの気持ちを持って試合に取り組んでいるということである。例えば玉際ひとつのプレイであっても絶対に自分がボールをキープしてやるという気持ちが強いのでスライディング²⁷をして必ず取りにくるし、体も鍛えており、チャージも強い。このようにサッカーに対しては人格が変わったかのようになる。彼らをそこまでさせるものとはなんだろうか？この疑問はあっさりと解決した。なぜならこのユース年代から選手は小遣い程度の金額ではあるが、クラブの方から報酬という形でお金を貰っており、選手が入れ替わりもあるシステムを確立しているからである。言うなれば、この年代からプロとしての扱いを受けているからである。だから来年自分がこのチームで大好きなサッカーができなくなることを恐れて必死になるのである。ブラジルでは子供の頃から競争させることにより、さらにより良い選手の発掘に力を入れている。このようにブラジルでは約800チームを超えるクラブチームが存在しており、どんな田舎にいても優秀な選手であれば必ずクラブチームの関係者に見出されるシステムがある。このクラブでの育成、激しい競争、選手のハングリーな精神力がブラジル選手を次から次へと世界トップクラスに送り込む要因である。また、私自身が現地で感じたことはサッカーをする環境に日本と比べて違いがあるということである。私がサッカーを始めた頃には、カンガルーなどの高級な皮で出来た靴（スパイク）が売っており、それを履いてサッカーをしていた。またサッカースクールという環境があり、そこでサッカーを始めたのを思い返した。グラウンドは小学校のグラウンドを利用するか近くの市や町が運営しているグラウンドでしかサッカーはしなかった。しかし、この当時私が見たブラジルでは、本当に小さな子供が裸足でサッカーをしていたし、どんな場所でも自分たちのグラウンドを作り、そこで必死でボールを蹴り、サッカーというスポーツを遊びと生活の一環として行っていた。このようにサッカーをする環境が日本とブラジルではまったく違っていたのである。最近では、ブラジルも都市部の子供たちはサッカース

年、76頁参照。

²⁶ 『ワールドサッカーダイジェスト』日本スポーツ企画出版社、2005年、12頁

²⁷ 滑り動くこと。滑走。

ルールに入り、サッカーを教わるということが根付いているようだが、あきらかに日本とはサッカー文化が異なっているし、まだスラムの子供たちはボールやグラウンドがなくても自らそれらを作り出してサッカーをしている。私がサッカーを始めたことを振り返ると母の勧めからである。おそらくではあるがブラジルの子供はサッカーをするということをごく自然的に自らの意思で決め、楽しくサッカーをやっているにではないだろうか？これがブラジルの文化で「サッカー王国」といわれる国の象徴なのかもしれない。象徴を表すもうひとつ現地で見てきたものは、腹のた私たちがいう父の世代の中年男性のサッカーをしているところを見て、あまり動けないのだが技術はしっかりしており、やはりここでも楽しんでサッカーをしていた。あまりの技術に本当に驚いてしまった。このことより、ユース年代からプロに入り現役を引退するまでは楽しいサッカーの中にも他の選手との競争もあり、激しい戦いの場であるが、その他の場所では本当にサッカーを楽しんでいると感じた。日本でもこのことは当てはまると思うが、楽しみの度合いや競争レベルが違うと感じた。これがブラジル文化でもあるのだろうかと思つた。また、プロの試合会場ではいつも満席で、すごいプレイやすばらしいプレイがでるとスタジアムが揺れているかのように歓声が飛び交う。ここでサッカーをしてみんなに自分のプレイを見てもらいお金持ちになるという希望が持てるようなスタジアムだった。これを見ているブラジルの子供たちは「いつか自分が」という気持ちになるのは間違いないと感じた。ブラジルでの肌で感じ、目の当たりにしたことは今でもすごく心に残っている。また、私もブラジルで、プロを目指そうと志したひとりでもある。やはり、うまい選手などを生で見て刺激を受けることは大事であると感じた。次から次へとすごい技術を持ったブラジル選手がでてくるのもこの目で見ると刺激がヒントなのかもしれない。これがブラジルのサッカーの文化なのだろう。ブラジル滞在中には、元代表だったデニウソンや現代表キーパーであるマルクス、そして元ヴェルディに所属していた日本でも有名なラモスや今では日本代表の左といえば三都須アレサンドロといった選手に偶然だったが出会うこともできた。私にとってブラジル遠征はとてつもない経験になった。

おわりに

「サッカー王国ブラジル」この言葉の意味を明確にするため、これまで歴史的背景やワールドカップの歩み、ブラジルのサッカーの変質などから順に追ってきた。結論としてあげるとするのなら、現在の世界で行われているサッカーのレベル自体が均衡してきているということであろう。また、アフリカ勢のレベルアップといってもよいだろう人種という黒人の身体能力の高さが、技術に加え世界のトップクラスに君臨してきているという事実である。これは、スポーツ界に共通することかもしれない。こうした中、サッカー王国と呼ばれるブラジルでは、現在様々な問題を抱えているのがわかった。しかし、今まで攻撃サッカーとして世界のトップを走ってきたブラジルにはこれからもそうあって欲しいと私は願う。私の考えからいうと、ロベルトカルロスやカフーといったフィジカルをも持ち合わせた選手がこれからは必要であると思う。次世代のサイドバックにどのような選

手が出てくるのかも私事ではあるが期待のひとつである。サッカーがシステム化され、医学的にも、医療的にも進歩してきた現在、サッカー王国ブラジルと呼ばれ続け、カナリア軍団の華麗で強く美しいサッカーはこれからも私たちに魅了し続けてくれるのだろうことを願いながらこの論文を終えたい。

参考文献

- ・後藤健生『世界サッカー紀行2002』文藝春秋、2002年。
- ・沢田啓明『ジーコ新たなる挑戦』ラインブックス、2002年。
- ・野間けい子『南米サッカーのすべて』大栄出版、2002年。
- ・日吉英丸『サッカーマニアクラブ』グットクール、2005年。
- ・ベースボールマガジン社『週刊サッカーマガジン』ベースボールマガジン社、2005年。
- ・『広辞苑』第四版、岩波書店、1993年。
- ・『ワールドサッカーダイジェスト』日本スポーツ企画出版社、2005年。

参考 URL

- ・ロベルトカルロスホームページ www.robertocarlos.tv

ユーゴスラビア

いまだ終わらぬ動乱とアメリカの関与

原 和也

問題意識

1995年5月、アメリカ軍主導のNATO軍によるボスニアのセルビア人勢力への空爆が開始された。この空爆のニュースは日本でも大きく報道され、1992年から続くボスニア内戦へ一気に注目が集まることとなった。当時はまだ小学生であった自分の耳にもこの報道は毎日届いてきた。バルカン半島情勢や経済に興味を持ったのはこのころのインパクトがいまだに残っていたからであり、さらに本を読んでいくにつれ学者、識者により一連の紛争に対してかなり異なった評価をしていたからである。この見解の違いに疑問を持ち、まずはユーゴスラビア連邦の歴史や紛争による被害、新しく誕生したバルカン半島の国々の経済などの研究を行い世界各国に広がっている多くの異なった評価をまとめていきたい。さらにバルカン半島情勢を語るうえでアメリカの存在は欠くことができない。アメリカのバルカン半島での動き、介入の理由も調べてまとめた。

第一章 ユーゴスラビア紛争とは

1. ヨーロッパの火薬庫

バルカン半島は「ヨーロッパの火薬庫」といわれる。長くオスマン＝トルコの支配下にあったバルカン半島は19世紀初頭のギリシャ独立戦争を契機に民族運動が一気に加速した。そこに介入したのがヨーロッパ列強各国であり、アジア進出を狙う列強諸国にとってバルカン半島は極めて重要な地域であった。大国オスマン＝トルコに隣接するバルカン半島はアジアとの緩衝地帯となり、さらに攻撃する際には最前線基地にもなる。大国の思惑は交錯し各国の行った政策はバルカン半島で衝突した。

1912年にはパン＝スラブ主義を唱えるロシアとパン＝ゲルマン主義を唱えるオーストリアの代理戦争といえる第一次バルカン戦争、1913年には続いて第二次バルカン戦争が起こり、まさに大国政治の暗部を体現する場所となっていった。

そして「ヨーロッパの火薬庫」が世界に牙をむいたのは1914年6月28日である。オーストリア皇太子フランツ＝フェルディナントがボスニアの州都のサラエボで射殺された。セルビアの過激民族主義者の若者ガブリエル＝プリンチプ (Gavrilo Princip) の数発の銃弾により「ヨーロッパの火薬庫」は大爆発を起こし、その爆発は世界に波及し人類が経験した初の世界大戦にまで誘爆した。

第一次世界大戦の結果バルカン半島は戦後に成立したセルブ＝クロアート＝スロベーン王国、後のユーゴスラビアが力を持つようになる。セルビア系、クロアチア系、スロバキア系、さらにモンテネグロ系と多種多様な民族が絡み合うモザイク国家が誕生したのだ。しかし国家樹立のあとも各民族の満場一致はほとんどなかった。

特にクロアチア系住民は王国の政治中枢がベオグラードのセルビア系民族の住民で占められていること、地方行政区分が民族ごとに分けられていないことに大きな不満を持っていた。1937年にはチトーがユーゴスラビア共産党の書記長に就任し1939年にはクロアチア自治州が成立したものの、クロアチア系住民は満足せず独立を目指すようになる。

クロアチア内部では独自国家樹立を目指すウスタシャが暗躍し、ナチス・ドイツと手を組むようになる。ウスタシャはセルビア系、ユダヤ系（クロアチア内には多数のユダヤ人が住んでいた）住民を強制収容所に送り、数十万人を虐殺したとされる。さらにそれに反対するセルビア系住民はチェドニックを結成、共産党系のパルチザンとともにドイツ抗戦を行う。しかしチェドニックは士気、戦争倫理がともに低く今度はクロアチア系住民を虐殺する。ユーゴスラビア一国内で反ドイツ、親ドイツに分裂することになったのだ。

チトーは二度目の世界大戦のさなか、パルチザンを率いて大活躍をする。1943年にはこれらをまとめてユーゴスラビア社会主義連邦共和国を樹立する。パルチザンは自らドイツ軍を退け、ソ連の干渉を受けることなく戦争を終結させた。

戦後のユーゴスラビアはスロベニア、クロアチア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニアそしてボイボディナとコソボ両自治州から成り、「ヨーロッパの火薬庫」の顔はまったく変わらなかった。その中で大きな混乱がなかったのはひとえにチトーのカリスマ性と政治手腕に因るところが大きい。共産主義勢力にも関わらずソ連の支配を受けず、コミンフォルムではなくマーシャル＝プランを受け入れる独自の政策に成功。ソ連とは国交を断絶した。

しかし1980年にチトーが逝去すると「火薬庫」の蓋は再度開かれることになる。ユーゴスラビアを形成していた国々は独立の機運を高まらせ、行動に移し始めた。スロベニア、クロアチア、マケドニアの独立、ボスニア＝ヘルツェゴビナ内戦、コソボ紛争。「火薬庫」は再び暴発を始め、またもや多くの血が流れることとなった。過去の虐殺の事実が虚像の敵を作り出したとも言えるだろう。以下では各地域での紛争の実情を研究する。

II. 旧ユーゴスラビアの政治、経済体制

ユーゴスラビアを表す言葉に「7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの国」と言うものがある。ユーゴスラビアの特徴をうまく捉えられている言葉だが、この言葉が意味するところはユーゴスラビアという国の複雑な多様性である。「7つの国境」とはイタリア、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、アルバニアとの国境を、「6つの共和国」はスロベニア、クロアチア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテ

ネグロ、マケドニアを、「5つの民族」は「6つの共和国」からボスニア＝ヘルツェゴビナを除いた南スラブ系の民族を、「4つの言語」はスロベニア語、クロアチア語、セルビア語、マケドニア語を、「3つの宗教」はカトリック（スロベニアとクロアチア）、正教（セルビア正教のセルビアとモンテネグロ、マケドニア正教のマケドニア）、イスラム（ボスニア＝ヘルツェゴビナ）を、「2つの文字」はラテン文字（主に北部に位置するスロベニア、クロアチア、ボスニア＝ヘルツェゴビナで使用される）、キリル文字（主に南部のセルビア、モンテネグロ、マケドニアで使用される）を、そして「1つの国」はユーゴスラビア連邦をそれぞれ表している。ただこの言葉には重要な抜け落ちがある。それは「2つの自治区」がないことだ。「2つの自治区」とはコソボとボイボディナのことで、ユーゴスラビアの中でも重要な位置を占める。

コソボ自治州はアルバニア系の住民が多く住む。セルビア人に支配されているという感情があり、セルビア人からの離反を強く求めている。

ボイボディナ自治州はかつてハンガリー王国の領土であった。そのためマジャール系住民が多く生活し（一番多いのはセルビア系だが）、ハンガリーとの外交の焦点になることも多い。またさらに複雑なのはボイボディナの西半分は長い間クロアチアとされていたため、クロアチア独立の際にこの地域の帰属問題も一時浮上した。

このように多くの問題を抱える各民族がなぜ第二次大戦後から 1990 年代まで「ユーゴスラビア連邦」として成り立っていたのか。

まず真っ先に思い浮かぶのはチトーの存在だ。チトー（**Tito**）はクロアチア人で本名はヨシップ＝ブロズ（**Josip Broz**）、チトーは地下活動を行っていたときの仮名である。パルチザン戦争で力と名声を得、絶大な指導力を持ったこのチトーがいたからこそユーゴスラビア連邦は存在しえた。

では具体的にどのような統治方法をとったのか。I でも軽く触れたがソ連の干渉を受けない独自の政策、「自主管理社会主義」がもっとも有名で効果的であっただろう。

自主管理社会主義とは簡潔にいうと、ソ連の社会主義が官僚や党のトップ、というよりも指導者の独裁によって成り立っていたのに対し、労働者の自主的な管理において成り立つ社会主義、具体的には集団農業を行わない、国家権力と経済の分離や産業民主主義の導入などを取り入れたものである。さらに各企業内では労働者とテクノクラート（専門家や技術者）を中心とする従業員が経営の権限と責任を持つ、という共産圏内では画期的な方法だった¹。1950 年にはすでに自主管理制度に関する法律が定められ、ソ連型の社会主義から完全に決別している。

このことに関してソ連との対立は激しかった。農業の集団化を行わなかったことにはもちろん理由があり、工業化がまったくといっていいほど進んでいなかったユーゴスラビアではパルチザン支持の基盤が労働者ではなく農民であった。農業の集団化は農民を拘束するため共産党の大きな支持基盤を失うということを意味したのだ。

¹ 柴宣弘『ユーゴスラビアの実験－自主管理と民族問題と』岩波ブックレット、1991年、17頁～28頁

さらにチトーの功績として「非同盟外交」が挙げられる。いくら東欧の異端児とはいえ最初からソ連から離れた場所にいたわけではない。それどころか 1947 年のコミンフォルム創設に尽力し、事務局はユーゴスラビアの首都であるベオグラードに置かれていた²。

しかし翌 1948 年の第 2 回コミンフォルム大会ではソ連がユーゴスラビアを「修正社会主義」と非難し、チトーもこれに屈せず対抗した。結局ソ連や東欧勢からの経済封鎖を受け、社会主義国家として東欧との貿易に完全に依存していたユーゴスラビアは完全に行き詰る。

ここで救済の手を差し伸べたのはアメリカだった。ソ連の下を離れたユーゴスラビアは冷戦の最前線として大きな価値があったからだ。1947 年から 1948 年の 1 年間でアメリカの対ユーゴスラビア輸出は 800 万ドルから 2,100 万ドルに跳ね上がった。

1955 年、東欧諸国が東ヨーロッパ相互援助条約（ワルシャワ条約機構）を結成し、東西に戦争の予感が漂いはじめたころ、「第三世界」の国々によって A・A 会議（バンドン会議）が開催された。前年の平和五原則の発表とこの会議にチトーは大きく影響され、レーニン主義の「体制間の平和共存」ではなく「国家間・民族間の平和共存」という考えをするようになった。

この非同盟体制の維持にはトータル＝ナショナル＝ディフェンス構造が役立つとされる。全民衆防衛と訳され、高校生以上の市民は全員武器を取り侵略者に対抗せよ、というものだ。社会主義的コミュニティの結束は侵略者に対する迅速な反撃を促し、事実市民の防衛意識は非常に高かった。これは国民の団結を促すだけでなく、同盟など無くとも国の平和を守ることができるという国民感情を作り上げた³。

チトーは第二次大戦期にソ連の干渉を受けなかったことが奏功し、比較的自由に独自の社会主義創設を進めた。GDP は 1950 年から 1970 年にかけておよそ 3 倍となった。要所で経済改革を行い経済の管理を続けつつも労働者主体の姿勢は変えなかった。

しかし 1970 年代から 1980 年代になると経済は失速する。オイルショックによる世界的な経済低迷と増加した対外債務のツケであった。投資の制度が放置されていたユーゴスラビアでは過剰投資がインフレを加速させ、また各共和国の借金は当然ながらすべて対外的には連邦としての借金となった。そして経済の低迷とともにユーゴスラビアの国民はこの国のアキレス腱である「民族主義」に傾倒し始めた。

そこに 1980 年のチトー逝去と集団指導体制への変換が追い討ちをかけた。利害対立から民族意識は高まり 1981 年には早くもコソボのアルバニア系住民が蜂起するという事態も起こった。これは「非同盟外交」の根本である「平和主義」が表舞台から消えていくことを意味した。

² 同上書。29 頁～32 頁

³ 梅本浩志『ユーゴ動乱 1999 バルカンの地鳴り』社会評論社、1999 年、168 頁～188 頁

Ⅲ. スロベニアの離反発言とユーゴスラビア連邦の動揺

1990年1月、ユーゴスラビア共産主義者同盟第十四回臨時大会が開催され、ユーゴスラビアの一党独裁体制の見直しと複数政党による自由選挙制の導入が打ち出された。ソ連の方向転換と同じ時期に行った転換であった⁴。

しかしこの決定に反対した共和国があった。それがスロベニアである。スロベニア国内では民主集中制すら放棄すべきという意見が大勢を占め、この主張が受け入れられないと見るやその決定に断固反対した。完全に共産主義から離反しようと考えたのだ。このスロベニアの主張はこれまでユーゴスラビアの統合を可能にしていた、共産主義者同盟の事実上の崩壊宣言だった。

この臨時大会以後、連邦制の見直しや各共和国が独立し国家連合を形成すべきという意見、完全なる解体と分断などの問題が急浮上する。スロベニアでは早速1990年4月から戦後初の自由選挙が行われ、共産主義者同盟が党名を変えた民主改革党など旧共産党系の政党は野党連合に敗れ去る。この野党連合は民族主義の急進的信奉政党ではなかったため、野党連合以外の旧共産党系政党からも入閣するものもいた。この新内閣は独立をちらつかせ、なおかつ経済面の不安から国家連合の実現を目指した。

そして同じく4月にクロアチアでも選挙が行われた。この選挙ではスロベニアと同じように民主改革党と党名を変えた共産主義者同盟が第二党へ転落。第一党にはかつて「民族主義的である」として共産主義者同盟を除名されたトゥジマン率いるクロアチア民主共同派が躍り出た。民族主義を前面に押し出しての勝利だった。クロアチアでも独立は目標とされ、国家連合も目指された。しかし国家連合の形成の目的はスロベニアと違い民族的な要求を満たすためであった。

スロベニアとクロアチアは同じキリスト教圏の国としてお互いの歩調をあわせ、断固国家連合形成を要求していく。

この後1990年11月にはマケドニアとボスニア＝ヘルツェゴビナで選挙が行われた。マケドニアではやはり民族主義政党の内部マケドニア革命組織が第一党になり、共産主義者同盟は第二党という結果に終わる。しかし第一党を獲得したとはいえ議席の3分の1を獲得できておらず、政局は安定しなかった。こうした中大統領選出が難航し、結局は共産主義者同盟から大統領を任命することになる。マケドニアの意見は連邦制の維持であるが、政局が不安定なため立場が微妙な面もあった。

ボスニア＝ヘルツェゴビナはムスリム人、セルビア人、クロアチア人が均等の割合で生活していた特殊な地域で、そのため民族間を超越した政党が多く現れた。しかし結果は民族色の強い政党（ムスリム民主行動党が第一党、セルビア民主党が第二党、クロアチア民主共同派が第三党）が上位を占め、そのあとに共産主義者同盟、そして期待の超民族主義政党は議席全体の5%ほどしか獲得することができなかった。上位の三民族主義政党は連立を組み、連邦制の支持を唱えたもののその協力体制はもろく、やはり政策も流動的であった。

⁴ 小山洋司編『東欧経済』世界思想社、1999年、195頁

セルビア、モンテネグロ両共和国は1990年12月に選挙を行った。ユーゴスラビア最大の影響力を持つセルビアとモンテネグロでの選挙はコソボとボイボディナの2つの自治区も含めて行われた。セルビアでは共産主義者同盟から改称されたセルビア社会党とそのほか野党勢力の争いとなる。結果は社会党がそのまま第一党として残ることとなる。ちなみにボイボディナ自治州のボイボディナ＝ハンガリー人民共同派は第五党となり、コソボ自治州のアルバニア人の多くは選挙を棄権した。社会党の勝因は農村部のパルチザンへのいまだに残る信頼と、なおかつ党首のミロシェビッチ氏の人気にある。

そしてモンテネグロではやはり共産主義者同盟がそのまま第一党となり、連邦制存続を掲げた⁵。

IV. 各民族から見る紛争

共産主義者同盟から離散した各共和国の思惑はついに爆発する。1991年6月25日、スロベニア、クロアチア両共和国は独立を宣言する。ここからバルカン半島の安定は崩壊し、安全な日常は終焉を迎える。

まずスロベニアの状況を分析する。「バルカンの火薬庫」に再び火をつけたともいえるスロベニアだが、自身の独立には入念な準備とビジョンをもっていた。スロベニア共和国はユーゴスラビア連邦全体の対EC輸出額の約30%を占めていたため、単独での経済基盤は申し分なかった。またスロベニア人約90%という構成であったため共和国内の方針も安定していた。

このような背景からユーゴスラビアの中央に強気になることができ、自分たちの意見を押し通すことができたのだろう。しかしいくら基盤が強固でもやはり根底には民族意識と反セルビア感情も多分にあった。1989年に経済関係を断行して以来両者の間に開いた溝は深まり、憎悪を帯びていった。

独立を宣言した後、ユーゴスラビア人民軍は国境管理を理由にしてスロベニアに攻め入った、と多くの国では伝えられている。しかし国境管理問題とはスロベニアがオーストリアとイタリアの国境にある税関を攻撃し、接収したことが事実である⁶。戦争の火種は落とされ、ユーゴスラビア解体が始まった。

スロベニアでの戦闘は比較的規模の小さいものであった。スロベニアに派兵されたユーゴスラビア正規軍は周到に準備されたスロベニア軍に対し、たった10日で敗退してしまう。

クロアチアはスロベニアと同時期に独立を宣言したもののスロベニアほどしっかりと基盤ができていたとは言えず、民族意識が高揚した結果、同じカトリックのスロベニアに便乗した、という感がある。

ユーゴスラビア連邦側は民族運動の激化したクロアチア内のセルビア人保護を理由にクロアチア領内に兵を送った。またクロアチア領内のセルビア人もユーゴスラビア人民軍の支援を受けて抵抗

⁵ 各国の選挙結果は、同上書、193頁～196頁参照

⁶ 岩田昌征『ユーゴスラビア多民族戦争の情報像』御茶の水書房、1999年、61頁～71頁

し、クロアチア政府軍との激しい戦闘となった。セルビア人勢力はクロアチア人勢力の攻撃を受けながらクライナ＝セルビア人自治区をスラボニア＝セルビア人自治区と合併させ「クライナ＝セルビア人共和国」の樹立を宣言した。この共和国はクロアチア領の 1/3 を占めた。クライナとスラボニア両自治州はクロアチアに住むセルビア人の自治区であったが、クロアチアで民族主義が高まるにつれ危機感や恐怖を募らせていた。

EC の仲介もありたびたび停戦が決定されるものの、現場の憎悪は消すことができず戦闘は続いた。スロベニアとクロアチアの独立は EC により 3 ヶ月間凍結されていたが、その凍結が解除されたあとの 10 月 7 日まで戦闘は終わらず、クライナは 1995 年にクロアチア軍に攻撃され消滅、残りの東スラボニアは国連の統治下にあったが 1998 年にクロアチアに併合された。

この 2 つの国の独立問題で大きく目を引いたのはバチカンの動きだった。スロベニアとクロアチアはカトリックの国である。最後のユーゴスラビアの駐バチカン大使はクロアチア人であった。このクロアチア人大使はユーゴスラビアの大使でありながら自国の政府をセルビアに支配されている、という発言をした。この動きにバチカンがついていく。法王庁はスロベニアとクロアチアの独立を認めるように働きかけ、ユーゴスラビア解体を後押ししていたのだ。カトリック教会の総本山であるバチカンにこのように言われると他のキリスト教国はなにも言えない。自然とカトリックのスロベニア、クロアチアを認めセルビア正教が主流のユーゴスラビア中央政府＝セルビア人は悪だ、という風潮が出てきた。この事実はこのバルカン紛争に大きな影を落としたと言えよう。

マケドニアの独立宣言は 1991 年 1 月に出されたが、ここで問題になったのはギリシャとの問題である。ギリシャ領である「マケドニア地方」を奪うために国号をマケドニアにした、マケドニアはアレクサンドロス帝時代のギリシャの国号であるからこれを使うのはおかしいなどという問題があり、ユーゴスラビア本国よりもこちらの問題に苦慮した。

ボスニア＝ヘルツェゴビナでは一番恐れていたことが現実となった。ムスリム系とクロアチア系住民が独立に賛成、セルビア系住民が独立に反対し、完全に二分された投票結果となってしまった。1992 年 3 月 3 日、住民の 40%ほどを占めるムスリム系の住民がボスニア＝ヘルツェゴビナの独立を宣言してしまい、セルビア人保護目的と称した新ユーゴスラビア軍、同じくクロアチア人保護と称したクロアチア軍が介入、ボスニア＝ヘルツェゴビナ分割戦争に発展した。そして 1992 年 4 月 5 日、今度はセルビア人側が「ボスニア＝ヘルツェゴビナ＝セルビア人共和国」の独立を宣言する。ここからは各民族の支援合戦、ボスニア＝ヘルツェゴビナ全土に戦火は拡大する。

厄介なのはムスリム系住民保護にアメリカが出てきたことだ。イスラム諸国がムスリム系住民支援で団結してしまうと読んだクリントン大統領はムスリム支援、セルビア攻撃の姿勢を打ち出した。

少数派のクロアチア人も 1992 年 7 月には「ヘルツェグ＝ボスナ＝クロアチア自治区」を宣言し対立。ムスリム系住民と一応の共闘体制を組んで戦闘を行った。

この戦争での死者は20万人、難民は200万人とされている⁷。第一次世界大戦時セルビアの総死傷者は約33万であったから、当時のセルビアよりも小さいボスニア＝ヘルツェゴビナにおいてこれだけの死者は世界大戦を超える被害といえる⁸。

1995年には空爆が始まった。5月から9月にかけてアメリカ軍主導での多国籍軍がセルビア人の非人道行為に終止符を打つ、としてセルビア側の軍事施設を攻撃した。この空爆によりセルビア人勢力は大打撃を受け、スロベニア独立宣言からの一連の戦争は一応終結を見た。

1995年10月、アメリカのデイトン空軍基地でセルビアのミロシェビッチ (**Slobodan Milošević**) 大統領、クロアチアのトゥジマン (**Franjo Tudman**) 大統領、ボスニア＝ヘルツェゴビナのイゼドベコビッチ (**Alija Izetbegovic**) 大統領らが和平交渉を行い、12月には戦争終結宣言が出された。このデイトン合意によりムスリム・クロアチア人からなる「ボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦」(国土の51%)と、セルビア人からなる「セルビア人共和国(スルプスカ共和国)」(国土の49%)が発足した。独立をもっとも望んでいたムスリムは「イスラム原理主義の温床になる」という各国の危惧からムスリム主導の国家を作ることができなかった。

ユーゴスラビア南部のコソボ自治州は90%がアルバニア系、残りがセルビア系という構成であり、チトー政権時からアルバニア系に自治権が与えられていた。しかし本来ユーゴスラビア内で少数派であるアルバニア系にばかり自治権があるのはおかしいとしてセルビア系が反発していた。

ボスニア＝ヘルツェゴビナの独立が成功したことを見てアルバニア系は自分たちも独立を成し遂げようとするが、NATOはコソボに見向きもしなかった。失望したアルバニア系一部過激組織はゲリラ化して「コソボ解放軍」を設立した。「コソボ解放軍」はアルバニア共和国や、一部ではアメリカやドイツの諜報部から支援を受けていたとされ、その勢力は次第に大きくなっていった。そしてついに1998年ごろにセルビアの治安部隊を襲撃する。セルビア治安部隊は当然「コソボ解放軍」に対する掃討作戦を開始した。ここから再び戦争が拡大することとなる。

そしてセルビア治安部隊の作戦開始を見てアメリカ主導のNATO軍が介入する。まずは和平交渉としてランブイエ会議を行ったが、セルビア側が完全に敵視されているNATO軍をコソボ内に駐留させるなどミロシェビッチ大統領には到底飲むことのできないことばかりが提示され、結局和平会議は決裂した。このような外交方法はアメリカの常套手段で、第二次世界大戦時に日本に対してのこのような無理難題を押し付けわざと会談を決裂させ、原爆投下の理由をこじつけたとされる。

この決定に対しNATO軍は「セルビアの非人道的行為阻止」を大義名分として、空爆を再び行う。この空爆はコソボを中心にユーゴスラビア全域で行われ、モンテネグロへの空爆も抜かりなく行われた。

また田中宇によるとアメリカは「コソボ解放軍」の最高司令官と頻りに会合し、情報交換をしていたとされている。アメリカの思惑は空爆を行いつつ「コソボ解放軍」が地上戦力として働く、

⁷ CROATIA an Overview of its History, Culture and Science (<http://www.hr/darko/etf/et112.html#jugo>)

⁸ 生き方を考える広場 (<http://www2u.biglobe.ne.jp/~masayama/ichibu.htm>)

という相乗効果をあげることであった。「コソボ解放軍」側としても超大国アメリカの支援を受けられることは思ってもないことで、(少し前まではアメリカにテロリストと呼ばれていた)「ミロシェビッチ」という共通の敵を認識してからは急速にアメリカに近づいていった。この情報交換の内容は「コソボ解放軍」が空爆のポイントを教えそのポイントを爆撃、セルビア側に最大の被害を与えられるというものであった⁹。

世界が敵となりメディアにも見放されたミロシェビッチ大統領とセルビア人たちは1999年6月、敗北を認めた。ユーゴスラビア軍はコソボから撤退し、残された少数のセルビア人はユーゴスラビアに難民として流れ込んだ。2000年にミロシェビッチ大統領は選挙結果の改ざん容疑で政権を追われ、2001年には戦争犯罪疑惑、数々の虐殺指示疑惑(スレブレニツァ虐殺¹⁰、コソボにおけるアルバニア系住民の虐殺など)を受けてハーグ国際法廷に身柄を引き渡されることとなった。

ちなみにこの虐殺容疑だが、もちろん実態がないわけではないと考えられるが、NATO側の誇張表現とも考えられている。その証明として何千人もの大量虐殺があったとされる村を国連の調査委員が調べた結果、わずかに数体の遺体が発見されただけであった。この「わずか」という表現は不謹慎ではあるがあえて使う。この結果を国連側は公に公表せず、アメリカの広告会社はこれをジェノサイドだと世界に言って回る。これは現代戦争におけるいわゆる「メディア戦」である。アルバニア側のコソボ解放軍も非難されてしかるべきだし、それを両方の立場で伝えるのがメディアの基本であるはずだ。

長いバルカンでの1990年代は終わった。チトーの作り上げたユーゴスラビア連邦はスロベニア、クロアチア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、ユーゴスラビア、マケドニアに分裂した。最後に残った「ユーゴスラビア」も2003年にセルビアとモンテネグロ両共和国からなる緩やかな連合国家に再編され「セルビア＝モンテネグロ」と改変された。

これでバルカン半島の問題は解決したのだろうか。いや、まだまだ解決すべき問題はある。多くの難民、NATO軍の劣化ウラン弾使用による影響、国家再編による国内社会への影響、終わらない民族間闘争。このような問題の中でバルカン半島の経済がどのように変化したのかを次章では考察する。

第二章 ユーゴスラビアと各国経済

Ⅰ. 紛争によるユーゴスラビア経済への影響

第一章で見てきたようにユーゴスラビア連邦は非常に特殊な経済体制を敷いてきた。工業化が完全に成功したわけではないが、農業分野メインで工業分野も一定のレベルに達した。第二次大戦が

⁹ 田中宇氏の文章は田中宇の国際ニュース解説 (<http://tanakanews.com/index.html>) 中のバルカン半島を破滅に導くアメリカの誤算を参照した。

¹⁰ スレブレニツァ虐殺。ボスニア南部のスレブレニツァに展開していたオランダ軍がセルビア勢力に攻撃され撤退、残されたムスリム系住民約8,000人が虐殺されたといわれている事件。2005年7月11日にはちょうど10年となり追悼式典が行われた。世界日報 (<http://www.worldtimes.co.jp/news/world/kiji/050711-214432.html>)。

始まる前の就労状況は農民が 80%を占めていた。ここから独自の経済政策で一気に工業中進国へと発達するにいたったのはやはりチトーの力が大きい。

ユーゴスラビア連邦経済の危機は1980年代の経済失速から1989年のスロベニアとの経済関係断絶、1991年のスロベニアとクロアチアの分離で顕著化した。連邦形成国の中で1位と2位の経済力を持つ両共和国分離の影響はどのようなものだったのか。

ユーゴスラビア連邦は1992年に国連安全保障理事会により経済制裁が課せられた。工業拠点の北の2カ国を失った上、制裁が課せられた結果1980年代に続いてハイパーインフレが起こった。最大時には3億1,000万%ものインフレ率を記録した(1994年1月)。過度の軍事支出やセルビア人難民の保護に公的資金は吸い取られ、国が国民経済を見る余裕がなくなり失業も増加したからだ。この時期に経済活動は一気に停滞し、GDPは低下した。

また紛争時に国連による経済制裁が行われていた影響で生産の低下、同時に生活水準の低下が起こった。ハイパーインフレの影響ももちろんあるが、主としてこの制裁によって経済は低迷した。1995年に Dayton 合意を締結し、制裁解除決定から工業生産は上向きに方向修正した。

表1 セルビア＝モンテネグロ経済指標

	GDP(前年比)	一人当たりGDP(米ドル)	失業率	消費者物価(年率)	貿易収支(百万米ドル)	経常収支(百万米ドル)
1990	-7.9%	2,696	20.3%	579.7%	n.a.	-512
1995	6.1%	1,449	24.7%	78.6%	-1,135.2	-968.2
1996	5.8%	n.a.	25.8%	n.a.	-2,261	-1,318.4
1997	7.4%	1,712	25.5%	21.6%	-2,431	-1,800
1998	2.5%	1,742	25.4%	29.9%	n.a.	-1,180
1999	-21.9%	1,205	25.5%	44.9%	-1,798.1	-1,341
2000	6.4%	1,039	26.7%	86%	-1,988.6	-1,298
2001	5.1%	1,307	27.9%	88.9%	-2934	n.a.
2002	3.8%	1,889	31.2%	16.5%	-3539	-1,434
2003	2%	n.a.	n.a.	9.4%	-4804	-1,928

出典：『経済研究』50(1)、大阪府立大学、2004年、31頁から作成。

紛争による大幅な経済の下落は、1人当たりのGNPを1993年には1989年の水準の42%にしてしまった。GDPも、制裁のあと回復の兆しを見せていた1997年時点においても1989年の水準の53%である。

ここにさらに追い討ちをかけたのがコソボ紛争におけるNATO軍の空爆である。上向いた経済を直撃した空爆の影響は甚大で、1999年のGDP成長率を-18.1%に落ち込ませた。2000年には国民1

人当たりのGDPは1,039ドルとなり、欧州最貧国といわれていたアルバニアの1,190ドルをも下回った。失業率は30%に迫った。さらに100億ドルに及ぶとされているこの戦争の被害が大きいのしかかっている。カナダ軍のある将軍はわが空軍がNATO軍の一員として空爆の被害の10分の1を与えたと豪語した¹¹。そのカナダ政府が支払った復興支援金は1,000万カナダドルに過ぎない(2001年まで)¹²。

近年は企業の民営化が長年の苦節を経て成果を挙げ始めたためマクロ経済指数も回復を始めている。

II. 分離独立後の各国経済（セルビア＝モンテネグロを除く）

スロベニアはユーゴスラビア連邦の中でも一番の経済規模を誇っていた。そのスロベニアも分離後すぐに自立できたわけではなく経済は深刻な打撃を被った。1991年の独立から1993年までは経済発展はまるでなく後退が進んだ。しかし1993年を境に回復をはじめ、1996年にはこれまでの経済のピークを超えた。1996年の国民一人当たりGDPは9,170ドルで1990年の水準を5.4%上回った。旧ユーゴスラビア市場を失ったスロベニアは、ヨーロッパ市場では太刀打ちできないという見方が大勢を占めていたにもかかわらずなぜ成功するにいったか。

旧ユーゴスラビア諸国との貿易が激減したスロベニアは対諸共和国の輸出が74.1%減少し、全体としての輸出は45.2%減少した。このことが不況を生み出し独立直後の経済停滞を生んだ。工業生産は1991年に前年比-14%、1992年にも-12%となり、失業率は1989年時点で2.6%だったが1991年には7.3%、1993年には9.1%に上昇した。特に若年層（15歳から24歳）の失業率が群を抜いて24.2%にも達した。この不況を打開するために西欧諸国との貿易を増大させようとしたスロベニアはドイツ市場に救われることになる。西欧市場のうちドイツ市場は比較的開放的で、受け入れが積極的であった。

幸いにも救世主が現れたスロベニア経済は1992年にはすぐに輸出が33%増大し、輸入も28%増大した。この年の貿易相手国で額が最も多かったのは輸入も輸出もドイツであった。オーストリア＝ハンガリー帝国の一部であったスロベニア。さらにそのなかのオーストリア領側であったためドイツやオーストリアとのつながりは昔から強い。ちなみにオーストリアも6番目に貿易額が多い国であった。外国からの投資もドイツ、オーストリアからが多く（投資額の1位と2位）、このおかげでスロベニア経済は独立後4年で分離時のコストを利益が上回ったといわれるようになった。

クロアチアもスロベニアと同じくユーゴスラビア内での経済パフォーマンスは高かった。そして戦後の経済の動きも似たようなものとなる。まず分離独立後には経済は停滞する。GDPはこれまでの3分の1に低下し、1993年のインフレ率は1,600%にも達した。やはり経済低下のボトムは1993年になるがスロベニアよりも回復は遅い。インフレ率は1994年に1%と一気に低下し、1997

¹¹ スコット＝タイラー、佐原徹哉訳『アメリカ正義の裏側 コソヴォ紛争とその後』平凡社、2004年、117頁

¹² 同上書、116頁～117頁

年においても3.5%である。失業率は16.5%と高めで国民一人当たりGDPも2002年まで1990年の水準を回復しなかった。これは1995年のトウジマン大統領によるクライナ地方への攻撃が大きく関係すると見られる。

クライナ地方はさきにも触れたように「クライナ＝セルビア人共和国」が存在した。この共和国にクロアチア軍が侵攻、セルビア人が多く難民となった。しかもクロアチア側はトウジマン大統領が直々にセルビア人に自分の家に留まるように繰り返し呼びかけた後、進行を開始した。これは難民がでた場合の非難回避策ととれる。自分は留まるよう呼びかけたのだから難民がでたのはわれわれの責任ではない、という具合に。このことを受けて国際社会はクロアチアを非難、頑な親クロアチア政策を採っていたアメリカでさえも黙認はできず、世界銀行とIMFからの融資を凍結するよう両機関に圧力をかけた。貿易による回復を見込めなくなったクロアチアだが貿易外収支（主に外貨送金）が大きく黒字であり、これで毎年約30億ドルの貿易赤字を補填し国際収支は10億ドルの赤字となっていた。貿易赤字改善が経済発展の一番の問題であるが現在もこの問題は重くのしかかっている。

表2 クロアチア経済指標

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP（百万米ドル）	19,906	18,427	19,863	22,823	28,810	34,068*
GDP成長率（対前年比%）	-0.9	2.9	4.4	5.2	4.3	3.9*
1人当たりGDP（米ドル）	4,371	4,206	4,477	5,137	6,486	7,680*
国際収支（百万米ドル）	-1,397	-459	-725	-1,547	-2,040	2,278*
インフレ率（年末値%）	4.4	7.4	2.6	1.7	1.8	2.0**
貿易収支（百万米ドル）	-3,497	-3,455	-4,481	-5,818	-8,035	-8,558
輸出額（百万米ドル）	4,280	4,432	4,666	4,904	6,164	8,022
輸入額（百万米ドル）	7,777	7,887	9,147	10,722	14,199	16,580
対外債務（百万米ドル）	9,978	11,055	11,317	15,426	23,655	26,326
対外債務（対GDP比%）	50.1	60.0	57.0	68.7	82.1	77.3
外貨準備高（百万米ドル）	3,025	3,525	4,704	5,886	8,191	8,759
失業率（%）	20.4	22.6	23.1	21.5	19.1	18.4

(*1) 第1-第3四半期のデータをもとに3分の4に換算した数値

(*2) 1-11月時点の暫定数値

出典：外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>) から作成。

ボスニア＝ヘルツェゴビナでは1995年11月に Dayton 合意が締結されるまでは紛争状態であり経済状況は最悪であった。そのため Dayton 合意後経済活動は一気に活発化した。1996年の実質

GDP 成長率は 50%、1997 年と 1998 年にも 30%を超え、工業成長率も 1997 年と 1998 年で 40%を超えた。このような高水準の成長を見せていても紛争突入以前の 1991 年の水準にはまったく届いておらず、工業成長率にいたっては 15%ほどに回復したに過ぎない。国民一人当たり GDP は 1991 年の 1,975 ドルから 1995 年には 501 ドルにまで低下していたため、まだまだ経済成長とは言いがたい状況である。1996 年の貿易赤字は 15 億 4,600 万ドルで、その後も赤字は増え続けている。

ボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦とセルビア人共和国（スルプスカ共和国）を比較してみるとボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦のほうが経済水準は高い。セルビア人共和国側の経済はかなりの低水準であり、ユーゴスラビア本国のセルビア人からの支援が行き届いていなかったことがわかる。

表 3 ボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国の比較（1996 年）

		ボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦	スルプスカ共和国
GDP 寄与率	工業部門	20.7%	32.6%
	農業部門	12.6%	16.4%
	総合	33.3%	49.0%
平均月間賃金		260 マルク	84 マルク
物価上昇率		3%	9%
失業率		48%	68%

出典：小山洋司編、前掲書、200 頁～201 頁から作成。

日本外務省によるとボスニア＝ヘルツェゴビナはいまだ紛争の影響から正常な経済活動がなされていないとされているが、外国企業の進出も次第に増加している。ここでも特にドイツ企業が目立っている。有名な企業進出ではフォルクスワーゲンが現地国営企業と乗用車の共同生産を始め、1998 年に「フォルクスワーゲン・サラエボ」を設立した¹³。

マケドニアは分離独立の後ギリシャとの対立、また国内においてもマケドニア人とアルバニア人との緊張が高まっていた。ギリシャについては先に述べたが、経済を分析する前にマケドニア人とアルバニア人の対立について調べた。

マケドニアには多くのアルバニア人が暮らしている。正確な人数は不明で、その理由は実際にどのくらいの人数が暮らしているかは政党の思惑によって数字が上下しているからだ。しかも隣国セルビア＝モンテネグロから多くのアルバニア人が流入してくるのだ。

いったいどのような理由で、どんなアルバニア人がやってくるのか。アルバニア人の考え方で「大アルバニア主義」というものがある。この考え方はアルバニア民族至上主義者が好んで使う考えで、現在のアルバニア領に加えてアルバニア人の多くすむコソボ、セルビアの一部、モンテネグロの一

¹³ 中津孝司『南東ヨーロッパ社会の経済構造 バルカン紛争を超えて』日本経済評論社、2000 年、54 頁～71 頁

部、マケドニアの過半数、ギリシャの一部が本来アルバニア人の領土だとする。この考えを実行しようとコソボからマケドニアに入り込みゲリラ活動を行なう集団がいる。それが「コソボ解放軍」である。コソボ紛争でも登場した彼らはコソボの解放＝アルバニア人の統治、そしてあわよくばアルバニア本国への合併を目指し、マケドニア国内の同胞たちとともに攻撃を繰り返している。特にコソボと国境を接するマケドニア北部はいまだに紛争状態で予断は許されない状態だ。マケドニアは人口 200 万人強の小国で、しかも独立の際に条件として軍の戦力になりうる重兵器をみなユーゴスラビア連邦に引き渡している。そのため「コソボ解放軍」の攻撃を防ぎきれていない。国際社会の関心も低いままで、このままではマケドニアは押し切られてしまうかもしれない。

そのマケドニアの経済だが、バルカン半島の国の中ではもっとも規模が小さい。1993 年 4 月まで国号の問題で国連加盟もままならず、しかも国連に加盟した後もギリシャとの関係は改善せず 1993 年 12 月にはマケドニアの OSCE（欧州安全保障協力機構）加盟にも反対を表明、1994 年 3 月には対マケドニア貿易封鎖まで行った。先のアルバニア人との対立も当然大きな負担となっている。

表 4 マケドニアのマクロ経済指標

	実質 GNP 成長率	失業率	政府支出対 GDP	財政収支対 GDP	経常収支対 GDP
1989	0.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1990	-9.9	18.5	n.a.	n.a.	-9.1
1991	-7	19.2	n.a.	-4.5	-5.5
1992	-8	27.8	49.1	-9.8	-0.8
1993	-9.1	28.3	53.6	-13.4	0.6
1994	-1.8	31.4	45.8	-2.7	-5.3
1995	-1.2	37.7	39	-1	-5
1996	1.2	31.9	37.1	-1.4	-6.5
1997	1.4	36	35.3	-0.4	-7.5
1998	2.9	34.5	35.8	-1.8	-8.8
1999	2.7	32.4	38	0	-4
2000	5.1	32.1	37.8	1	-8.4

(*) 単位は%

出典：日本農業経済学会『農業経済研究』岩波書店、76 (1) 2004 年、2 頁から作成。

1991 年の独立から 1995 年にかけて GNP は毎年平均 8.5% ずつ低下した。1996 年の GNP 指数は 1989 年の半分になり、1 人当たりの GDP も 2001 年時点でも 1989 年の水準の 77% に過ぎない。

独立直後 1992 年のインフレ率は 2,000%もの数字を記録したが、1993 年は 230%、1994 年には 55%と次第に落ち着き 1996 年にはマイナスにまでなった。この間実質賃金は当然低下している。1995 年にはギリシャとの関係改善が貿易を活性化し、さらにマケドニアを圧迫し続けた国連の経済制裁も解除されたため一応明るい兆しは見えてきた。

第三章 バルカン半島におけるアメリカ

これまで見てきたように NATO 軍はアメリカ軍主導によるものであった。アメリカは自らを「世界の警察」と称し他のいろいろな戦争にも顔を出している。今回バルカン半島にやってきた理由は何かであろうか。

アメリカはヨーロッパに残る最大の共産主義国家、ユーゴスラビア連邦を解体したかった。冷戦が終結し世界中で共産主義国家が倒れていく中でユーゴスラビア連邦は共産主義を残し、アメリカにはそれが脅威に映っていた。そんな中ユーゴスラビア連邦は解体し、セルビアとモンテネグロだけの連邦となってしまった。ここに契機を見たアメリカはボスニア＝ヘルツェゴビナに介入してきたのだ。

共産主義の打倒の他にも、セルビア人による攻撃によりムスリム人¹⁴が団結されては困るので先手を打ったなど大々的に公表しない理由も多くある。これは完全に「二枚舌外交」で、対テロ戦争を声高に唱えるアメリカはバルカン半島において「コソボ解放軍」を支援した。「コソボ解放軍」はテロ組織といえる集団であり、団結を阻止することよりもさらにややこしい問題を作り上げてしまったように見える。事実この「コソボ解放軍」はマケドニアで暴れ回り、イラクヘムジャヒディンを送り込んでいる。

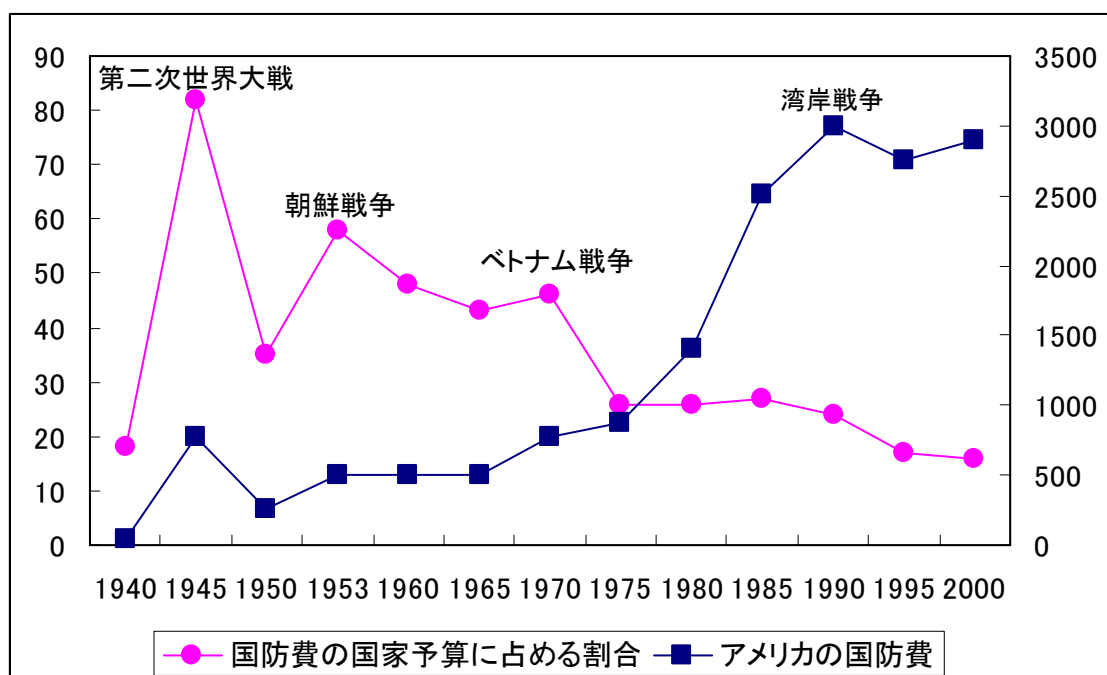
さらにアメリカの拡大しすぎた軍需産業を介入の原因とする考えもある。アメリカの軍需産業は戦争がなければ成り立たない構造になっている。1999 年のコソボ紛争ではアメリカの兵器会社はアルバニア人側に多くの武器を売りさばいた。ユーゴスラビア側はというと経済が破綻していて武器など買えるはずがない、と今までの研究でわかるはずだ。しかし実際 NATO 軍と戦闘を行い、「レーダー装置に見つからない」ステルス戦闘機を撃墜した。この理由は欧米産の戦争道具をユーゴスラビア軍が持っていたからにはほかならない。本来 NATO 側であるはずのクロアチアやイタリアから多くの兵器が輸出されてきていて、NATO 軍の使う武器もユーゴスラビア軍の使う武器も同じ会社で作ったものである。このことはまったくといっていいほど一般には知られていないし、報道もされていない。

アメリカの国家予算に占める国防費の割合は、アメリカ経済が飛躍的に成長したため年々減少している。しかしグラフを見ればわかるように総額を見ると相当上昇している。これは兵器を開発する企業が果てなく新たな、高性能な兵器を開発するので、それを買い付けるための国防費も一緒に

¹⁴ ムスリム人とはユーゴスラビア領内のイスラム教徒住民のこと。

上昇するからだ。なぜここまでして兵器を買い付けるかという、軍需企業のポストに多くの政府関係者が座っているからだ。兵器が売ればその分の利益は政府に返ってくるシステムが完成している。CIA や FBI といった組織の中にも当然のように軍需企業の関係者はたくさん見られる。さらに石油の利害も関係しているようで、政治家が石油企業のポストと軍需企業のポストを兼任することも珍しくない。これがアメリカの軍需産業、さらに言えばアメリカ政府が戦争なしでは成り立たないということの根拠である。

図1 アメリカ国防費の変化



(*単位) 左目盛りが%, 右目盛りが億ドル

出典: 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001年、から作成。

統括

戦争の被害や経済への影響を研究してみるとひとつ気付くことがある。それはバルカン半島の中でもより欧米的でカトリック信者の多く住む国々 (スロベニア、クロアチア) とイスラム教信者が多く暮らす国 (ボスニア=ヘルツェゴビナ)、東方正教信者が多く暮らす国々 (セルビア=モンテネグロ、マケドニア) では国際的な関心や評価は欧米的な国々の方がより高いと言うことだ。

現在の世界は欧米文明至上主義というような状態にある。経済は無条件に資本主義を信奉し、政府は民主主義に基づき、何もかもが自由でなければならない。このような状態だ。確かに日本やアメリカ、西ヨーロッパの国はこのやり方で成長し、世界でもトップの経済水準を得た。しかし自国の政治体制と同じものを他国に無理矢理要求するのはまったく理不尽な話だ。

バルカン半島での一連の戦争で欧米的なスロベニアとクロアチアは戦争の被害が少なく復興も早かった。一方でボスニア＝ヘルツェゴビナは壊滅的な被害を受けたし、マケドニアはいまだにコソボ解放軍と交戦を続けている。ユーゴスラビア連邦の崩壊とセルビア＝モンテネグロの成立という激震も起こった。メディアはこのような報道をほとんどしない。

共産主義の打倒、キリスト教徒の保護が戦争の発端であった。あまりにも身勝手ではないか。欧米の考えひとつで国家が崩壊する。そして戦争の後のことは無関心でいる。

バルカン半島だけではなく世界中で欧米のわがままがまかり通っている現在はやはりおかしい。今回はバルカン半島の紛争、その後の状況を経済分野をメインとして研究したが、グローバル化が叫ばれているなか大国は自らの利益のみの追求をやめ他の地域の紛争、特に欧米諸国がかかわっている紛争は注意してみていくべきである。

バルカン半島諸国の基礎データ



図2 旧ユーゴスラビア諸国地図

University Of Texas Libraries Map Collection

出典：<http://www.lib.utexas.edu/maps/europe.html>、より。

表5 旧ユーゴスラビア連邦構成国データ

国名	セルビア＝モンテネグロ
面積	10万2,173平方km
人口	1,060万人
首都	(*1)
主な言語	セルビア語
主な宗教	セルビア正教・イスラム教
主な構成民族	セルビア人・アルバニア人 (*2)

国名	スロベニア共和国
面積	2万256平方km
人口	199万人
首都	リュブリャナ
主な言語	スロベニア語
主な宗教	カトリック
主な構成民族	スロベニア人

国名	クロアチア共和国
面積	5万6,542平方km
人口	444万人
首都	ザグレブ
主な言語	クロアチア語・セルビア語
主な宗教	カトリック・セルビア正教
主な構成民族	クロアチア人 (89.6%) ・セルビア人 (4.54%)

国名	ボスニア＝ヘルツェゴビナ (*3)
面積	5.1万平方km
人口	438万人
首都	サラエボ
主な言語	ボスニア語・セルビア語・クロアチア語
主な宗教	イスラム教・セルビア正教・カトリック
主な構成民族	ボシュニャック人 (48%) (*4) ・セルビア人 (37%) ・クロアチア人 (14%)

国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
面積	2万5,713平方km
人口	203万人
首都	スコピエ
主な言語	マケドニア語
主な宗教	マケドニア正教(70%)・イスラム教(30%)
主な構成民族	マケドニア人・アルバニア人

(*1) 一般にはベオグラードとされるが憲法上に首都の規定が存在せず、議会・政府がベオグラード、裁判所がポドゴリツァに設置されている。

(*2) アルバニア人は主にコソボ自治州に住んでいる。コソボ自治州内の主な民族構成はアルバニア人88%、セルビア人7%。

(*3) ボスニア＝ヘルツェゴビナはムスリム系・クロアチア系主体の「ボスニア＝ヘルツェゴビナ連邦」とセルビア人主体の「スルプスカ共和国」からなるひとつの国家。一国内ではあるがかなり分権化されている。

(*4) ボシュニャック人とはボスニア＝ヘルツェゴビナにルーツがあるとされる民族。南スラブ系、イスラム教徒。

出典：外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>) から作成。

参考文献

- ・ 岩田昌征『ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像』御茶の水書房、1999年。
- ・ 岩田昌征『凡人たちの社会主義 ユーゴスラヴィア・ポーランド・自主管理』筑摩書房、1985年。
- ・ 梅本浩志『ユーゴ動乱1999 バルカンの地鳴り』社会評論社、1999年。
- ・ 加藤雅彦『ユーゴスラビア チトー以後』中公新書、1979年。
- ・ 小山洋司編『東欧経済』世界思想社、1999年。
- ・ 柴宣弘『ユーゴスラヴィアの実験 自主管理と民族問題と』岩波ブックレット、1991年。
- ・ 柴宣弘編『もっと知りたいユーゴスラヴィア』弘文堂、1992年。
- ・ 柴宣弘編『バルカンを知るための65章』明石書店、2005年。
- ・ スコット＝タイラー、佐藤徹哉訳『アメリカの正義の裏側 コソヴォ紛争その後』平凡社、2004年。
- ・ 世界銀行編、監訳鳥居泰彦『世界経済・社会統計 2003』東洋書林、2003年。
- ・ 中津孝司『南東ヨーロッパ社会の経済構造 バルカン紛争を超えて』日本経済評論社、2000年。
- ・ 日本農業経済学会『農業経済研究』岩波書店、2004年。
- ・ 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001年。

- ヨーロッパ連合編、猪口孝監訳『ヨーロッパ統計年鑑』東洋書林、2003年。
- OECD 経済統計局編、吉富勝監訳『OECD 経済統計 1960～1990』原書房、1992年。
- 『1998年版 ロシア・東欧・中国市場動向年報』未来予測研究所、1998年。
- 『経済研究』大阪府立大学 50 (1)、2004年。

参考 URL

- 生き方を考える広場 <http://www2u.biglobe.ne.jp/~masayama/ichibu.htm>
- 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- 世界日報 <http://www.worldtimes.co.jp/home.html>
- 田中宇の国際ニュース解説 <http://tanakanews.com/index.html>
- CROATIA an Overview of its History, Culture and Science
<http://www.hr/darko/etf/etfss.html>
- University Of Texas Libraries Map Collection
<http://www.lib.utexas.edu/maps/europe.html>

サブ・サハラアフリカの

貧困削減のための政策提言

～ウガンダの経済状況から考察する～

政策フォーラム班

田中 太朗

松井 香保里

福森 慶

松島 淳

原 和也

目次

はじめに

第1章 累積債務問題

第1節 累積債務問題とは

第2節 サハラ以南諸国累積債務問題の特徴

第3節 リスケジュールから債務削減へ

第2章 構造調整政策

第1節 構造調整政策とは

第2節 ワシントン・コンセンサス

第3節 構造調整の実施

第4節 構造調整政策の現実

第3章 NEPAD

第1節 NEPAD とは

第2節 NEPAD のもたらす影響

第3節 NEPAD の可能性

第4章 コーヒーから見るウガンダの貿易状況

第1節 サハラ以南のアフリカにおける貿易の現状

第2節 ウガンダ経済の特徴

第3節 コーヒー価格の下落

政策提言

参考文献・データ出典

要旨

本研究では、世界に数多く存在する発展途上国、中でも重債務貧困国（HIPC s）が大半を占めるサハラ以南のアフリカに注目した。第1章では債務の実態を探る。まずサハラ以南のアフリカ諸国がなぜ膨大な債務に悩まされるようになったのかを歴史から紐解く。次に他の発展途上国の債務とサハラ以南のアフリカ諸国の債務の違いを挙げ、最後に近年の債務削減の状況を見ていく。第2章では国際機関による構造調整政策を検証する。ここでは政策の内容と、それを実施することで当該国にどのような影響を与えたかを明らかにしていく。構造調整政策は各国の地域差を考慮せずに行われた例が多く、当該国の経済状況を悪化させ、累積債務の増大を招く結果となった。第3章では、前述の世界銀行・IMFの構造調整政策の失敗から、90年代に起こったアフリカ諸国主体の開発計画の動きを取り上げ、特に「アフリカのための新パートナーシップ」（NEPAD）に焦点を当てる。NEPADとは、これまでのように受け身ではなく、アフリカ自身の力で開発を進めていこうという動きであり、その方法としては、FDI（海外直接投資）を流入させ、世界経済の中にアフリカを組み込むことによって貧困を克服しようとしている。しかし、経済基盤が整っていないアフリカの多くの国々では、うまく機能していないのが現実である。そして第4章では、貿易の観点からサハラ以南のアフリカを考察する。サハラ以南のアフリカの世界貿易に占める割合は年々減少傾向にあり、その相対的地位は低下の一途を辿っている。サハラ以南のアフリカの多くの国々はモノカルチャー経済構造であり、輸出を数品目の一次産品に特化しているため、国際市況などの外的要因に国の経済が左右されやすい。また、一次産品の特徴である所得・価格弾力性の低さや近年の一次産品価格の下落は、一次産品輸出依存度が高いサハラ以南のアフリカの国々に大きな打撃を与え交易条件の悪化を招来している。そのようなサハラ以南のアフリカの事例として重債務貧困国の中の一国であるウガンダを取り上げる。ウガンダは主要貿易生産品であるコーヒー豆に輸出総額の50%以上を頼っているが、コーヒー豆の国際価格は近年著しく下落しているため、ウガンダ経済は危機的状況に陥っている。このような貿易構造やコーヒー豆の価格が下落していく中で、ウガンダがより多くの外貨を獲得し貧困を削減するための方法として、コーヒー豆をより付加価値の高い状態で輸出することを提案し、そして、それらを実現するための具体的な方法としてODA援助の有効なあり方、既存の関税の問題、世界銀行・IMFなどの国際機関で日本が果たすべき役割について提言をしていく。

はじめに

現在の世界的なグローバル化による世界経済の拡大は我々の想像をはるかに超える速度で進んでいる。WTO体制による自由貿易の流れは多くの富の移動を活発にした。しかし、そんな中で富める国と貧しい国の格差も加速度的に進んでいる。現在、統計による絶対的貧困層（人間が人間として基本的な生活を満たすことができない状態の人々）は15億人以上といわれ、一日2ドル以下で

生活する人々の数は28億人にのぼり¹、その多くは経済的弱者で経済危機や疫病の蔓延、紛争などにより命を落としている。

そういった状況の中、サハラ以南のアフリカ地域では、相次ぐ紛争、軍事独裁政権の台頭、HIV-AIDSをはじめとする疫病の蔓延などにより、貧困は日々拡大している。また別の側面として、1970年代に端を発する累積債務問題、一次産品価格の相次ぐ下落、構造調整政策の失敗といった経済的要因も挙げられる。

本稿では世界でもっとも重債務最貧国（HIPC）の割合が多いサハラ以南のアフリカに焦点を当てて貧困の経済的側面を分析し、サハラ以南のアフリカにおける貧困削減のための糸口を探っていく。

第1章 累積債務問題

第1節 累積債務問題とは

貧困層が加速度的に増大する理由のひとつに、発展途上国における累積債務問題を挙げることができる。重債務貧困国（HIPC=Heavily Indebted Poor Countries）42カ国のうち34カ国が集中するサハラ以南のアフリカ諸国（SSAC=Sub Saharan Africa Countries）において、これらの債務問題は国の存続自体を左右する大きなファクターである。

15世紀以来、南北アメリカ開発のための大西洋奴隷貿易²が行われるまでヨーロッパとアフリカは比較的対等な貿易関係を保っていた。ところがその後300年以上も続いた大西洋奴隷貿易の結果、1850年代にこれらの貿易が終わった際、広大なアフリカ大陸に残された人口は5,400万人を数えるのみとなった。その後は西欧列強による植民地争奪の末、アフリカの存在意義は一次産品の供給と鉱産物の採掘所としての地域と見なされるようになる。アフリカ大陸の各地域はわずかな一次産品のために開発され、港が開かれ、鉄道が敷かれた。大陸全土がヨーロッパなどの「先進国」により分断され、資源は次々と略奪されていった。

1960年代、パン・アフリカニズムの成果の末に多くのアフリカ諸国は独立を果たした。ところがその後も旧宗主国への従属は続き、モノカルチャー経済は深く根を下ろしていた。この理由としては、先進国である西欧諸国とアフリカ諸国の間には工業製品と原料という垂直統合的な貿易が確立されていたことにある。30以上のアフリカの国々が輸出収入の75%以上を一次産品に頼り、約12カ国がいまだに単一産品のみで輸出に頼っている。

そのような状況の中、1973年世界中を震撼させた石油危機が起こる。その影響は甚大で、先進国にも多くの影響を及ぼした。そしてその波はアフリカ諸国にも及び、アルジェリアなどの産油国を除く外貨の乏しい国々は燃料の不足から経済をさらに縮小せざるを得なかった。また、石油危機以降発生した産油国の膨大なオイルマネーは、先進国での投資先を見出せなくなり、欧米の銀行を通

¹ 資料により1999年時

² 有史以来奴隷を取引する活動は幅広く行われた。そのためここでは直接的な影響を及ぼした大西洋貿易のことを指す。

じて途上国に借款として流れていく。

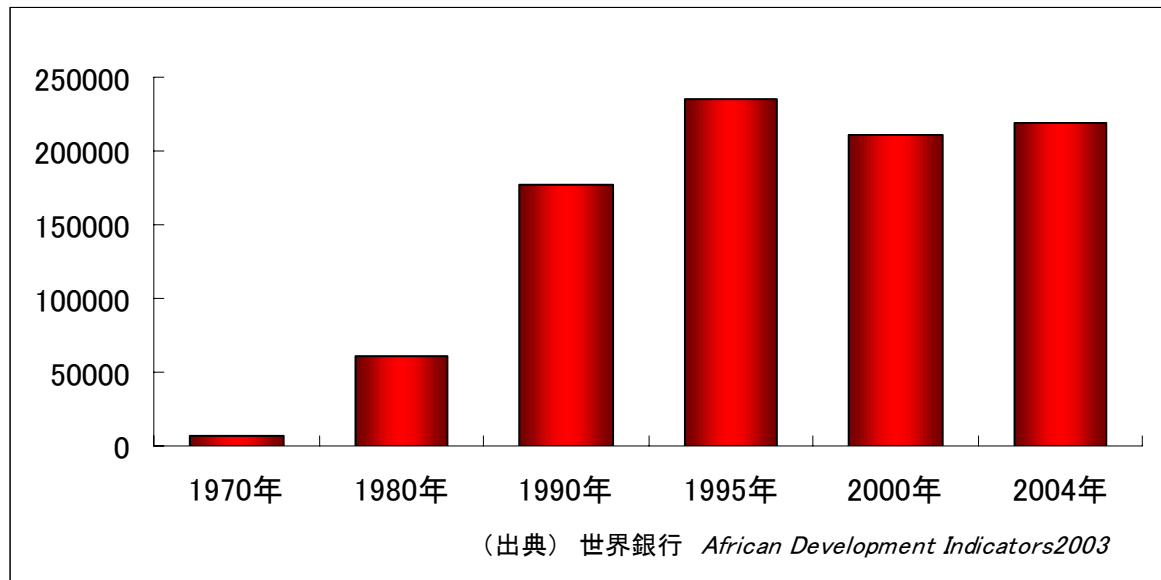
その後 1980 年代に先進各国が長期的な低成長の時代に入っていくと、アフリカ諸国の主要な輸出品である農産物や鉱物資源などの需要は低迷していく。この流れは一次産品の長期にわたる価格の低下を生み出し、輸出収益による債務の返済は非常に難しくなっていた。現在のアフリカ諸国の対外債務は 2,000 億ドルを超え、全世界の債務の約 1 割を占めている。

第2節 サハラ以南のアフリカ諸国債務問題の特徴

サハラ以南のアフリカ諸国は独立後、様々な政策転換により工業化を進めてきた。工業化のモデルとしては 1960 年代、途上国ではソヴィエト型経済開発が採られていた。例えば、ネルー首相に率いられたインドではソヴィエト型モデルに基づく第二次五ヵ年計画（1956～60 年）が行われ、途上国各国の目標となっていたのである。さて、このような社会主義的な政府介入を主とする経済開発は輸入代替工業化政策という経済開発であった。これは工業化のために農業などの産業を一時的に犠牲にするという方法で、工業化が達成されればその犠牲を強いられていた人々にも利益が滴り落ちるというトリックル・ダウン（trickle down）効果に基づき行われた。これによってサハラ以南のアフリカの食料事情は大きく変わった。第一に農業の軽視によって、農村から都市部へ大量の人口流入が発生した。これにより都市部の治安は悪化し、失業者の大量発生は社会情勢の不安をもたらした。第二に外貨獲得のための輸出作物の奨励は自国の食料生産を減少させ、サハラ以南のアフリカは食料のほとんどを輸入に頼る純輸入地域になっていったのである。

サハラ以南のアフリカにおける債務には他の発展途上国とは違う特徴が挙げられる。まず第一の特徴として、対外債務の形態のうち長期債務（貸し手が先進諸国の政府や IMF、世銀などの国際機関、民間銀行などで融資の期間が 1 年以上のもの）がその多くを占めており、90 年代に東南アジア各国に見られた短期資金の流入などはなかったということが挙げられる。第二の特徴として他の発展途上国に比べ公的債務の割合が非常に高い。過去には多少の民間融資はあったが、80 年代以降累積債務問題が表面化し始めるとほとんどの民間融資はストップし、代わりに先進各国との二国間融資へと切り替わり、現在に至ってはその公的融資も減少の一途をたどっている。そして第三の特徴としては他の地域（特に東南アジアなど）が援助よりも公的融資・民間融資の額が多いのに比べ、アフリカにおいてはその公的融資・民間融資の両方が減少傾向にあるために地域全体の援助への依存度が高まっているということがいえる。こうした状況から 1970 年代に 69 億ドルだったサハラ以南のアフリカ諸国の対外債務は増加の一途をたどり、1995 年に 2,357 億ドルに達し、2004 年には 2,184 億ドルとなっている。（図 1）

図 1 サハラ以南のアフリカ諸国の対外債務残高 (単位百万ドル)



第3節 リスケジュールから債務削減へ

サハラ以南のアフリカがこれらの累積債務問題に悩まされるようになったのは、アフリカ大陸という地域全体がグローバル化という大きな波に巻き込まれていった結果といえるだろう。発展途上国が債務を返済するためには、それに見合う外貨の獲得が必要不可欠になる。そしてその外貨獲得の大きな手段であるのが国際貿易による輸出である。各国は自国に必要な物資やサービスを得るために輸入をする。その対価を得るために輸出をするのだが、自国の輸入額が輸出額を上回った場合、国際的な融資を受けることになる。ではなぜサハラ以南のアフリカの多くは対外債務を抱えるようになっていったのだろうか。サハラ以南のアフリカの輸出品の大きな特徴として、各国がそれぞれ2,3品目の一次産物を主要な生産物としていることが挙げられる。このようなモノカルチャー経済では国際市場の変化がダイレクトに輸出額に反映される。サハラ以南のアフリカにとって80年代～90年代の先進各国の高度成長から低成長期への移行は非常に重要な転換期であった。これにより主要な単一生産物である農産物や鉱物資源の需要はますます落ち込んでいき、さらにアジアや中南米など他の発展途上国で同じような生産物の増産が図られ、一次産品の国際市場価格は急激に下落していったのである。また、東西冷戦の終結によりそれまで行われてきた資本主義圏と共産圏からの援助も打ち切られていった。一般的に、一国が抱える債務の合計が輸出比率の2～2.5倍になると債務返済は困難になるといわれている。しかしこのような状況により、現在サハラ以南のアフリカでは輸出比率で見ると6～7倍もの累積債務が存在しているのである。

こうした状況を受けて、1989年にアメリカ財務長官ブレディにより債務削減構想が出され、各債権国、国際機関はリスケジュール（返済の延期）から債務残高の削減への取り組みに着手するよう

になっていった。

このような債務削減の具体的な動きとしてHIPCイニシアティブが挙げられる。このイニシアティブは、従来の債務救済措置では債務繰り延べのサイクルから脱却することができない国に対して債務を維持し、返済可能なレベルにまで当該国の債務残高を軽減するものである。HIPCイニシアティブの適用は、現状の債務救済措置では解決できず、経済・社会改革の良好な実績を有する低所得国に限られる。また先進国の市民レベルの活動としては、キリスト教に基づくジュビリー2000³などの債務削減運動が近年注目を集めている。

第2章 構造調整政策

第1節 構造調整政策とは

開発途上国の国際収支が悪化し、その国の経済状況を立て直すために世界銀行やIMFなどが融資を行う際にそれぞれの国に要求する政策が構造調整政策（SAP=Structural Adjustment Program）である。世界銀行とIMFは元来それぞれ別々の方法で途上国融資を実施していた。IMFは国際通貨の安定や国際収支の調整を行う機関であるため、スタンド・バイ取り決め⁴などの短期資金を中心とした融資を行い、それと引き換えにコンディショナリティーと呼ばれる政策条件を提示してきた。一方世界銀行は、経済基盤確立のための大型のインフラストラクチャーなどの建設を実施するための資金を長期的に貸し出していた。2つの国際機関が独立して融資を行っていた状況の中、1980年代に累積債務問題が表面化すると世界銀行とIMFは互いに協調、補完関係になっていく。両機関は互いの融資方法を組み合わせることによって構造調整政策を推し進めることになる。基本的にはIMFが金融の安定化を担当し、構造調整政策は両機関で実施する。

第2節 ワシントン・コンセンサス

これらの構造調整政策を実施する際、根幹にある開発アプローチを「ワシントン・コンセンサス」という。1970年代、政府に大きな役割を持たせるといふ政策が先進国（主にアメリカ）で見直され、民間部門や市場経済に経済活動を任せることによって政府の役割を減らし、様々な自由化を目指す新自由主義と呼ばれる経済政策に取って代わられた。そのためワシントンD.C.に本部を置くIMF、世界銀行などの国際機関は筆頭理事国であるアメリカの政策の影響を強く受けることになる。具体的なワシントン・コンセンサスとは、1989年に現在の世界銀行上級エコノミストであるジョン・ウィリアムソンによって定義された以下のものを言う（表1）。

³ 1990年、全アフリカ・キリスト教会協議会が2000年までに債務の帳消しを求めたことに端を発し、キリスト教会やNGOを中心に広まった運動。

⁴ あらかじめ取り決めに結んでおけば一定の期間内、必要な時にいつでも引き出しができるという融資制度。

表 1 ワシントン・コンセンサスの具体的内容

財政規律	巨額かつ持続的な財政赤字は、インフレ、国際収支赤字、資本逃避の形で現れるマクロ経済不均衡の主要要因である。
公共支出の優先順位付け	レーガノミクスとサプライサイド経済学の連合は増税よりも支出削減を選好したが、さらに推し進めて補助金を削減し、支出の重点を教育と医療、インフラ投資にシフトすべきである。
税制改革	課税ベースを拡大し累進課税率を緩和する。
金利の自由化	資源の最適分配のため金利は市場の決定に委ね、かつ資本逃避の回避と貯蓄増加のための実質金利はプラスになるようにする。
適切な為替相場	中期マクロ目標と整合性があり非伝統商品の輸出増大に寄与するレートになるよう、市場に委ねる。
貿易の自由化	幼稚産業を含め輸入数量制限を関税に置き換え、輸出商品生産に必要な中間財の関税は引き下げる。
外国直接投資の自由化	資本取引の自由化は緊急課題ではないが、直接投資は資本、技術、ノウハウをもたらすので、ナショナリズムを排除し債務、株式スワップによって直接投資融資を推進すべきである。
国営企業の民営化	財政赤字削減、競争力向上に寄与し、外国人投資が参加すれば対外債務削減にもつながる。
規制の撤廃	競争促進、規制当局官僚の腐敗防止にも役立つ。
財産権の保護	資本主義が円滑に機能するために重要である。

(出典) 毛利良一著『グローバリゼーションとIMF』p.137～138より作成

このような構造調整に対する疑問の声が高まるなかで、1987年にユニセフが「人間の顔をした調整」という報告書を発表し、構造調整政策が途上国に対して悪影響を及ぼしたと批判した。自給自足の生活を送る人々が多く、市場やインフラストラクチャーの整備が未発達なサハラ以南のアフリカにおいて、市場経済原理を用いた世界銀行・IMFの構造調整政策は机上の空論であった。

しかし、その後も世界銀行・IMFは金融や民営化政策に重点を置き続けた(表2参照)。また、その内訳を見てみると、企業再構築や民営化への融資が群を抜いて多いことがわかる(図2参照)。これは世界銀行・IMFが海外からの直接投資(FDI)を流入させることによって、サハラ以南のアフリカの経済発展につなげようとする考えの表れであった。

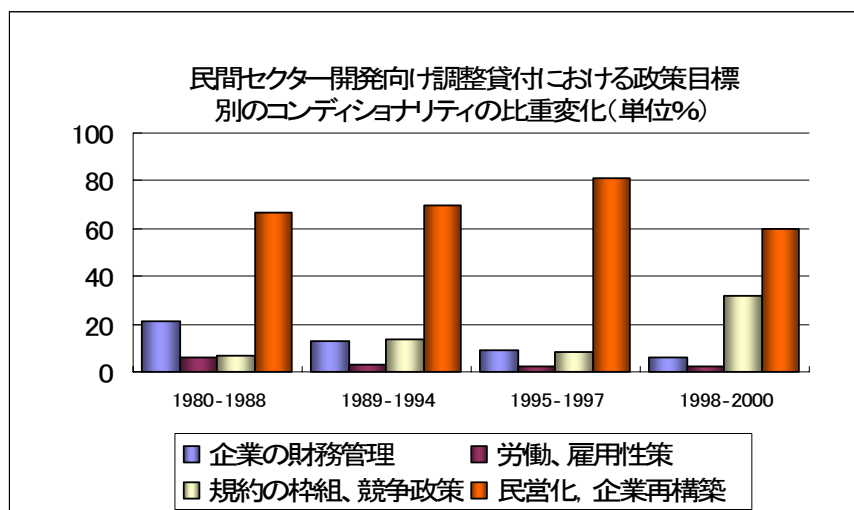
表 2 世界銀行の調整貸付におけるコンディショナリティーの比重変化(1980-2000年)(単位%)

セクター別	1980 - 1988	1989 - 1994	1995 - 1997	1998 - 2000
貿易、為替、金融政策	31	30	25	12
インフラ整備	22	12	8	5
社会部門	3	8	9	18
公共部門運営	15	17	16	24
金融・民間セクター	28	34	43	41

(出典) World Bank, Operations Policy & Country Services

東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

図 2



(出典) World Bank, Operations Policy & Country Services

東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

こうした構造調整の結果はデータとして世界銀行自身が公表した。その結果、ほとんどのサハラ以南のアフリカ各国において構造調整による影響は国内の状況を悪化させたという結果になった。GDP 成長率は下がり、輸出も伸びず、対外債務は調整前に比べ倍以上になった。(表 3) このような現実を踏まえて、世界銀行・IMF は現在も政策の見直しを迫られている。

表 3 構造調整計画を実施したアフリカ 18 カ国の経済指標 (1980 年代～92 年代前半)

	調整前	調整期	調整後
実質 GDP 成長率 (%)	3.4	2.5	2.4
国民一人当たりの実質 GDP 成長率 (%)	0.5	-0.8	-0.6
物価上昇率/年 (%)	21.5	26.1	37.2
実質輸出成長率 (%)	3.0	4.4	2.6
対外債務 (%)	40.4	96.7	95.5
実質為替レート (1980 年=100)	96.5	94.3	80.9

(出典) World Bank *Adjustment Lending*: 高橋基樹、北川勝彦編著『アフリカ経済論』 p.137

第3章 NEPAD

第1節 NEPAD とは

前述のように IMF・世界銀行による構造調整計画、その後の国際融資も国内の状況を悪化させる結果となった。

しかし、90 年代に入り徐々にアフリカの民主化が進んだことで、民主的な選挙プロセスを経て選ばれた新しいリーダー達により、受け身ではなく自らアフリカの開発計画を考案する動きが生まれた。南アフリカのムベキ大統領による「アフリカン・ルネッサンス」の提案が 2000 年には「アフリカ再興計画のためのミレニアム・パートナーシップ 8 (MAP=the Millennium Partnership for the African Recovery Programme)」になり、セネガルではワット大統領によりアフリカ全体の開発を必要とする「オメガ計画」が考案された。⁵ 「MAP」と「オメガ計画」を統合する形で、アフリカのための新パートナーシップ (NEPAD=New Partnership For African's Development) は生まれた。2001 年 7 月、新アフリカイニシアティブ (NAI=New African Initiative) が OAU (=Organization of African Unity) 首脳会議で採択され、2001 年 10 月にはこれが改称されて NEPAD となった。⁶ NEPAD とはアフリカの社会、経済、政治問題を大きな枠組みでとらえ、アフリカのためにバランスのとれた開発を行うための包括的な開発計画である。NEPAD は加速された成長と持続可能な開発の促進、蔓延する深刻な貧困の撲滅、グローバル化のプロセスにおけるアフリカの周辺化を阻止することを目標としている。⁷

NEPAD は優先開発分野として①インフラ、②教育、③保健、④農業、⑤新しい情報・コミュニ

⁵ 友田恭子「NEPADの沿岸および現状とTICTADとの連携 国際社会との動向を踏まえて」(大林稔編『アフリカの挑戦』龍谷大学社会科学研究所叢書第 51 巻 昭和堂 2003 年) p.22

⁶ 同上書

⁷ アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) (<http://www.law.ryukoku.ac.jp/~ochiai/summary.htm>) 参照。

ケーションに関するテクノロジー、⑥環境、⑦エネルギー、⑧先進国市場のアクセスを挙げている。これらの計画を実行することでアフリカの主体性、責任、リーダーシップを確かなものにする、アフリカを内外の投資家にとって魅力的なものにするによって、来る 15 年間にGDP年平均成長率 7%を達成しようとしている。⁸

NEPADの特徴として第一に挙げられるのはアフリカの指導者自身によるものということであり、NEPADの本文においても述べられている。今までの構造調整政策、民主化は先進国主導で構造調整受入国にとって意に反するものも多くあった。この不本意なプログラムの受け入れやそれにもかかわらず貧困問題が解決されないことは指導者の真剣さが不足しているものと受け止められ、内外の信用を欠く原因ともなった。信用を取り戻すために、アフリカ自身が平和、グッドガバナンスの必要性を重視し、これらを自らNEPADで達成すべき目標として掲げた。⁹このことはサハラ以南のアフリカ諸国の過去を見ると画期的であり高く評価できる。

第二に、NEPADは民主主義とガバナンスを重視していることが挙げられる。民主主義がグローバルスタンダードに沿ったもので複数党制であることを挙げ、アフリカ経済の低迷の要因として多くの国での政権の腐敗、リーダーシップの欠如などを自己批判している。¹⁰

第三に、グローバル化した経済への統合と海外直接投資（FDI）が挙げられる。NEPADはアフリカをグローバル化した経済に統合しようとしている。国際経済システム、現在の国際基準となっている民主主義に参加することによって経済が動き出すという認識があり、貧困解決の手段をやはり世界で主流となっているFDIと考えている。グローバリゼーションへの参加には国際社会の支援が不可欠である。国際社会の支援はガバナンスの整備を重視し、アフリカを改革しようとする国へと向かう。援助を受けるために民主的な選挙によって選出された指導者が、紛争を解決し、ガバナンスを向上させることにより投資の安全と効率性を上げる。こうした指導者はグローバリゼーションへの統合を目指すことによりさらに増えると考えられている。¹¹ NEPADはアフリカ発展の機動力を多国籍企業の投資と先進国の援助であるとしている。NEPADは国を超えたインフラ整備などの多国間プロジェクトを取り上げることによる地域協力重視の理由付け、経済統合により、外国からの直接投資をひきつけることを目的としている。その理由は以下の通りである。

「グローバル化によって世界貿易が増大し、民間資本移動が急激に増大することでチャンスは増えていく。国際資本と国際投機的世界的な相互依存は経済政策の国家の役割、権限を弱くし、国際的に調和の取れ、認められた経済政策の施行が強く迫られている。このような中でアフリカ諸国が共通の声をあげ世界的な貿易の政策、取り決めに影響を与えていく必要がある。世界的な資本流通の場において民間資本の重要性は高まっている。1990年代に新興市場において民間資本は政府資本の 5 倍の資金を提供した。発展途上国全体で見ると、外国からの資本流入の 90%が民間資本である。

⁸ 同上URL参照。

⁹ 大林稔「NEPADはアフリカの未来を開けるか」（大林稔編、同掲書）p.10

¹⁰ 同上書、p.11

¹¹ 同上書、p.12

しかしアフリカでは外国からの資金流入の70%がODAからであり民間資本は30%にとどまっている。1998年以降の民間資本の移動は減速したがアフリカでのFDIは比較的安定している。したがって、アフリカへのFDI流入の可能性は大きくあるといえる。民間資本をアフリカにひきつけその割合を増やす可能性は大いにある。アフリカへのFDIの流入は、アフリカ諸国に明るい未来を見出している。過去10年間でアフリカへのFDIの流入は急速に増加した。GDPに対するFDIの割合は80年代の1.3%から90年代の3.2%まで増加し、固定資本投資は7.3%から10.9%に増加した。グローバル化によるFDIの増加に伴い国内の生産性を高めることができる可能性がある。FDIは国内投資よりも生産性が高いためにより大きな影響を与える。ただFDIは海外の複雑な技術とともに流入するため受入国にこれを受け入れる十分な能力がないと意味を成さない。受入国が一定の教育レベル、人的資本を持っているとき意味を成す。平均教育年数が1年伸びると1年に0.7%の経済成長率をなすと推測されている。」¹²

しかしこの報告によると、貿易を自由化し、FDIを流入させ、グローバル化した世界にアフリカを統合することによって競争力をつけることが貧困を回復するとしていた構造調整政策となんら変わりはない。貿易の自由化、FDIの流入については後の章で検討する。

第四の特徴としてパートナーシップの強化があげられる。これまでのアフリカへの援助は一つ分野、国に多くの援助が集中し、また援助国側の意思を重視したものであった。NEPADはアフリカ諸国の主体的な開発、さらにはアフリカ諸国から援助国側への援助内容の評価のより効率的な援助を行おうとしている。¹³

NEPADは今までのアフリカ開発への反省からアフリカの指導者自身によって作成された新しい開発計画である。今までとは異なり開発への提案が援助国側からではなく、アフリカ自身によって作成されたことは画期的で、高く評価できる。しかし、その内容は具体的な分析、計画の欠けたものであり、貧困を解決し発展するための計画書というよりは、政治的な表明と言ってよいだろう。さらに貧困解決の手段をFDIとし、グローバル化した経済にアフリカを統合しようとしていることは、NEPADの根底にはグローバリゼーションへの統合、ネオ・リベラリズム、ワシントン・コンセンサスという考えがあることを示している。¹⁴このように考えると、NEPADの示すアフリカの開発方法は構造調整政策と似通ったものであるといえる。

第2節 NEPADのもたらす影響

(1) FDIの流入 債務返済額

前に述べたようにNEPADはFDIにより貧困を克服しようとしている。1980年代、アフリカ諸国は債務返済のために構造調整政策を受け入れざるを得なくなった。この構造調整政策の内容は関

¹² ベノ・J・ンドゥル「アフリカ開発の困難に立ち向かう」遠藤衛訳、高橋基樹監訳（大林稔編、同掲書）p.48～49

¹³ 友田恭子、同掲論文、同掲書、p.21

¹⁴ 堀内 伸介『NEPAD：そのビジョン、開発戦略とアフリカの政治・経済の実態』

http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/horiuchi.pdf#search=NEPAD%20

税の撤廃、規制の廃止、自国の市場を自由化し FDI を呼び込み競争力をつけることによって、アフリカを世界経済の中に組み込もうとする内容であった。NEPAD もまた FDI により貧困を克服しようとしている。

表 4 サハラ以南のアフリカへの FDI 流入状況と債務残高 (単位: 100 万ドル)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
FDI の流入	4.3	4.2	8.4	6.9	9.3	5.8	14.3	7.8	8.5
債務残高	235	231.2	220.7	228.4	214.7	211.2	202.6	210.3	219.7

(出典) World Bank “Global Development Finance” 2004 p.204

表 5 発展途上国への FDI 流入 (単位 100 万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
合計	171	176	182	162	175	147	135
東アジア 太平洋地域	62	58	50	44	48	55	57
ヨーロッパ 中央アジア	23	26	28	29	32	33	26
ラテンアメリカ カリブ地域	67	74	88	77	70	45	37
東南アジア 北アフリカ	6	7	3	2	6	3	2
南アジア	5	4	3	3	5	4	5
サハラ以南のアフリカ	8	7	9	6	14	8	9
上位中所得国	152	162	171	156	164	134	121
中所得国	19	14	11	6	11	13	14
低所得国	3	4	6	4	6	5	6

(出典) World Bank “Global development finance” 2004

P.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003

表 4 に示されるように構造調整政策を受け入れ市場を自由化した 1980 年代以降も債務は依然として増え続け、FDI の流入も 2003 年、850 万ドルにとどまっている。¹⁵表 5 にあるように、2003 年、発展途上国への FDI の流入は全体で合計約 1 億 3,500 万ドルとなっていて、そのうちサハラ以南のアフリカへの FDI の流入は約 900 万ドルであり、発展途上国全体のわずか 6% にすぎない。また、所得別に見ても FDI の流入は 2003 年で上位中所得国が 1 億 2,100 万ドル、中所得国が 1,400

¹⁵ World Bank 『Global Development Finance』 2005

万ドル、低所得国が 600 万ドルとなっている。低所得国への流入は 4%にしかすぎない。¹⁶民間投資家は上位中所得国である新興市場には投資しているが、サハラ以南のアフリカへは興味を示していない。

このように FDI を流入させることでアフリカを世界経済の中に組み込み、競争力を付けることを目的とした構造調整政策であったが債務は増え続け、FDI も流入していない状態となっている。

(2) 市場の自由化と資本の流入、流出状況

表 6 アフリカ特定国への短期資本の流入と流出 (単位 : 100 万ドル)

	短期資本の流入		短期資本の流出		短期資本の流れ	
年代	1980-1989	1990-1998	1980-1989	1990-1998	1980-1989	1990-1998
規模の大きい経済	4,091	20,862	11,659	21,610	-7,568	-748
規模の小さい経済	2,676	2,630	1,907	2,930	722	-300
合計	6,770	23,492	19,566	24,540	-6,796	-1,048

注、金額は上記期間内の累積値。規模の大きい経済とはエジプト、モロッコ、ナイジェリア、チュニジアを指し、規模の小さい経済とはカメルーン (1994 年までは累積値)、コートジボワール (1996 年までは累積値)、エチオピア、ガーナ、マダガスカル、モーリタニア、セネガル、ウガンダ (1997 年までは累積値)、タンザニア、ジンバブエ (1994 年までは累積値) を指している。

(出典) UNCTAD “Capital Flows and Growth in Africa, United Nations,2000” p.19

FDI を流入させるために市場を自由化した 1980 年代からのアフリカ特定国への資本の流入、流出状況を表 6 で見てみると、規模の大きい経済は 1980 年から 1989 年までの間 40 億 9,100 万ドルの資本流入、75 億 6,800 万ドルの資本が流出している。資本流入の約 1.8 倍の資本が流出していることとなる。この時期の資本流出が最も大きい。1990 年から 1998 年の間、規模の大きい経済の資本流出は 7 億 4,800 万ドル、規模の小さい経済においても 3 億ドルが資本流出しており、合計 10 億 4,800 万ドルが流出していることになる。

構造調整政策は FDI を流入させるために資本移動を自由化させた。グローバル化により資本の移動が容易になったことで、構造調整政策によって行われた市場の自由化は逆に資本の流出を招いている。

¹⁶ World Bank 『Global Development Finance』 2004 P.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003

(3) FDI、民間投資家にとってのサハラ以南のアフリカ

民間投資家、多国籍企業にとってのアフリカの魅力を検証してみたい。表 7 にあるように 2000 年、後発開発途上国 (LDC=Least Developed Countries) の中でも FDI の流入は FDI 受け入れ上位 10 カ国に 37 億 6,440 万ドル、その他の LDC 諸国には 6 億 4,980 万ドルである。LDC 諸国への FDI の流入の約 85.3%が上位 10 カ国に集中していることになる。また、産油国への FDI の流入は 20 億 4,600 万ドルであり、LDC 諸国全体の 46%が産油国へ集中していることとなる。FDI は産油国へは興味を示しているが他の主要産業が一次産品である国へは興味を示していない。

表 7 LDC への FDI の流入 (単位 : 100 万ドル)

	1997	1998	1999	2000
FDI 受け入れ上位 10 カ国※	2,115.0	3,165.2	4,995.1	3,764.4
その他の LDC	861.3	513.5	681.2	649.8
合計	2,976.3	3,678.7	5,676.3	4,413.3
産油国	391.1	1,242.5	2,633.1	2,046.0

※ アンゴラ、ウガンダ、ミャンマー、レオソト、ザンビア、タンザニア、
バングラディシュ、カンボジア、モザンビーク (1999 年度の数字を軸にして算出)

(出典) UNCTAD “The Least Development countries Report” 2001 p.11

さらに、サハラ以南のアフリカは経済、金融の制度が未発達であることに加えて、企業経営のノウハウを持った有能な人材、技術を持った人材が欠如している。FDI を流入させるためには安定した政治状態、経済状態、社会状態、人的資本などが必要である。

表 8 はフランスの貿易保険会社COFACEのデータを元に正木響氏がサハラ以南のアフリカ及び発展途上国数カ国のカントリーリスクをまとめたものである。サハラ以南のアフリカがその他の地域より債務不履行の可能性がいかにも高いかわかる。「南アフリカ共和国、ボツワナ、モーリシャス及びナミビアは比較的高く評価されているのに対して、サハラ以南のアフリカ諸国はきわめて低くなっている。カントリーリスクのランキングは、投資する際に不可欠な保険契約等のコストに直接反映されることから、投資家たちが投資を直接決定する際に影響を及ぼすことは明白である。アフリカが資源開発及び一次産品以外の分野で投資を誘致するには、こうしたカントリーリスクを改善する努力が必要であり、さらに、投資家たちの経済パートナーになりうるような域内企業の育成が必要である¹⁷⁾。企業家にとってサハラ以南のアフリカへの投資はリスクの高いものとなっている。

¹⁷⁾ 正木響「NEPADの経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら—」(大林稔編、同掲書) p.73

表8 サハラ以南のアフリカ諸国および発展途上国のデフォルトリスク (2002)

サハラ以南のアフリカ地域					
国名	短期	中期	国名	短期	中期
南アフリカ共和国	A4	○	ナミビア	A3	○
アンゴラ	C	×	ニジェール	C	×
ベナン	B	◎	ナイジェリア	D	○
ボツワナ	A2	▲	ウガンダ	B	▲
ブルキナファソ	B	×	セネガル	B	▲
カメルーン	B	×	スーダン	D	×
中央アフリカ	C	×	タンザニア	C	×
コンゴ共和国	C	×	チャド	C	×
コートジボワール	C	×	トーゴ	C	×
エチオピア	C	×	ザンビア	C	×
ガボン	B	×	ジンバブエ	D	×
ガーナ	C	×	サハラ以南地域以外		
ギニア	C	×	マレーシア	A2	◎
ケニア	C	▲	タイ	A3	○
マダガスカル	B	×	ヴェトナム	C	▲
マラウイ	D	×	カンボジア	D	×
マリ	B	▲	ブラジル	B	▲
モーリシャス	A3	○	チリ	A3	◎
モーリタニア	C	×	ウルグアイ	A4	×
モザンビーク	C	×	クロアチア	B	△

- 注 A1 問題ない
A2 デフォルトのリスクが高い
A3 経済環境、政治体制の変化によって支払い態度が影響を受ける可能性がある。デフォルトのリスク多少あり。
A4 デフォルトのリスク高まる
B 経済環境の変化が支払能力に影響を与える可能性がある。
C 経済状況、政治体制ともに不安定、支払能力は高くない
D 経済状況、政治体制が支払能力を極めて好ましくないものになっている。デフォルトのリスクが極めて高い。
記号 ◎良い ○十分良い △比較的风险が高い ▲リスクが高い ×リスクが極めて高い

(出典) COFACE 『Risqué Pays』 2002 より正木響作成
正木響「NEPADの経済的意義—グローバル化時代のアフリカを鑑みながら—」(大林稔編、同掲書) p.65

表9 工業部門における労働者一人当たりの賃金状況

	トルコ	エジプト	モロッコ	セネガル	コートジボワール	カメルーン	ケニア
年度	1998	1999	1999	1997	1997	1998	1998
賃金	6,432	2,577	4,000	3,194	6,159	3,531	2,229
一人当たり GNI	2,900	1,380	1,190	500	5,720	600	360
工業部門における一人当たり GNI を 1.0 としたときの賃金	2.218	1.867	3.361	6.388	1.077	5.885	6.192
	ジンバブエ	モーリシャス	南アフリカ共和国	メキシコ	フィリピン	マレーシア	日本
年度	1998	1999	1999	1999	1997	1999	1999
賃金	1,869	3,805	7,787	7,440	2,966	4,836	30,006
一人当たり GNI	530	3,540	3,170	4,440	1,050	3,390	35,030
工業部門における一人当たり GNI を 1.0 としたときの賃金	3.526	1.075	2.456	1.676	2.825	1.427	0.857

(出典) 大林稔編、同掲書、p.72 を元に作成

また、表9に示されているようにサハラ以南のアフリカの賃金は他の地域に比べ、一人当たりのGNIに対して高い状況にあるといえる。工業部門における一人当たりのGNIを1.0としたときの賃金は日本が0.857であるのに対しセネガルは6.388、コートジボワール1.077、カメルーン5.885、ケニア6.192、ジンバブエ3.256、モーリシャス1.075、南アフリカ共和国2.456となっている。この原因としてサハラ以南のアフリカは工業部門と農業部門の二重の経済構造となっており、教育制度の整っていないアフリカにおいて、工業部門に就労できるのは高等教育を受けた一部の富裕層に限られるため、その結果労働賃金が高くなってしまふことが挙げられる。¹⁸リスク、コストが大きいことに加えて低い生産能力、生産性に対して高い賃金を払うこととなれば投資家にとって魅力のない地域といえる。

¹⁸ 正木響、同上論文、同上書、p.73

第3節 NEPADの可能性

NEPADはFDIを流入させ世界経済にアフリカを組みこむことによって貧困を克服しようとしている。しかし、FDIを流入させるために行った市場の自由化は資本の流出を招いており、債務残高も依然として高い。発展途上国へのFDIの流入のうちサハラ以南のアフリカへのFDIの流入はわずか6%に過ぎず、そのなかでも産油国に偏ったものとなっている。その理由として政治的、経済的、社会的に制度の整っていないアフリカ諸国への投資は、リスクや保険費用などのコストも高く、また工業部門における一人当たりの賃金もGNIに比べて高いことが挙げられる。民間投資家にとってサハラ以南のアフリカは投資の対象となっておらず、FDIは貧困からの脱却の手段とはならない。NEPADが貧困克服の手段をFDIとし、FDIを呼び込むために貿易を自由化しようとしていることは構造調整政策を引き継ぐ内容となっている。

第4章 コーヒーから見るウガンダの貿易状況

第1節 サハラ以南のアフリカにおける貿易の現状

アフリカの国際貿易が世界貿易全体に占めるシェアは、第二次世界大戦後、ほぼ一貫して低下してきた。特に、サハラ以南のアフリカの世界貿易（輸出入額）に占める割合はきわめて小さい。輸出については、1980年に3.8%、1990年に1.9%、2000年には1.5%にまで低下している。輸入についても同様に、1980年に3.1%、1990年に1.6%、2000年に1.2%へと低下し、その相対的地位も低下している。これは世界貿易が拡大しているのにも関わらず、サハラ以南のアフリカの貿易量が横ばい、もしくは減少したからである。

表10 サハラ以南のアフリカ諸国の商品輸出額と

世界貿易に占めるサハラ以南のアフリカ諸国の輸出シェア（単位：10億ドル）

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
世界貿易（輸出額）	2,035.19	1,950.59	3,441.68	5,079.00	6,364.37
サハラ以南のアフリカ諸国	77.31	50.06	66.89	74.3	93.01
輸出シェア	3.8%	2.6%	1.9%	1.5%	1.5%

（出典）WTO, International Trade Statistics, 2001

サハラ以南のアフリカ諸国の多くは、輸出を特定の一次産品に頼っており、その輸出も伸び悩んでいる。1975年から1980年にかけてアフリカ諸国の輸出総収入は毎年5%ずつ成長してきたが、80年代に入ってこの成長がストップした。アフリカ全体の輸出総収入は1975年には360億ドルであり、これが1980年には960億ドルとピークに達した。だが1984年には630億ドルにまで後退

した。減少の理由は輸出商品価格の下落、輸出量の低下、世界経済の景気後退、輸出政策の失敗などである¹⁹。このことは交易条件の悪化と関連している。交易条件とは、1単位の輸出と交換できる輸入の量のことであり、次の式で表される。

$$\text{交易条件} = \text{輸出価格指数} / \text{輸入価格指数} \times 100$$

輸出品の単価指数は80年代に上昇したが、輸入品の単価指数がそれ以上に上昇したために、これらの指数比で示される交易条件は著しく悪化した。²⁰輸出の多くを少数の一次産品に頼っているアフリカの経済において、この式の中で問題となるのは、輸出価格指数の部分である。多くのアフリカ諸国は単一産品輸出経済（特定の一次産品が輸出の大部分を占める構造：モノエクスポート）であり、これはアフリカの経済を輸出価格の変動など外的条件に対して脆弱にしている。輸出する財の品目が限られている場合、その国際価格が低下したときに、この式の輸出価格指数に大きく影響を及ぼし、交易条件を悪化させることにつながる。多くのアフリカ諸国は輸出の大部分を少数の一次産品が占めているため、一次産品の価格によって国の経済が大きく左右されてしまう。

比較優位の原理によると、一次産品の工業製品に対する比較生産費が相対的に低ければ、一次産品の輸出に特化することは、一次産品輸出国の利益になるはずである。

ところが、プレビッシュ＝シンガー命題²¹によると、一次産品に対する需要は先進国の所得と同じ比率では増えず、一次産品の輸出国は不利益を被る。一次産品の輸出国は、国際貿易の恩恵にあずかるどころか、工業品の輸出国との経済格差が拡大する一方であった。なぜ、一次産品輸出国が比較優位の原理による国際貿易の恩恵にあずかることができないかということ、一次産品の特徴である所得弾力性や価格弾力性の低さにある。所得弾力性とは、所得の変動率に対する需要の変動率のことであり、国際所得が1%上昇したときにどれだけ需要度が高まるかを示すもので、価格弾力性とは、価格の変動率に対する需要の変動率のことであり、国際価格が1%低下したときにどれだけ需要度が高まるかを示すものである。

一次産品はその性質上、所得が増加したり、価格が低下したからといって、それほど需要が高まるものではない。一方で、工業製品の所得弾力性や価格弾力性は、一次産品のそれよりも高く、比較優位の原理に基づく国際貿易において利益を得ることができる。そして、先進国は付加価値の高い工業製品を輸出し、サハラ以南のアフリカの国々は付加価値の低い一次産品を輸出するという構図が出来上がっていくなかで、サハラ以南のアフリカ諸国は国際貿易により不利益を被ってしまう。

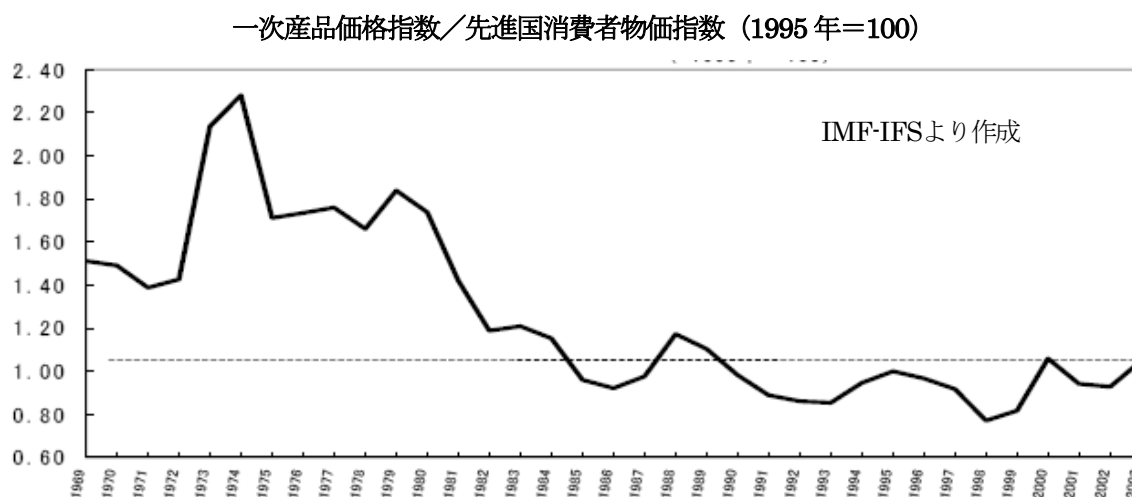
¹⁹ 前田芳人編『貿易問題～新しい貿易原理を求めて』ミネルヴァ書房、1994年

²⁰ 末原達郎『アフリカ経済』世界思想社、1998年

²¹ アルゼンチン生まれのラウル・プレビッシュとドイツ生まれのハンス・シンガーによる工業化論で、リカードに代表される伝統的貿易理論を批判したもの。彼らは、国際貿易に参加する諸国を一次産品の輸出国（周辺国）と工業品の輸出国（中心国）の2つに類型化しながら、工業品に対する一次産品の交易条件が長期的に悪化するために周辺国は国際貿易において常に不利を受けると論じた。

輸出の50%以上をコーヒー豆が占めるウガンダのような国も、一次産品の特徴である所得・価格弾力性が低いことや、輸出する財が数品目に限られていることによって、国際貿易の中で不利益を被っている。

図3 一次産品の交易条件の変化



(出典) IMF (<http://www.IMF.org/>)

第2節 ウガンダ経済の特徴

多くのアフリカ諸国と同様に、ウガンダの経済も特定の一次産品が輸出の大部分を占めるモノカルチャー経済構造である。経済は主に農業によって成り立っており、GDPの52%、被雇用労働力の80%、輸出収入のほぼすべてが農業部門によるものである。主な輸出品目は、コーヒー豆、綿花、茶などである。中でも、コーヒー豆は群を抜いて重要な輸出品目で、輸出総額の57%を占め、主な外貨の稼ぎ手となっている（表11）。

表11 ウガンダの主要輸出品目（1999年、単位：百万ドル、（）内はシェア%）

コーヒー・同代用物	288.0 (57.0)
さんご・貝類	40.8 (8.1)
綿	29.3 (5.8)
魚（生鮮・冷蔵・冷凍）	23.8 (4.7)
茶・マテ	21.4 (4.2)

(出典) 最新世界各国要覧 11 訂版

ウガンダの主要産業としては3C (Coffee, Cotton, Copper) および3T (Tea, Tobacco, Tourism) が有名であったが、現在はコーヒーのみが主要な外貨獲得源となっている。1962年に独立した当時の輸出品目は今日より多様でコーヒーの他にも 綿花・茶の割合も高く、たばこ・加工品などもあった。しかし、その後の国内の混乱により生産者価格の低下や市場出荷の困難などの障害によりこれらの伝統品目の輸出量は減少した。

コーヒー豆の輸出により貿易収支が黒字になることがあるが、1991年を除いて、1987年以降の貿易収支は赤字である。1986年～90年に、輸出額は56%落込み（主にコーヒー豆価格の下落による）、一方で輸入額は30%増加したため、貿易赤字はわずか数年で6,900万ドルから4億4,000万ドルへと急膨張した。独立後の数年間は比較的順調で着実な経済成長を示しており、1965年から71年までの間には年率4%の成長率を達成していた。しかし、アミン政権（1971-79）とその後の混乱のため経済全般にわたり衰退した。現在のムセベニ政権誕生（1986年）以降再生の方向にあり、1988年にはようやく1972年のレベルに到達した。それ以降順調に成長を続けており現在一人あたりのGDPは約300ドルまで上昇しこの5年間で倍増した。

ウガンダの外貨供給はコーヒーの輸出代金と外国援助に限られるため、常に外貨不足の状態が続いている。アフリカのほとんどの国は、かつてイギリスやフランスをはじめとするヨーロッパ列強の植民地であった。かつてのアフリカは宗主国の原材料供給地としての役割を担っていたため、その影響で現在も多くのアフリカ諸国において、単一産品輸出経済の性格が残っており、モノカルチャー経済に対する依存度はますます高まっている。モノカルチャー経済構造は、輸出価格の変動などの外的要因に対して脆弱であり、1つの品目の国際市況によって輸出収入が、ひいてはその国の経済全体が振り回されてしまう。ウガンダにおいても輸出収入の50%以上をコーヒー豆の輸出に頼っており、人口の約4分の1がコーヒー産業に従事しているため、コーヒーの価格によって国の経済が大きく左右される不安定な状態にある。しかも、コーヒーなどの一次産品は生産力の上昇と競争の激化で過剰供給となり長期的な価格の下落に直面しているため、ウガンダの交易条件は悪化する一方である。ここでの問題はモノカルチャー経済自体にあるのではなく、コーヒーという一次産品の国際価格下落により、国家が破綻に直面しているということにある。

第3節 コーヒー価格の下落

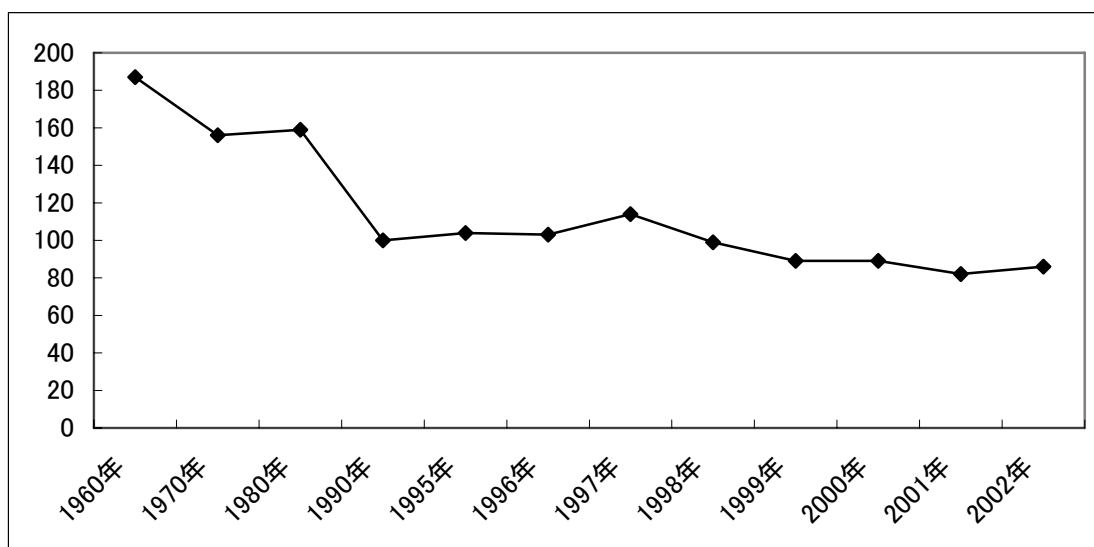
1989年に国連総会に提出されたアフリカ経済再生プログラム「建設的対話の基礎」(basis for constructive dialogue) は、アフリカの貿易の特徴について以下のように指摘している。

「アフリカ大陸はアジア大陸に次ぐ広大な土地を誇っている。アフリカ大陸の人口は世界総人口の約12%を占めているが、世界貿易取引額のわずか3%しか占めていない。だが、この比率は急速に減少しつつある。殆どのアフリカ諸国の輸出品目は鉱物資源か農産物であり、わずか2～3の品目に限定されている。これら一次産品価格は1980年代を通じて世界市場において急激に下落している。また将来的にこれら一次産品価格が上昇する可能性はきわめて低い。たとえこれら一次産品の

生産が増大したとしてもアフリカ経済を救済する糸口さえつかめない。なぜならば、一次産品の輸出が増大すれば、需給の法則に従って価格が下落するからである。また、アフリカで産出される一次産品の輸入国である工業国は、自国の農民や鉱山労働者を守るために、安価に供給される一次産品の輸入を制限するであろう。」

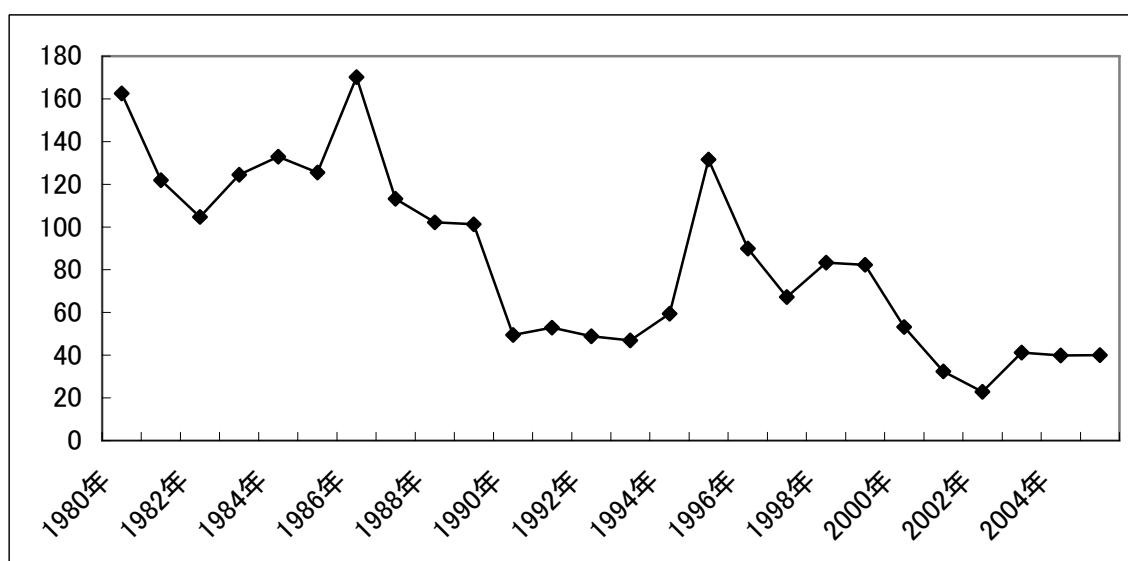
生産力の上昇と競争の激化で一次産品の多くが供給過剰となり、長期的な価格の下落に直面している(図4)。そして、一時はアフリカ最大の輸出農産物であったコーヒーの価格の推移も著しい(図5)。

図4 一次産品価格の推移(1990年を100とする)



(出典) 2003 World Development Indicators

図5 コーヒー価格推移



(出典) 国際コーヒー機関 (<http://www.ico.org/>)

1996年に発表された旧仏領植民地により構成されている「アフリカ・マダガスカル・コーヒー機構」(Organisation Africaine et Malgache du Café-OAMCAF) 報告書は以下のように述べている。

「1994年10月から1995年9月までの期間、OAMCAF加盟国のコーヒー輸出総額は著しく低下している。この間輸出は6,380袋(1袋=60kg)でしかない。これは1981~82年の輸出と同水準であり、90年代初頭的水準ではなく80年代書等の水準にまで下落したことを意味している。(中略) これはコーヒー消費国との間で締結された輸出割当量にも達しておらず、OAMCAF加盟国にとっては飢餓を代償にして行われた生産を意味する。」

サハラ以南のアフリカは国際市場におけるコーヒー価格の下落を増産によって埋め合わせようとしているが、生産性そのものの下落により、深刻な経済的打撃を受けるに至っている。世銀はサハラ以南のアフリカのコーヒー生産下落の要因について以下の4点を指摘している。

1. 生産性の低下

コーヒー栽培面積あたりの収穫量は、植民地時代のコーヒー・プランテーションをそのまま継承しているケニア、ルワンダ、カメルーンを除いて、いずれの国においても低い。ちなみに、ベトナムの1ha当たりのコーヒー生産1~1.5tに対してアフリカのロブスターコーヒーの生産高は平均して800kgでしかない。

2. 栽培地面積の縮小

70年代以降、ラテン・アメリカ、東南アジアにおいてはコーヒー栽培地面積が著しく拡大しているのに対し、アフリカではカメルーン以外の国においては栽培地面積が縮小傾向にある。

3. 所得の低下

コーヒー栽培農民の所得は、ブラジル、東南アジアでは増大しているのに、アフリカでは一貫して低下し続けている。

4. 近代的技術導入のための資金不足

国際市場におけるコーヒー価格の下落により、大規模な作付け転換を行い、近代的技術を導入する資金が不足している。このためコーヒー栽培農民の生産意欲は低下し、さらにコーヒーの木々の老朽化も著しい。

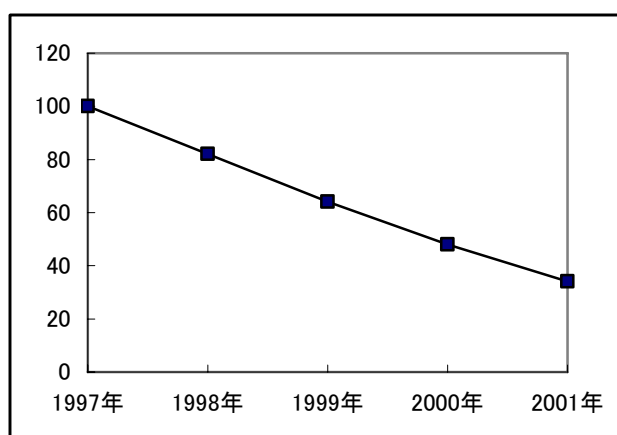
世界のコーヒー生産の約70%がアラビカコーヒー、約30%がロブスターコーヒーであるが、サハラ以南のアフリカで産出されるコーヒーのほとんどがロブスターコーヒーである。ロブスターコーヒーはアラビカコーヒーと比較して品質が劣るため、缶コーヒーやインスタントコーヒーの原料として廉価で取引されている。また、図4に示されるように、国際市場における一次産品価格は乱

高下運動を繰り返しながら急速に下落しており、サハラ以南のアフリカの主要輸出品であるコーヒーの価格も 1970 年代後半以降は低落傾向にある。コーヒー輸出に依存しているウガンダにとってコーヒー価格の下落は経済危機を招来する重要な契機となっている。しかも、先進工業国におけるコーヒー需要は 1975 年以降、漸次低下傾向にある。コーヒー生産が急増し、東欧諸国のような新規市場が拡大しているが、世界のコーヒーの半分以上を消費しているアメリカやドイツ、フランス、日本などの先進国市場の需要は低下している。

国際コーヒー機構 (Organisation International du Café-OIC) の報告によれば、世界のコーヒー消費量は 1965～75 年の期間、年平均 22%増加したが、1975～85 年には 13%、1985～95 年には 10%しか増大していない。図 5 に示されるコーヒー価格は、最高値をつけた 1975～77 年以降一貫して低落傾向にある。

さらに、ウガンダをはじめとするアフリカ諸国のコーヒー生産を脅かしているのは、Free-Rider と命名されているアジアのコーヒー生産国である。アジア、特にインドネシア、ベトナム、シンガポールで近代的技術を駆使して生産されているコーヒーは、品質、価格の双方においてアフリカ産コーヒーよりも国際競争力が強く、アフリカ産コーヒーは窮地に立たされている。先進国においては、コーヒー産業は堅調で、コーヒー・ビジネスは消費が展開されている国では開花しているが、現在のコーヒー豆の底値は生産者とそれを主要経済活動にしている国に大きな苦難をもたらしている。1990 年代初頭は、コーヒー生産国の収益 (FOB輸出による) は 100 億～120 億ドル程度で、小売り販売額は、主に工業国内であるが、約 300 億ドルであった。現在、小売り販売額は 700 億ドルを超えているが、コーヒー生産国は 55 億ドルしか得ていない。世界市場の価格は 1980 年代のポンド当たり 120 セント程度が平均であったが、現在は 50 セント程度で、ここ 100 年間で最低になっている²²。特に、ここ 5 年間のコーヒーの価格の下落は劇的で、価格の推移は次の図 6 で示されている。

図 6 最近 5 年間 (1997～2001) のコーヒー価格推移 (1997 年を 100 とする)



(出典) UNCTAD The Least Developed Countries Report 2002

²² <http://www.tmr.or.jp/headline/1031107776.html>

コーヒー価格下落による収益減は、コーヒーが輸出による収入の大部分となっているウガンダのような国にとっては特に厳しいものとなっている。このような状況は供給と需給の現在の不均衡にあり、2001、2002年度（10月－9月）の総生産量は1億1,300万袋（60kg）程度に対して消費量は1億600万袋強と推定される。加えて、世界の在庫量は4,000万袋程度ある。コーヒー生産は年率で平均3.6%増となっているが、需要は1.5%にしかすぎない²³。価格崩壊の原因はコーヒー生豆の極端な供給過剰である。輸出量を制限していた国際割当制度（International Coffee Agreement: ICA）が1989年に廃止されて以来、作付面積の拡大、技術革新、ベトナムを筆頭とする市場への新規参入者の出現などにより世界的に低価格豆の生産量が飛躍的に伸びた。その結果、1990年からの10年間に世界のコーヒー豆生産量は消費量の2倍のペース（15%）で増加した。一説には、次年の生産量はさらに12%増加し、余剰豆は今年の2倍に膨らむとも言われている。主な生産国である中南米諸国でのインフレを考慮すると、コーヒー生豆の価格崩壊が栽培農家へ与える実質的な影響の大きさは計り知れないものがある。このような状況の結果として、多くの場合、価格が生産コストさえ賄えないことになっている。消費者は低価格からの恩恵を期待できるが、生産農家が得られる額は多分、コーヒー・ショップで1杯のコーヒー小売価格の2%にも満たないであろう。現在、世界で1億2,500万人以上の人々がコーヒーに生計を依存していると推定される。しかし、コーヒーは多年生の作物であるため価格が今日のような水準になったからといって他の作物に切り替えることは容易ではない。コーヒーを他の作物に切り替えるための費用は高額であるし、仮に他の作物を栽培するにしても、生産者はその栽培についての知識や技術に乏しく、また収穫できるようになるまでの期間を食いつなぐ経済的余裕もないからである。

政策提言

本論でみたように現在サハラ以南のアフリカでは、対外累積債務の増加による財政の圧迫、IMFや世界銀行による構造調整政策の失敗、一次産品価格の下落による国際競争力の低下により、経済成長を通じた貧困削減は実現しておらず、アフリカ自身の開発への取り組みである「アフリカのための新しいパートナーシップ」（NEPAD）による貧困削減の可能性も低いといわざるを得ない。特に一次産品価格の下落による国際競争力の低下は、先のウガンダのようなコーヒーのみが主要な外貨獲得源である農業依存国にとっては致命的である。

この危機的状況を乗り切るには、一次産品に依存しているサハラ以南のアフリカの国際競争力を高める必要があり、その有効な外貨獲得手段として一次産品への付加価値の付与が挙げられる。そこで、貧困削減のための政策として、公的融資の減少により先進各国のODAに頼らざるを得ない状況が続いている面も踏まえ、ウガンダの一次産品であるコーヒー豆に焦点を当て、一次産品への付加価値の付与について、またその際に生じる課題も含め以下の提言をする。

²³ <http://www.tmr.or.jp/headline/1031107776.html>

(1) 加工済み豆の生産

コーヒー豆への付加価値の付与の有効な手段として、加工済み豆の現地生産が挙げられる。まず、OXFAMの調査をもとに未処理の生豆と加工済み豆の取引価格を比べる。ウガンダにおける未処理の生豆1kgの取引価格は14セントであるのに対して、焙煎業者に渡るときには1.64ドル、そしてインスタントコーヒーとしてイギリスの小売店で販売される価格は26.40ドルと焙煎業者の手に渡った途端、値段は一挙に跳ね上がっている。インスタントコーヒーの加工処理による重量ロスをも2.6倍で計算すると、生豆の取引価格の約7,000%以上上がっていることになる。もちろん、26.40ドルという価格には、加工、包装、配送そして販売などさまざまなコストと、焙煎業者や小売業者の利益が含まれているが、中でも先進国の巨大な焙煎企業は莫大な利益を得ているといわれている²⁴。

世界中には、コーヒー生豆を買い入れて焙煎したり、挽いたり、加工したりする焙煎企業が多く存在する。その中でもコーヒー業界で大きな小売市場シェアを持つのが、クラフト社、ネスレ社、P&G社、サラ・リー社の4大企業であり、世界のコーヒー生豆の約半分を扱っている。これら焙煎企業が巨額の利益を得ている理由として原料豆の大量購入、ブランドや製品の競争力、コスト管理、ブレンド技術や組み合わせ能力、さらには原料豆を市況に応じて購入できる豊富な資金力などが挙げられる²⁵。

一次産品生産者が先進国の焙煎企業による利益の搾取を避け、取引からより一層大きな利益を得るには自ら製品を加工し、精製することが求められる。当然、先進国の巨大焙煎企業のようにブランドや高い技術、豊富な資金力というわけにはいかなく、1kg当たり26.4ドルという価格を得られる可能性は低いが、生産者は14セントという現取引価格以上の利益の還元を受けられることになるだろう。しかし自ら製品を加工し、精製するには生産を多様化し発展させる技術や工場設備が前提になるのだが、そのような設備投資や技術は先進国側にあり、しかも一次産品生産者は1kg当たりわずか14セントの収入しか得られないため、現実的に資本が足りないのも事実である。さらに本論で見てきたようにIMF、世界銀行の構造調整プログラムでもたらされた国営企業の民営化により、厳しい市場経済の中で相次ぐ企業の倒産が起り、経済基盤はことごとく破壊されている。加工済み豆の現地生産を推し進めるには、まず国営企業を再建し、国家主導による資本投入、工場などの設備投資を行う必要がある。コーヒー豆の加工・精製産業を発展させることで一次産品に付加価値を与え、国際競争力を高めるのに有効であると考えられる。

(2) ODAによる援助

本論で対外累積債務問題を挙げたように、国家の財政は破綻しており、その中で自国予算のみの

²⁴ 『コーヒー危機 作られる貧困』 著:オックスファム・インターナショナル 訳:日本フェアトレード委員会 監訳:村田武 筑波書房 p.31 を参考にした。

²⁵ 同上、p.34、p.35 を参考にした。

コーヒー産業の展開には限界がある。そこでODAによる援助を考える必要がある。従来ODAはダム建設や電化事業、灌漑事業、運輸交通など、出来上がった施設を利用する自力があることを前提とした大規模な政策に使われ、コーヒー産業の工場設備やコーヒー加工技術の協力といった小規模プロジェクトにはあまり使われてこなかった。またODA資金の使われ方の不透明さ、援助国企業利益の優先、援助ニーズの捏造など様々な問題が指摘されている²⁶。今まさに求められるのは現地の援助ニーズを汲み取り、現地のために役立つODAを推進していくことである。

ウガンダに対するODAは近年、援助実施のモダリティをも統一しようとする動きが顕著となっており、具体的にはイギリス、オランダ、北欧諸国等の主導の下、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展しており、近年ウガンダが受け取る年間援助総額の約6割が財政支援である。DAC集計ベースによるとウガンダの2002年度ODA総額は4億6,610万ドルである。うちアメリカは1億940万ドル、イギリス8,400万ドル、オランダ4,350万ドルで、日本は810万ドルである²⁷。「プロジェクト型支援」から「財政支援」への移行により、資本の面では国家主導によるコーヒー豆の加工・精製産業を発展させることは可能であるのだが、大きな壁もある。というのはドナーがウガンダ政府の財政を直接支える代わりに、国家予算の配分や重点分野の決定、民主化・グッドガバナンスの促進等の事案により深く関与していく援助手法がかなり浸透しているのである。つまり、ドナーである援助国が被援助国の国家予算の配分、重点分野の決定に介入することで、援助国企業の利益優先にODAが使われてしまう危険性も内在しているのである。

とはいえウガンダをはじめ被援助国は、ODAに頼らざるを得ない状況が続いているのは事実である。ウガンダに対するODAは国際競争力を高めるのに有効な付加価値のより高い商品の生産、つまりコーヒー豆の加工・精製産業に向けられるべきであると考え。具体的な援助内容としてはコーヒー豆の焙煎、インスタントコーヒーやレギュラーコーヒーの加工、包装などを行う工場設備への財政投入援助、外国人技術者によるブレンド技術や加工技術等の技術協力、技術協力に伴う大学・研究所等、技術教育専門機関等の設立、労働者に対する職業訓練プログラムである。

従来の国営企業は汚職の温床であり、国家予算を圧迫し、財政赤字をもたらしていたことも事実であり、援助国による、ODAの効率的な使われ方の監視体制は整えなければならない。しかしODAを取り巻く様々な問題も考慮し、できる限りウガンダ政府の自立性を確保し、透明性が高く、援助国の企業利益を最優先に考えない援助が必要であると考え。

(3) 公平な貿易

上記のようにウガンダ本国で加工済み豆が生産されたとしても、大きな障壁が立ちはだかっている。それは従来の垂直貿易体制や、関税率、大国の多国籍企業のブランド戦略である。ウガンダが

²⁶ 鷲見一夫『ODA 援助の現実』岩波書店、p.61、p.135、p.136、p.137 参照。

²⁷ 『ODA国別データブック』外務省、参照。

コーヒー産業で成り立つための前提条件として政府による多国籍企業参入の制限や現存する先進国側の関税の撤廃が挙げられる。

まず、多国籍企業参入では、企業誘致によるアフリカ諸国の経済基盤の破壊や、多国籍企業の国営プランテーション買収による安価な労働賃金、大量の資本流出による貧困の拡大が起きていることを本論では見てきた。

次に、生豆と焙煎豆の関税率を比べてみる。EUでは生豆の関税は0%だが、焙煎された豆には9%の関税がかかり、コーヒーを含んだコーヒー代替商品には11.5%の関税がかかる。また日本においても焙煎された豆には10%の関税がかかる²⁸。つまり、ウガンダの生産者が自前の工場焙煎し、加工した貿易商品としてコーヒー豆を扱う場合、こういった既存の関税が大きな障壁となるのである。WTO体制の自由貿易の流れの中、こういった問題は非常に難しい問題である。

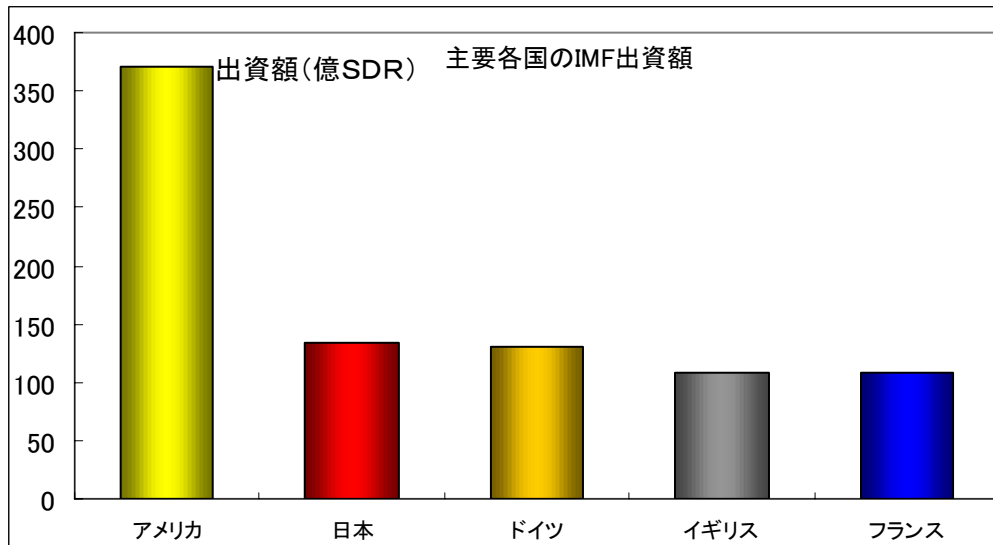
そのため、FTAとはまた違った援助の意味合いの強い二国間貿易などにより、生産品ごとに二国間の関税の引き下げ・撤廃を提言する。それにより、ODAなどと連動した貿易協定は援助の成果を最大限引き出し、財政の再建を可能にするだろう。

(4) IMF・世界銀行での日本のイニシアティブ

最後に日本政府に対する提言として、IMFや世界銀行など国際機関での日本のイニシアティブの強化を挙げる。本論でIMF・世界銀行など国際機関による債務返済の取り組みが失敗したことを述べたが、このような結果の責任は両機関に拠出しているすべての国にあるのではないだろうか。ワシントン・コンセンサスに基づく開発戦略では地域差が十分に考慮されず行われたため、かえって貧困国の状況を悪化させる結果となった。このような現実を直視し、繰り返さないためにも国際機関の各加盟国による監視体制が必要不可欠であると思われる。国際機関、特にIMFではSDRといわれる特別引出権という単位によって出資額割り当て率が割り振られ、これにより発言力を表す投票権が決まる。現在日本のIMF・世界銀行(国際復興開発銀行)に対する拠出額は世界第二位であり、(図7、8参照)日本の発言権はアメリカに次いで高い。このような状況から、今後は日本が世界に対してイニシアティブを発揮し、国際機関の政策決定について明確な意見を主張することが重要であると考えられる。

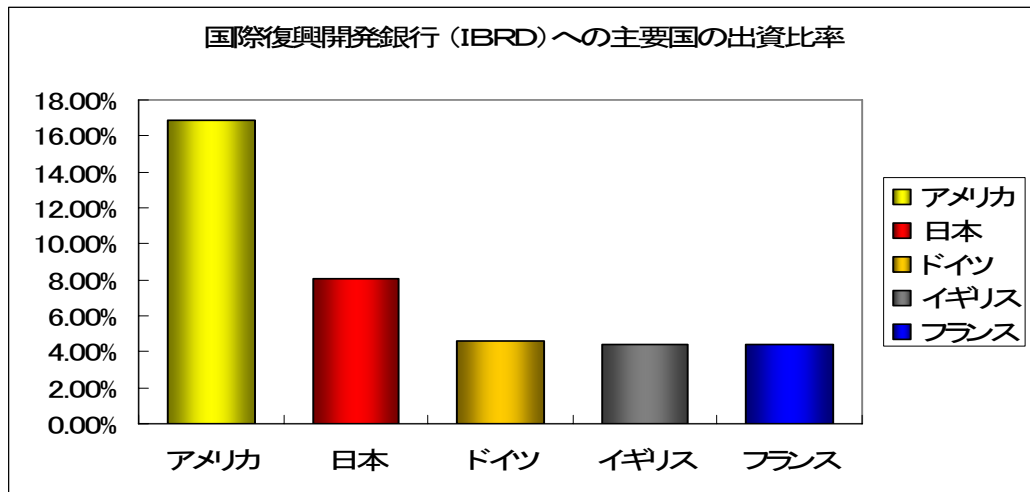
²⁸ World Tariff online databaseより

図 7



(出典) 財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/iouhou/hyouka/honsyoutu/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>

図 8



(出典) 財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/iouhou/hyouka/honsyoutu/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>

《参考文献》

- ・ 大林稔編『アフリカの挑戦』龍谷大学社会科学研究所叢書第51巻、昭和堂、2003
- ・ 板垣文夫、岩沢勝雄、瀬戸岡紘編『グローバル時代の貿易と投資』桜井書店、2003
- ・ オックスファム・インターナショナル『コーヒー危機－作られる貧困－』フェアトレード委員会訳、村田武監訳、筑波書房 2003
- ・ 片岡貞治『アフリカにおける民主主義の考察と NEPAD』
- ・ 北川勝彦、高橋基樹『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004
- ・ 末原達郎編『アフリカ経済』世界思想社、1998年1月
- ・ 毛利良一『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』大月書店 2003
- ・ 東京大学社会科学研究所 (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/>) (2005/10/04 アクセス)
- ・ 福田邦夫『一次産品価格形成と国際貿易－サハラ以南のアフリカを中心に－』明治大学社会科学研究所
- ・ 福田邦夫『一次産品経済と対外累積債務－サハラ以南のアフリカ諸国－』明治大学社会科学研究所
- ・ 堀内伸介『NEPAD：そのビジョン、開発戦略とアフリカの政治・経済の実態』
http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_NEPAD/horiuchi.pdf#search='NEPAD%20
(2005/9/02 アクセス)
- ・ 前田芳人編著『貿易問題－新しい貿易原理を求めて－』ミネルヴァ書房、1994年10月
- ・ 鷲見一夫『ODA 援助の現実』岩波書店
- ・ NEPADホームページ<http://www.NEPAD.org/> (2005/09/02 アクセス)
<http://www.rsatk.com/Japanese/j-NEPAD/j-NEPAD.htm> (2005/09/12 アクセス)
http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_NEPAD/kataoka.pdf#search='NEPAD'
(2005/9/08 アクセス)

《データ出典》

- ・ World Bank 『Global Development Finance』 2004 p.204
- ・ World Bank 『Global Development Finance』 2005 p.26
- ・ World Bank 『Global development finance』 2004 p.78 Table3.1 Net inflow to development countries, 1997-2003
- ・ UNCTAD 『Capital Flows and Growth in Africa, United Nations,2000』 p. 19
- ・ UNCTAD 『The Least Development countries Report 2001』 p.11
- ・ COFACE 『Risque Pays』 2002

- 正木響「NEPAD の経済的意義—グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら—」（大林稔編『アフリカの挑戦』龍谷大学社会科学研究所叢書第 51 巻、昭和堂、2003 年）p.65
- 大林稔編『アフリカの挑戦』龍谷大学社会科学研究所叢書第 51 巻、昭和堂、2003 p.72
- WTO『International Trade Statistics』2001
- 国際協力機構 <http://www.jica.go.jp/Index-j.html> （2005/8/11 アクセス）
- 世界銀行 <http://www.worldbank.org/> （2005/9/12 アクセス）
- IMF <http://www.IMF.org/> （2005/9/19 アクセス）
- 国際コーヒー機関 <http://www.ico.org/> （2005/10/22 アクセス）
- 財務省 <http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/s6.pdf>
(2005/11/02 アクセス)

水の民営化とフィリピン経済

～グローバル水企業の恐るべき実態～

貴田 恵理子

小林 茜

この星は「地球」と呼ぶにふさわしくない。あきらかに、ここは「大海」である

アーサー・C・クラーク

人間は自然の支配者ではなく客人でしかないことを知らねばならない

ミハイル・ゴルバチョフ

はじめに

最近、「民営化」という言葉をよく耳にする。民営化が善であるというような世の中の流れに日本も私自身も流されているような気がする。民営化とともに進む企業間の競争社会において、私たちは生きている。実際、民営化がもたらすことは、良いことばかりではない。逆に悪いことの方が多い。私は、夏休みの8月21日、NHKスペシャル「ウォーター・クライシス～水は誰のものか～第2回 潤れ果てる大地」という番組をたまたま見ていた。番組では、特にフィリピンの水道民営化について取り上げていた。もともと環境問題に興味があったので見ていたのだが、見ているうちにグローバル企業の恐るべき実態が次々と明らかになっていった。そしてその背景にフィリピン経済がアジア通貨危機の影響を受けたことがあった。

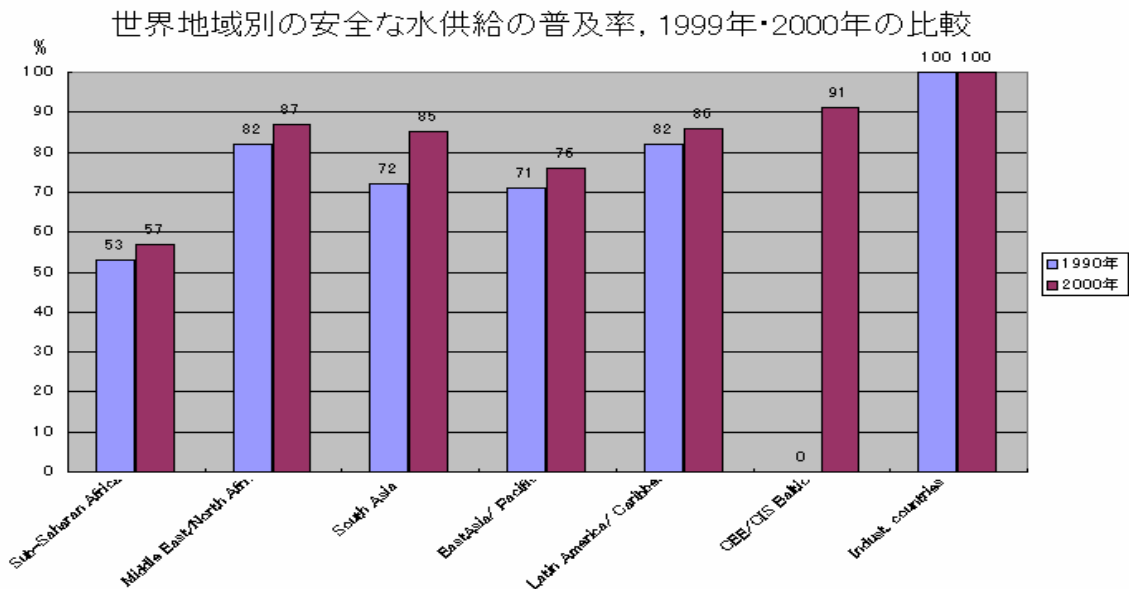
日本では水道は民営化されておらず、政府の管轄にあるため、水というのは欲しい時に手に入る。日本の水は飲み水としてもおいしいし、飲んで体を壊すということはまずない。日本は島国であるため、水を得るために紛争を起こすようなことは今のところないが、世界では水を得るために紛争を起こしているのが現状である。もし水が市場で売買される商品であったら？水の供給が利潤目的であったら？巨大な多国籍企業が各地の水道事業を経営するような状況にあったら？先進国に住む私たちが当たり前蛇口をひねれば水が出てくるという生活から、水道民営化という生活は想像できない。フィリピンの水道民営化、そしてフィリピン経済について調べてみた。

1. フィリピンとは

フィリピンはASEAN（東南アジア連合諸国）加盟国である。首都はメトロ・マニラ（人口 933 万人）。宗教は、国民の 83%がカトリックでその他のキリスト教が 10%、イスラム教は 5%である。面積は 299,404 万平方キロメートル（日本の 8 割の広さ）で 7,109 の島がある。人口は 8,150 万人（2003 年世界銀行データ）。人種はマレイ系が主体。他に中国系、スペイン系、およびこれらと混血、更に少数民族がいる。¹

2. マニラの水道民営化以前の状態

フィリピンの首都マニラでは、安全な水へのアクセスができないほとんどの人は、一日一ドル未満で生活する絶対貧困層である。



(出典：UNICEF 2000)

市民は列を作って競いあいながら、水を確保するという生活を送っていた。水を手に入れるために、長時間並び、露天商に 1 ヶ月の収入の 3 分の 1 も払って水を買わなくてはならないのである。しかも中流階級の多い、公営水道のある地域でさえ、水圧低下による断水が頻発していた。水不足は当たり前の状態であった。また公共施設に水が流れるということは、日本では当たり前ののだが、トイレの水も流れないのだ。²また、低水圧と盗水の影響で水道管が汚染され、水を原因とする感染症は後を絶たず、1990 年代の初めにその数は増加しつつあった。フィリピンの保健省によるとその数は 1991 年には 54 例に過ぎなかった。しかし 1995 年、マニラでのコレラ感染は 480 例にのぼっ

¹ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

² T² 国際調査ジャーナリスト協会『世界の水が支配される』作品社、2004 年、101 頁～102 頁 参照。

たのである。下痢をともなう重症な感染症の事例は、1997年に10万9,483例と過去最大を記録したが、その数は90年の3倍以上であった。

こうした現状の中で、マニラ首都圏上下水道システム（MWSS）は1990年代半ばまでに、おそらくもっとも評判の悪い政府機関となっていた。なぜなら、1995年時点でマニラ首都圏上下水道システムが水道サービスを提供できていたのは、メトロ・マニラとその周辺の自治体を合わせて1,100万弱の人口のうちの3分の2にすぎなかったのだ。残りの約360万人が、水道水を供給されていなかったのである。マニラ首都圏上下水道システムは、漏水や盗水によって供給した水の半分以上を失っていたが、これは多額の損失を意味していたのである。³

またマニラ首都圏上下水道システムが巨額の債務を抱えているということも民営化が推進された大きな理由となっている。1993年から95年にかけて、マニラ首都圏上下水道システムの収益は62%も減少した。その原因はコストの上昇と債務の利払いである。多数の水道管を交換する計画を実施するために70億ペソ（2億5,300万ドル）が必要とされたが、資金を出せるのは国際金融機関しかなかった。長期ローンの合計3億700万ドルのうち、2億4,900万ドルを占めていた世界銀行やアジア開発銀行などの国際金融機関は、民間セクターに水道事業を委託するように勧めたのである。こうして断水や巨額債務によりどうすることもできなくなったマニラ首都圏下水道システムは1997年、水道事業を民間企業に任せることにした。⁴

3. マニラの水道を民営化することによって

水道事業を民間に任せようという動きの中で反対する声もあった。市民は、水は公共財であり、公共機関が管理すべきものであるとして、水の民営化を批判してきた。水は生命の維持に不可欠の物質であり、金持ちも貧乏人も等しく水に対する権利を有していて、したがってこの権利は民間セクターの利益追求の対象とされるべきではないという理由からである。その他、透明性や意思決定プロセスにおける協議の欠如、政府の規制能力の不足、大規模な解雇、幅広い選択から政策を決定していくというプロセスを経っていないことなどを批判していた。⁵

このような状況の中、政府はやはり巨額の債務の返済と現在よりも清潔な水が国民に届くことを期待し、一般市民に水道料金引き下げなどを訴え、民間企業に委託することにした。

マニラッドとマニラ・ウォーター⁶はそれぞれ1平方メートルあたり4.96ペソと2.32ペソという水道料金設定で契約を落札している。民営化以前のマニラ首都圏上下水道システムの水道料金は1平方

³ 同上書、102頁参照。

⁴ 同上書、105頁参照。

⁵ 「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）ヴァイオレッタ論文より。

⁶ マニラッドとは、マニラッド・ウォーター・サービスの略で政府が所有していたマニラ首都圏上下水道サービスが1997年の8月に民営化されたときに生まれた2つの事業体の1つであり、アジアで初の巨大水道事業民営化の成功例と言われている。マニラッドは、フランスの水企業大手スエズ・リヨネーズ・デソー（現在はオンデオ）と手を組んでマニラ西地区の委託契約を落札した。東地区を落札したアヤラ社下のマニラ・ウォーターにはイギリスのユナイテッド・ユーティリティーズとアメリカのベクテル、日本の三菱商事が参加している。

メートルあたり 8.78 ペソだった。マニラッドとマニラ・ウォーターはそれぞれの契約の下、25 年かけて、水道システムの修復をしながら運営を行い、漏水を減らし、違法な水利用を監視し、またサービス提供エリア拡大することを約束した。この契約はマニラを西地区と東地区に分けるものだった。水規制当局は正確な数字に同意していないが、民営化後の 5 年間に、およそ 200 万人の人々が新たに水道に接続されているという。

これによって市民は、水圧が上がるのを待たなくても、いつでもシャワーを浴びることができるようになった。また、オフィスではいつでもトイレにたくさんの水が流れるようになった。露天商に払っていた水代よりもずっと安い金額で水道が引かれた。貧しい人々の生活は改善され、病気が減り、女性が生産的労働に従事する時間的余裕が生まれた。水道水がある生活が当たり前になったことによって、生活はかなり改善された。民営化以前よりも生活はかなりよい方向に進んでいた。

4. マニラッド、マニラ・ウォーターの計画

マニラッドもマニラ・ウォーターも、ビジネス上の戦略といわれているのだが、都市貧困層の居住地域を対象とした計画を有している。マニラ首都圏上下システム時代の無収水の多くが、スラム内の違法な水道接続によるものと分かっていた。実際には無収水を減らすことは難しかったのだが、都市貧困層の水需要を満たすことが無収水を減らすためには不可欠であった。また民営化によって、利用者に約束されたことは水道料金の引き下げだけでなく、

- ・ 10 年以内に水道普及率を 100% にすること
- ・ 当初 10 年は実質的に料金の値上げを行わないこと
- ・ 25 年間で 75 億ドルの新規投資を行うこと
- ・ 無収水率を 56% から 32% に減らすこと
- ・ 25 年以内に 80% の地域で衛生状態と環境を改善するために効果的な下水処理プログラムを実施すること
- ・ 25 年間で 40 億ドルの税収をもたらすこと⁷

などが民営化によってもたらされる恩恵である、という内容だった。内容を見ても分かるとおり、民営化を行ってすぐに結果を出すというのではなく、長い期間の中で生活が改善していくように思える。この恩恵を求め水道にアクセスできる貧困層は、その日に使う水を得るために 2~3 時間、あるいはもっと長い時間、列に並ばなければならなかった以前の生活から開放されたかのように見えた。

5. フィリピン経済

1946 年に独立したフィリピンは、まず一次産品⁸に依存するそれまでのモノカルチャー型植民地

⁷ JACSES ホームページ「水の商品化・民営化」参照 <http://www.jacses.org/sdap/>

⁸ 農林水産、鉱業品目の生産品のことをいう。発展途上国の多くはかつて植民地支配されていたため、支配国の戦略

経済からの脱却を目指して工業化に着手した。その当時アメリカが築いた農産業プランテーション、食品加工、衣類、製紙、石鹼などといった消費財生産部門、電力などの公益部門は、今日のフィリピン経済の根幹となっているばかりではなく、投資を通じて戦後復興のために不足していた資金需要を満たし、国内に資本をストックさせる役割も果たした。

1955～60年のフィリピンの投資率は15%と韓国の11.7%を上回っていた。貯蓄率においてもフィリピンは15%と韓国3%をはるかに凌駕していた。1960年時点のフィリピン経済は、日本と並んでアジアのなかでも高水準に達していた。当時の主要経済指標をタイ、インドネシアと比較すると、工業化率はフィリピンの17.7%に対してタイは11.5%、インドネシアは8.1%に過ぎず、1人当たりの国民生産率もタイの2倍、インドネシアの3.6倍に達していた。

アメリカ主導で戦後復興を果たしたフィリピンであるが、一次産品加工品や軽工業品の生産に偏重していたため、基本財は海外からの輸入に依存せざるをえなかった。そのためフィリピンの貿易赤字は年々拡大していった。そこで政府は輸入管理法を制定し優遇関税政策のほか、相対的に有利な為替相場、最優先外貨割当優遇金などの措置を取った。この一連の措置は貿易収支対策としてばかりでなく、国内産業の保護、育成をも目的としており、輸入代替工業化⁹政策は1950年代後半までは一定の成果を収めたものの、その後は国内市場の狭さが同政策の制約要因となってしまう、工業化の成長速度は鈍化することとなる。

こうした状況を打開するため政府は1962年に自由化路線を打ち出す。フィリピンでは、国内製造業者の圧力から輸入自由化の見返りとして関税の大幅引き上げが行われ、国内市場の保護が強化された。そこでフィリピン国内の工業生産者は競争にさらされる輸出よりも利益の出やすい国内市場向けの生産をさらに強化した。

輸入代替工業化からの脱却に失敗したフィリピンでは、保護政策の続行により工業製品の生産性が低下しただけでなく工業化政策の中身も軽工業に偏ったので、資本集約型の産業の育成がされず、1960年代前半は経済が停滞した。

その後マルコス大統領¹⁰は工業製品の輸出振興を柱に工業化を推進する政策を採用。それが功を奏し1970年代の経済、製造業成長率はそれぞれ6.10%、6.12%、と1960年代の4.88%、5.82%を上回ったが、1970年代の固定資本形成率の平均伸び率が10.30%であったことから、投資に誘発された成長であったと言えるだろう。(表参照)

上、産業は一次産品に偏ったモノカルチャー型のもが多かった。しかしモノカルチャー産業構造は価格変動に弱く、国際収支の不安定につながるため、現在では工業化の推進などにより産業の多様化、高度化が目指されるようになっている。

⁹ 発展途上国が工業化を進める時に採用する政策のひとつ。輸入に依存している財を国内での生産に代替するため、輸入関税の引上げ、輸入制限・禁止の実施などを通じて国内生産を保護する政策がとられる。

¹⁰ 1965年から政変で国外逃亡する1986年2月までの長期にわたり、フィリピンの大統領として君臨した。当時の時代的背景から権力を大統領に集中させ、経済開発を効率的に進めることを目指したが、長期支配による弊害から汚職などが蔓延し、しだいに独裁政治へと性格を変えていった。

表 フィリピン経済成長率の推移

	1960 ～ 70 平均	1971 ～ 80 平均	1981	1983	1985	1987	1989	1981 ～ 90 平均	1991	1992
農林水産業	4.28	4.01	3.92	-3.38	-1.88	3.22	2.64	1.26	1.37	0.39
鉱工業	5.68	7.89	4.65	1.52	-15.75	5.37	8.21	0.29	-2.67	-0.54
製造業	5.82	6.12	1.95	-0.32	-7.90	5.57	6.39	0.79	-0.44	-1.73
サービス業	4.77	5.31	1.92	5.56	-2.08	5.23	5.97	3.03	0.15	1.02
実質 GDP	4.92	5.92	3.42	1.87	-7.31	4.78	5.98	1.57	-0.58	0.34
実質 GNP	4.88	6.10	3.24	1.44	-7.16	5.10	5.65	1.61	0.34	1.42
インフレ率			13.1	10.0	23.1	3.80	10.6		18.7	8.90
外国投資			n.a.	36.4	-37.2	115.1	75.1		-7.90	-56.1

出典：渡辺利夫『アジア経済読本 第二版』東洋経済新報社、1998年
198頁～199頁の表をもとに作成

貿易においても、委託加工¹¹製品の輸出が主体で、これ自体は外貨獲得産業としての役割を果たした。しかしフィリピン国内に原材料・中間財生産市場を持たないことから、おのずと海外からの投資財輸入に依存せざるをえなくなる。

輸出の伸び悩みと経常収支赤字の恒常化により、フィリピン経済の対外借入依存度はきわめて高かった。とりわけ1979年の第二次石油危機以降、対外借入は1979年の107億ドルから1981年には209億と3年間で倍増した。そうした矢先、デューイ・ディー事件¹²に端を発する金融不安が発生。また政情不安によりフィリピンに対する信用が低下し、外国資本の引き上げ・国内資本の国外逃避といった事態が生じた。さらに外貨不足による原材料輸入の縮小により国内の生産活動は大幅に低下し、85年経済成長率-7.06%とマイナス成長、インフレ率も23.1%に達し経済に破綻をきたした。(表参照)

多額の債務、疲弊した経済、国内の混乱などを前政権から引継ぎ1986年に誕生したアキノ政権は、経済立て直しのために「中期開発計画」を策定し、国際機関から金融支援を得ることに成功した。こうした同政権の信任の高まりにより、外国資本もフィリピン国内に流入し始め、1980年後半の経済は良好であった。(表参照)しかし同政権の政治基盤が強固なものでなかったことから、再び

¹¹ ほとんどの縫製企業は資金不足のうえ、国内の高金利負担を避ける必要があったため、海外顧客と委託契約を結び、そこから機械や原材料の供給を受けていた。電気・電子もフィリピンにあるアメリカ系企業が電子部品を本国から持ち込み、フィリピンでは低廉な労働力を活用するだけの形態をとっていた。

¹² 1981年にマニラの華僑系ビジネスマン、デューイ・ディー氏が、短期資本市場から無担保で国家予算の約1%に当たる6億4,000万ペソを借り入れ、未決済のまま海外に逃亡していった。この事件を契機に短期資本市場から大量の資金が引き上げられ、連鎖的に経営不能に陥る金融機関が発生した。

資本流出し始め、経済は危機的状況に陥った。

マルコス・アキノ政権から負の遺産を引き継いで誕生したラモス政権。経済目標を掲げた「フィリピン 2000」と、その具体的な戦略を掲げた「中期開発計画」がまとめられた。主な指標として、

- ① 1998年までに一人当たり所得を1,200ドルに引き上げる。
- ② インフレ率を6%までに抑制する。
- ③ 民間貯蓄を高め貯蓄率目標を33.2%にまで高める。
- ④ 貧困率を30%まで引き下げる。
- ⑤ 失業率を10%以下にする。

といったものがあり、金融・財政政策などを展開することで目標の実現を目指した。

2001年1月の政権交代により、アロヨ大統領が就任した。アロヨ大統領は貧困撲滅・汚職追放による政治倫理の確立、治安改善、反政府勢力との和平交渉による国民融和等を重要政策として掲げている。2004年5月の大統領選でアロヨ大統領が再選し、これまでの3年半を含め、9年半の長期政権を担うことになった。

外務省は「今後持続的な成長を維持するには、経済構造改革、財政赤字解消、不良債権処理、治安回復によるフィリピン経済への信頼回復が課題である。」¹³という予測を見立てている。

6. フィリピンペソ大暴落

1997年7月のタイバーツ切下げに端を発したアジア通貨危機により、フィリピン経済は悪影響を受けた。この頃、東アジア20年の「経済成長」は、金融市場でのバブルを経験しつつあった。実質アメリカドルにリンクしており、急激な資本流入で通貨膨張をしていた東アジア諸国は、地域通貨の切り下げを見越して投売り逃亡したヘッジファンドの打撃が直接の原因で、本格的通貨減価危機に追い込まれる。フィリピンペソの対アメリカドル相場は1997年6月末比で平均35~40%、最大で40%以上の下落を記録。国内市場向け産業を行っている企業や、輸入企業などに甚大な被害が及んだ。通貨防衛のための金融引締め策により企業業績が悪化しただけでなく、株価の低下や雇用情勢の悪化、ペソ下落による物価上昇などもあり、消費者の購買力は低下した。こうしたことから、1998年第1四半期の実質GDP成長率は前年比1.7%と、1997年平均の5.1%から大きく減速した。しかし、タイやインドネシアなど周辺アジア諸国が軒並みマイナス成長に陥るなかで、フィリピンの景気減速の度合いは相対的には軽いものであった。

7. 民営化の真実

民営化から6年後、水道民営化の真実がはっきりとみえるようになってきた。フィリピン通貨危機によるペソの暴落によって1ドル=26ペソが50ペソにまで2倍近く暴騰し、資本支出はペソ換

¹³ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/i/>

算で膨れ上がった首都圏上下システムの債務返済を上回ってしまったのである。¹⁴それだけでなく、民営化後に雇用削減が行われ、当初 5,400 人いた職員は 2,000 人まで減らされた。3,000 人あまりの職員は職を失い、早期退職を強いられ、その多くが今もまだ失業中であるという。

また、市民にも大きな影響を与えた。マニラッドが 2001 年に水道料金の値上げをフィリピン政府に申請したのである。フィリピン政府はこれを認め、水道料金は以前の倍になった。マニラッドは水道料金値上げによって大幅な増収になったはずだったが、その後も再び水道料金の値上げを申請した。マニラッドが経費を削減する姿勢を見せないことに不信を感じたフィリピン政府の調べによると、マニラッドでは利益がフランスの水道資本に吸い上げられる形になっており、しかも設備投資などはすべて下請け会社に投げられるようになっており、これもフランスの水道会社に吸い上げられていた。そこでフィリピン政府は値上げを認めなかった。

しかし政府とマニラッドがにらみ合いを続けているうちに最悪の事態が発生する。マニラッドの水道工事の杜撰さが原因で、水道水がコレラ菌によって汚染され、大量の感染者が発生したのである。結果としてマニラッドは破綻、フランス資本は撤退していった。マニラ市民は水道料金が数倍に値上がりするという事態に直面したのである。水道料金が払えない市民は水道を使えず、また違法に水道管から水を盗むという事件も大量に発生しているという。債務や資金不足、漏水、盗水などの古くからの問題がさらに悪化した形で現れてきたのである。さらに悪いことに、マニラッドは市民に対して水道が届いてない人々に水を分け与えたり、売ったりすることを禁止した。

以前は「無料で」水を提供していた公共施設もまた、マニラッドの管理下となっており、もう使用できない。フィリピン政府によると、これら 2 つの民間水道会社の実績は首都圏上下水道システムから事業を引き継いでから 6 年たっても目標を大幅に下回っていた。マニラの水道事業を民間企業に委託することに対して一般市民の支持を得るためになされたことが、逆に市民から反感を買っていたのである。

(1) どのくらいの人数が水道に接続できたのか

マニラッドは、2001 年までに西地区の 650 万人の人口の 85% に上水道がいきわたっており、87% という目標はわずかに下回っていても、首都圏上下水道システムと比べてみると、かなり改善されていると主張した。マニラ・ウォーターは、同社の数値によるとさらに高い実績を上げていることになる。同社は、東地区の 420 万人の人口の 93% を水道に接続しているとしており、これは 77% という目標を大きく上回っている。しかし、これらの数字は利用者一人一人の人数を数えたものではない。1 つの水道を平均 9.2 人が利用しているという想定比率で計算された数字なのである。この比率は、入札のときにフランスのコンサルティング会社がはじきだしたものだ。この比率で、目標は達成しているよう見えるが実際は利用者全てが計算されているわけではない。結局のところ、フ

¹⁴ 国際調査ジャーナリスト協会、同掲書、104 頁参照。

ランス会社の思うままになっているのではないか。

首都圏上下システムは、1 接続あたり 9.2 人という比率について、実績を過大評価するために存在しない利用者を人数に含めていると批判した。2 社はこれに反対している。また、マニラッドは市内のサービス領域だけで 2001 年末までに水道接続数が 18 万 4,782 口に増えたとして、170 万人が水道サービスをうけていると報告している。しかし首都圏上下水道システムの報告によると、該当地区にはそもそも 140 万人しかいないことが分かったのである。

さらに、2 社による水道接続の定義の仕方に問題があるため、水道普及率はますますわかりづらなものとなっている。2 社のやり方では、区画ごと、集合住宅ごと、あるいはスラムの居住区ごとに、水道本管を接続するだけである場合も多いのだ。その後、各世帯に水道を引くために本管からの接続を業者に依頼するのはそれぞれの家の責任となってしまう。このような状態で納得できる住民はいるのだろうか。

(2) 水道料金の高騰

2003 年 1 月までに、マニラッドの水道料金は 1 平方メートルあたり 21.11 ペソと、契約当時の 4 倍に跳ね上がり、マニラ・ウォーターの場合は 1 平方メートルあたり 12.21 ペソと、ほぼ 6 倍にまで上昇した。マニラッド担当する西地区の水道利用者は、すでに 1 平方メートルあたり 15.46 ペソと、1997 年の 2 倍以上の料金を支払っているが、2003 年 1 月には 21.11 ペソへの引き上げに直面していた。民営化後の 6 年間に実施された料金引き上げのおよそ 3 分の 2 が、政府が契約を変更して 2 社の四半期に発生した為替差損を同じ四半期の中で埋め合わせることを認めるようになった、2001 年 10 月から 2003 年 1 月の間に行なわれている。当初、為替差損は 25 年間の契約期間に徐々に埋め合わせることとされていた。民営化後初めて料金の値上げが承認されたのは 2001 年の 10 月である。これは、アジア通貨危機によって 2 社が被ったペソの暴落による外国為替市場の損失を埋め合わせるためである。2 回目の値上げは 2002 年に行われた料金算定基準の改正によるものであった。

2001 年 3 月、マニラッドは一方的に、月々 2 億ペソの委託契約金の支払いを停止し、料金値上げ後も支払いを再開しなかった。料金をあげてもマニラッドの収支は改善しなかったのである。そして、その責任はフィリピン政府が引き受けることになってしまった。

(3) 無収水について

水道管からの漏水と盗水による損失を、業界では「無収水」と呼んでいて、これが首都圏上下水道システムの収入を減らしてきた。民間企業はこの問題の解決を約束したが、事態はますます悪化していく一方であった。

首都圏上下システム報告書によると、マニラッドは 2001 年までに無収水率を 31% に減らすとしていたが、実際には 1997 年 64% までから 66% に増加していた。つまりマニラッドは、水道に供給

された水の3分の2について、料金を回収できていないのである。2億ドルを投じて2000年に実施されたウミレイ川とアンガット川の流域間の水を使うプロジェクトによって、マニラには毎日8億リットルの水が供給されるようになった。しかし、漏水が増加したことによって供給が増加した分が相殺されてしまったのである。マニラは新たな水源が確保された後の2000年と2001年に毎日2億4,200万リットルの上下水道を提供していたが、漏水が1億7,800万リットルも増加したため、実際に蛇口にまで届いた増加分は6,400万リットルにしかならなかったのだ。

民間会社は、資材や労働力も簡単に行使できるはずである。では、なぜこのような無収水は減らないのだろうか？

水問題専門家アレハンドリーノに言わせれば理由は明らかである。アレハンドリーノは「水漏れする水道管を修復しても儲からないのである。コンセッション契約には抜け穴があり、民間水道会社は無収水による収入不足を料金引き上げによって利用者に転嫁してもよいことになっているのだ。」と言っている。料金引き上げによって一番苦しむのはやはり、貧困層である。漏水は貧困地域で発生していることが多く、貧困層が犠牲を強いられる。水を失った人々はどのように生きていくのだろうか？もし、日本でも同じように水道の民営化が始まり、水道料金の値段が3倍にも上がれば普通の家庭でも大変だと思う。公共施設の水道は使えなくなるのだろうか？

8.終わりに

私たちが毎日水を飲むのは、安全でやはり「水の公共性」が認められているからである。もし水が民営化され、特定の企業のものになってしまい今よりも3倍、それ以上に料金を請求されるようになってしまったら・・・という生活を考えるとぞっとする。人類共通の自然の恵みの財産である水が、特定の企業が利益をあげるための仕組みを認めていいのだろうか。今回はフィリピンの民営化に焦点をあて、民営化がもたらすものは良いことだけではないと思った。

また経済基盤がしっかりしていなかったフィリピンは、アジア通貨危機の悪影響を受けた。そしてそれが一企業の倒産にまでつながってしまった。

最近、民営化は競争社会には欠かせないものとなっているような気がする。郵政民営化、もしかしたらNHKも民営化をするかもしれないということを週刊誌の駅吊り広告で見た。民営化は一見、企業間競争によって勝ち残るために価格値下げなどをして、良い面ばかりを見せようとしてしまう。私達も良い面しか見ようとしなない。水道水よりおいしいから、ミネラル・ウォーターにお金を出して飲んでいる日本は、もちろんウォータービジネスの標的の国の一つである。企業が飲み水を販売するという戦略もだんだん発達してきている。毎日生きるために水を求めて、歩き回っている人が世界にはたくさんいるのに、日本人は贅沢であると思う。ウォータービジネスも利益のために日本に水を送るのではなく、欲しい人にまず水を提供すべきであると思う。水を商売にすることも疑問である。

日本でも近い将来、水を民営化するという話もある。「民営化が善である」と言い郵政民営化を進

めた首相の言い分には、どこに根拠があるのだろうか。20世紀石油をめぐって戦争を繰り広げたが、21世紀は水をめぐって戦うと予想している人も大勢いるという。私たちの住む日本は、いま景気が上向きになっているという声もあるが、いつ経済が傾くかわからないのも事実である。水道を民営化し、企業が公共事業を支配した時に、経済状態が著しく悪化すれば、日本も今回取り上げたフィリピンと同じ道を辿ることになると、私たちは考える。

私たちの未来は一体どこへ向かっていくのだろうか？

参考文献

- ・国際調査ジャーナリスト協会『世界の水が支配される！』作品社、2004年。
- ・ジェフリー・ロスフェダー『水をめぐる危険な話』河出書房新社、2002年。
- ・高橋裕『地球の水危機』山海堂、2003年。
- ・高橋裕『地球の水が危ない』岩波書店、2003年。
- ・中村靖彦『ウォータービジネス』岩波書店、2004年。
- ・村上雅博『水の世紀』日本経済評論社、2003年。
- ・渡辺利夫『アジア経済読本 第二版』東洋経済新報社、1998年。

参考 URL

- ・JACSESホームページ「水の商品化・民営化」 <http://www.jacsces.org/sdap/>
- ・外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/i/>

フィリピン人看護師がやってくる！

～日・比 FTA 交渉における

フィリピン人看護師・介護士受け入れ問題に関する考察～

松浦 大

1. はじめに

ある日、私は電車の中吊り広告で Yomiuri Weekly 2004 年 10 月 24 号の見出しに目を留めた。普段なら何気なく通り過ぎるその広告が目にとまったのには訳があった。端のほうに細々と「アジアに求める介護の手」という記事が載っていたのだ。アジアに介護を求めるとは一体どのようなことなのだろうか。興味を持った私はその雑誌を買い求めた。

記事の内容は、年金だけでは暮らせない脊椎損傷など重度の障害者が、日本を飛び出し物価の安いフィリピンなどで介護を受けるといった趣旨の物だった。数日後、新聞が報じるには日本とフィリピンの間で自由貿易協定 (Free Trade Agreement、以下 FTA) がまとまり、フィリピン人看護師、介護士がやってくるという。障害者を送ったり、介護関係者を連れてきたりという人の流れの中に興味を覚えた私は更に調べをすすめることにした。よってこの研究の目的は日本福祉とフィリピン経済の現状から FTA を踏まえ、具体的に今後の受け入れがどうなるかを考えることである。

2. 日本の現状

新聞を開けば「医療の、福祉の現場に人手が足りない！」と悲痛な叫びが聞こえてくる。例えば読売新聞では毎日必ず幾つかの福祉関連コラムが載っており、福祉がいかに身近な物になっているかが実感させられる。

厚生労働省の「第 5 回看護職員の需給に関する見通し」(2001 年から 5 年間)によれば就業看護職員数は、2001 年当初の約 115 万 1,000 人から 2005 年末には約 130 万 1,000 人(約 14 万 9,000、13.0%の増)の見通しである。また需要数は、2001 年の約 121 万 7,000 人(3 万 5,000 人の不足)から 2005 年に約 130 万 6,000 人(5,000 人の不足)とされており、2006 年度には 5,000 人以上の看護師の供給超過が見込まれている。

日本看護協会はフィリピン人看護師の受け入れは国内における看護師不足対策ではないという方針を明らかにし、以下が受け入れのための 4 条件であると強く主張している¹。

¹ 岡谷恵子「日本看護協会の外国人看護師受け入れに関する見解」『インターナショナル・ナーシングレビュー』

1. 日本人と同じ看護師国家試験を受験し、看護免許を取得すること
2. 安全に看護ケアが提供できるだけの水準の日本語能力を有していること
3. 日本人の看護師と同等の条件で雇用されること
4. 看護師免許の相互承認はしないこと

この背景には先進国における外国人看護師の移入問題²及び統計には表れない劣悪な労働環境が存在する。例えば2004年9～10月に京都の十条病院で起こった患者虐待事件である。これは派遣社員で看護助手だった佐藤あけみ容疑者（当時30歳）が、職場の人間関係のうっぶんを晴らすために入院患者5人の生爪を剥がした事件である³。朝日新聞によれば人手不足を補うために人材派遣会社から送られてきた彼女は当時、特殊疾患病棟の患者の食事や入浴、排泄の介助などが主な仕事だったが、それまで特に介護職の経験は無かったという。佐藤容疑者は看護助手であり、正・准看護師と違い特別な資格は必要ない。十条病院はベッド数182床で、正看護師が46人、准看護師が55人、看護助手が39人いる。このうち44人の入院患者がいる特殊疾患病棟は正看護師7人、准看護師10人、看護助手9人が配属されていた。この26人中、佐藤容疑者ただひとりが派遣社員だった。病院側は「全体では設置基準を上回る看護体制を敷いていたが、それでも人手不足のため、今年3月30日から佐藤容疑者に来てもらっていた」といつている。前出の需給に関する見通しによれば、平成17年度国内病院の病床100床当たりの看護職員数は51.2人の見通しだから十条病院の55.5人は若干多いといえる。つまり平均基準を上回る看護体制を敷いても、人手が足りないのである。

さらに日本医労連が2000年に行った「看護現場実態調査」では「患者さんに十分な看護が提供できていますか？」との質問に看護師の56.7%が「できていない」と答えている。その理由として「人員が少なすぎる」「業務が過密になっている」の2つが7割を超えて回答されている。ミスやニヤミス経験があるものは回答者の93.8%に上り、その内容は「注射」と「与薬」で5割強を占めており、理由として85%が「医療の現場の忙しさ」を挙げている⁴。

一方、介護士については中央福祉人材センターがまとめた「平成15年度福祉分野の求人・求職動向」によると、全体の有効求人倍率は0.54倍、充足率はわずか20%である。ホームヘルパーの平均月給はおよそ20万円以下だが、介護の身体的負担が大きい上に新規求職の75%は非常勤など

² 先進国における外国人看護師の移入問題に関しては以下を参照のこと。

International Council of Nurses, *International Migration of Nurses: Trends and Policy Implications*
<http://www.icn.ch/global/Issue5migration.pdf>, 2005

³ 佐藤容疑者は2004年12月20日の初公判で起訴事実を認めている。

⁴ 日本医療労働組合連合会（2001.5/9）『看護現場実態調査』
 実施期間：2000年8月20日～9月30日（8月の勤務実績を基本）
 看護職員28,741人（就業看護職員の約2.5%） 平均年齢35.1歳

労働条件がかなり悪い。信じ難いが、介護業界では圧倒的に人手余りであることを意味している⁵。

フィリピン人介護士受け入れに関しては社団法人日本介護福祉士会が、選択肢としての外国人介護労働力の導入に反対はしないが、日本の介護現場の現状、労働力に着目しても条件整備が行われていない、と明確に反対の立場を述べている⁶。

以上のように行政統計を見る限りでは、看護師は数値の需給は満たされており、介護士については圧倒的な人手余りである。しかし他方で看護師・介護士ともに現場では引き続き人手不足、悪い労働環境という状況が続く見通しである。

3. フィリピンの現状

フィリピンは出稼ぎ国家である⁷。元々フィリピンは豊かな国だったが独立後の経済政策に失敗し、現在は人口の半数近くが1日2ドル以下で暮らす貧しい国のひとつである。2003年度GNPの約9%が海外送金によってまかなわれており、現在フィリピンでは人口の10%、そして登録された看護師の85%が国外で働いている。これはあくまで政府統計であり、依然その実態は良く分かっていない。なおフィリピン国内で看護師の労働状況は悪く、都市部での月給はおおよそ大体200ドル以下であるが1シフトで100人以上の患者を世話している。⁸

独立行政法人労働政策研究・研修機構によれば、アメリカではおよそ1万人、イギリス、アイルランド、オランダやその他のヨーロッパの国々に至っては、2万人の看護師が毎年必要になると、各政府は発表しており、医療分野において受け入れ先には事欠かない。

また医師から看護師への転職も進んでいる。例えば2003年にフィリピン医師国家試験をトップで合格したエルマー・ハシント氏は米国に渡り看護師として生計を立てると明言している。医師資格ではフィリピン国内でしか就労できないが、看護師資格を取り海外に転ずれば月平均3,000～4,000ドル、アメリカならば最低年収5万ドルは見込めるからである。医師から看護師に転職したのは2002年に2,000人2003年には3,000人2004年度は4,000人とされている。⁹

近年、これらの看護師需要を受けて看護学校がマニラ市内に乱立している。コンピューター学校や技術学校までもが看護学部を開設するにあたりフィリピン政府もようやく規制を始めた。現在フィリピン政府は流失を諦観しながらも、「放っておくよりかは管理を」とようやく姿勢を改めている。

⁵ この情報は「福祉のお仕事」ホームページ上の資料を参考にした。運営を開始してから日数が浅く、数字に疑問があったので更に厚生労働省の資料を参考にした。しかしやはり福祉関係の仕事では求職過多である。

⁶ 2005年6月9日、自由民主党政務調査会「外国人労働者問題等特別委員会」においての日本介護福祉士会田中会長の発言「外国人労働者の受入れを巡る考え方について」より

⁷ 主な出稼ぎ先はサウジアラビア、香港、アメリカなど。

⁸ フィリピン人1人当りのGNPが1,030ドル(2003)だと考えれば200ドルはかなり高給である。しかし看護師が1シフトで世話できる患者数は15人程度であるという。

⁹ 出典：読売新聞(12版)2004.11.16 P.27「特派員メール」中谷和義

4. 日本、フィリピンFTA¹⁰

(1) FTA とは何か。

FTA および経済連携協定 (Economic Partnership Agreement、以下 EPA) とは 2 カ国間または地域間 (多国間) の協定により、モノの関税や数量制限など貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、自由貿易を行なうことによって利益を享受することを目的とした協定のことである。FTA とは物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT 第 24 条及び GATS (サービス貿易に関する一般協定) 第 5 条にて定義される協定である。一方の EPA は FTA の要素を含みつつ、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和、協力の促進等市場制度や経済活動の一体化のための取り組みも含む対象分野の幅広い協定である。両者の違いは、FTA は関税、規制の撤廃など貿易に関する協定であり、他方の EPA はその他の人の移動、知的財産権保護などを包括する協定である。

(2) 日本の FTA 戦略

外務省がまとめた「日本の FTA 戦略」によると「EU、アメリカは自国を中心とした大規模な地域経済貿易網の構築と WTO の交渉の両方を睨んだ政策を追求している。今回の新ラウンドはこのような、大規模地域統合が EU、アメリカを中心に構築される前の最後の多角的貿易交渉と言える。EU、アメリカに次ぐ経済規模を持つ日本として、そのような世界的経済貿易体制構築の動きの中で、単に WTO 交渉のみならず、EPA/FTA の動きも視野に入れた対外経済関係の強化を、当然考えなければならぬ。」としている。つまり日本の通商戦略とは、もっとも優先されるべき課題は経済グローバル化が進展する中で、WTO の枠組み内で自由貿易体制の維持強化を図り、その中で WTO の守備範囲を超えた、あるいはカバーされていない分野における連携の強化を図る手段として FTA を有効視することである。

この FTA 重視の背景には近年続く、ラウンド交渉の失敗に続き、メキシコのカンクンで行われた WTO 第 5 回閣僚会議が何の宣言も出せないまま閉会したため、先進国の多くが FTA へと路線を転換したことがあった。一方で、GATT の恩恵を最も受けた日本は、その後継である WTO 体制を熱心に支持してきた分、世界の FTA 潮流に乗り遅れたという事実がある。

(3) 日本・フィリピン FTA の内容

日本とフィリピンの FTA は「日・ASEAN 包括的経済連携構想¹¹」の一部として締結されている。

¹⁰ この「日本、フィリピン FTA」は商学セミナー提出論文、福田邦夫ゼミナール・グローバル研究班 (2005) の『養豚とグローバル化』の第 1 章 4 節、5 節にその殆どを抛っている。

¹¹ 2002 年、シンガポールでの小泉純一郎総理の政策スピーチによって提案された。その内容は、外務省によれば「日本と ASEAN 全体との間で連携可能な具体的分野や連携の枠組みなどについて検討を行う一方で、日本は、同構想の基本的考え方に従って ASEAN 内の用意のあるいずれの国とも、日・シンガポール経済連携協定を基礎又は参考としつつ、FTA の要素を含め、科学技術、人材育成等の幅広い分野を含む二国間での包括的な経済連携強化に取り組む」というものである。

日本がASEANとの間に包括的な経済連携を構築していく中で、2カ国間の (a) 貿易及びサービスの自由化、(b) 投資の円滑化及び自由化、並びに (c) 技術協力及び能力開発をもたらす経済連携が国境を越える資源の流れを促進し、両国の産業界によりよい機会とより大きな規模の経済を提供するより大きな市場の創設に役立つことを目的としている。両国の経済関係を見てみると、2002年度フィリピンからの輸入総額は5,280百万ドル、輸出総額は6,956百万ドルである。貿易額では、日本にとってフィリピンは14番目、フィリピンにとって日本は2番目に大きな国である。日本はフィリピンの対外投資の約37%をしめている¹²。

このFTAに対し経済産業研究所のKawasakiは日本・フィリピンの経済協力は長期的に日本のGDPを0.03%程度、フィリピンGDPの1.73～3.03%を引き上げると算出している¹³。つまりこのFTAで日本は長期的に年間1,500億程度の経済成長を得ることができるのである。

しかし実際の日本・フィリピン貿易の内容を見てみると、70%以上はエレクトロニクスなどの工業製品が占めている。もはや殆どの工業製品の関税はかなり低い水準にまで引き下げられており、農産物がセンシティブ項目として殆ど交渉の対象にならなかったことを考慮すると、このFTAは経済的よりも政治的な意味合いが強かったと言えるだろう。

そして日本・フィリピンFTA締結において一番大きな意味合いを持ったのは「人の移動に関する合意」であった。具体的にはフィリピン人看護師及び介護士の受け入れを容認するかということである。

外務省が発表した「人の移動に関する大筋合意内容」によれば、日本側は、フィリピン側が日本側の関心に対応する同様の仕組みを将来において提供するという想定の下に、一定の要件を満たすフィリピン人の看護師・介護福祉士候補者の入国を認め、日本語等の研修修了後、日本の国家資格を取得するための準備活動の一環として就労することを認める（滞在期間の上限、看護師3年、介護福祉士4年）。国家試験を受験後、国家資格取得者は看護師・介護福祉士として引き続き就労が認められる、とある¹⁴。

また介護福祉士に関しても、日本語の研修修了後、課程を修了した者に介護福祉士の国家資格が付与されることとなる日本国内の養成施設へ入学する枠組も設ける。具体的な受け入れ人数については、日本側がフィリピン側と今後相談して決めることとなる。フィリピン政府は、出入国管理・労働許可関連の手続きの簡素化、フィリピン在住の日本人の「出国証明書料」の負担軽減のための提案を含む、人の移動の円滑化に係る必要な措置をとる、とある。

しかし現在決まっている枠組みでも、最初の受け入れ規模は多くて数百人程度。日本人と同等の待遇が保障されているので、実際に求められる受け入れ先は人手不足の深刻な地方だという。当初

¹² 外務省、「日・フィリピン経済連携」よりhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/index.html

¹³ Kenichi Kawasaki (2003) “The Impact of Free Trade Agreement in Asia” RIETI Discussion Paper Series 03-E-018

¹⁴ 一般にはこの「引き続き就労」ということが在留資格の延長が無制限に可能を意味し、日本がついに外国人労働者に門戸を開いた、と捉えている。

マニラタイムズに「年間の受け入れ人数は看護師 100 人、介護士 100 人まで」という数字が流れたとき、現地では桁数がひとつ少ないのではないかと批判が起こった。フィリピン大学助教授のアドバサリオは、受け入れ枠の人数が少ない以上に、資格保有者であり、さらに国際交流基金の日本語能力検定試験 2 級を保持していること、という日本側の条件が厳し過ぎて該当する人材自体が少ないと指摘している¹⁵。

この枠組の問題点は多数あるが、まず 1 番の問題は受験失敗や失業などは即刻強制送還となるので、フィリピン人の労働条件を整備しない限り解雇処分は恐喝の材料となりうるだろう。2 番目の問題は日本語の習得である。日本政府は半年間の研修を義務付けるつもりだが、半年間で日本語とその文化を習得できるのだろうか¹⁶。さらに在留資格は法務大臣が指定する「2 ヶ国間の協定に基づく特定活動」であり、入国管理法上新たに創設されるものである。さらに現段階であっても、仕事の内容さえはっきりしていない。日本の看護師の水準は世界的に見ても決して低いものではないだろう。その中でフィリピン看護師がどのような役割を与えられるのだろうか。正・准看護師などの即戦力としてなのか、それともただの看護助手やそれに準ずるものなのか。最初に「受け入れあり」の決定が様々な制度的歪みを生み出している。

(4) FTA 交渉の経緯

a. 交渉の時系列

2002 年	
1 月 14 日	小泉総理のシンガポール演説→ 「日・ASEAN 包括的経済連携構想」を提唱
4 月 12 日	第 18 回日・ASEAN フォーラム (ヤンゴン) → 基本的な考え方 (ASEAN 全体と可能な連携の範囲等を模索する一方で、二国間での取り組みも併せて進めていくこと、日・シンガポール経済連携協定を基礎又は参考としつつ、FTA の要素を含め、科学技術、人材育成等の幅広い分野を含む包括的な経済連携を模索していくこと) を説明し、最終的には日本のイニシアティブを歓迎し、共に取り組んでいくことで意見が一致
5 月 21 日	日・フィリピン首脳会談 (東京) → アロヨ大統領より小泉総理に対し、日・ASEAN 包括的経済連携構想の一環として、日・フィリピン間の経済連携協定締結に向けて作業部会を設置することにつき提案があった。小泉総理より、協定締結を視野に入れつつ関係強化に取り組む旨回答。
8 月 14 日	日・フィリピン予備協議 (東京) → 作業部会の立ち上げを決定
10 月 18,19 日	第 1 回作業部会 (マニラ)
11 月 25 日	第 2 回作業部会 (東京)

¹⁵ パトリシア・アドバサリオ (2004) 「フィリピン人看護師が日本にやってくる」『Foresight 2004.11 月号』新潮社

¹⁶ アジアからの留学生は通常日本語学校に 1~2 年通う。

12月4日	日・フィリピン首脳会談（東京） →「日・フィリピン経済連携に関する共同声明」が首脳会談後発出された。同宣言は、両首脳が「日・フィリピン経済連携の実現のための次の段階が早期に開始されること」を期待する旨述べている。
2003年	
2月22、23日	第3回作業部会（マニラ）
4月21、22日	第4回作業部会（マニラ）
7月8、9日	第5回作業部会（マニラ）
9月26、27日	第1回合同調整チーム（マニラ）
11月13、14日	第2回合同調整チーム（マニラ）
12月11日	日・フィリピン首脳会談（東京） →交渉開始に関する共同発表。日・フィリピン経済連携協定の交渉を2004年早期に開始し、合理的な期間内に締結することが決定された。
2004年	
2月5日	第1回会合 →交渉の基本枠組みについて合意。
4月20日	第2回会合 →主に双方提案したの条文案に基づき議論。
7月9日	第3回会合 →前回の議論に基づき、専門的な交渉が行われた。
9月9日	第4回会合 →具体例を議論しあい、条文の枠組みを決定
11月1日	第5回会合 →交渉の大筋を確認し、細部を調整。
11月29日	日・比首脳会談（ラオス） →大筋合意に関する共同プレス発表。2006年の発効を目指す。

b.11/29 に発表された大筋合意の内容

1. 物品の貿易	鉱工業品と農林水産品について包括的な関税の撤廃と引き下げが行われる。鉱工業品は日比ともに、ほぼ全ての品目について協定発効日から10年以内に関税を撤廃。農林水産品目についてはかなりの分野で日本の除外品目がある。
2. 税関手続	税関手続の調和・簡素化を通じた貿易円滑化、及び不正な貿易取引の取締りを図る観点から、両国間の情報交換・協力を推進する。
3. サービス貿易	透明性を高める観点から、市場アクセス及び内国民待遇に適合しない全ての規制に関するリストを作成していく。多くの分野において自由化レベルを現状から後退させないことを約束すると共に、特定のサービス分野について新たに自由化を行なうことを約束する。
4. 投資	投資の自由化のために内国民待遇、最恵国待遇及びパフォーマンス要求の禁止に関する規定を設け、また、これらの規定に適合しないすべての例外を明記することで透明性の高いルールを

	定める。さらに、投資保護についての規定を設ける。
5. 人の移動	日本側は、フィリピン側が日本側の関心に対応する同様の仕組みを将来において提供するという想定の下に、一定の要件を満たすフィリピン人の看護師・介護福祉士候補者の入国を認め、日本語等の研修修了後、日本の国家資格を取得するための準備活動の一環として就労することを認める（滞在期間の上限、看護師 3 年、介護福祉士 4 年）。国家試験を受験後、国家資格取得者は看護師・介護福祉士として引き続き就労が認められる。 介護福祉士については、日本語の研修修了後、課程を修了した者に介護福祉士の国家資格が付与されることとなる日本国内の養成施設へ入学する枠組も設ける。具体的な受け入れ人数については、日本側がフィリピン側と今後相談して決めることとなる。フィリピン政府は、出入国管理・労働許可関連の手続きの簡素化、フィリピン在住の日本人の「出国証明書」の負担軽減のための提案を含む、人の移動の円滑化に係る必要な措置をとる。
6. 協力	両国の経済連携の強化に資するべく、人材養成、金融サービス、情報通信技術、エネルギー及び環境、科学技術、貿易投資促進、中小企業、観光、運輸の 9 分野において二国間の協力を促進する。
7. 知的財産	知的財産分野における協力の要素と、適切な知的財産保護及び執行についての要素を盛りこむ。また、協議メカニズムを通じて、知的財産保護及び執行の強化に向けた協議を行なう。
8. 競争政策	両国は、反競争的行為への取り組みを通じ競争を促進するための適切な措置をとり、また、協力する。
9. 相互承認	両国間の電気用品の貿易を円滑化するため、電気用品分野における相互承認について規定することに関する交渉を継続する。
10. ビジネス環境整備	両国の貿易・投資を一層促進するため、両国はビジネス環境を整備するために協力する。そのため、民間セクターからの代表の参加も可能なビジネス環境整備のための委員会など、協議のための枠組みが設置される

c. 看護・介護分野に係る基本的枠組み

【看護師・介護福祉士国家試験受験コース】

候補者の選抜	<ul style="list-style-type: none"> ●看護師候補者の要件 「看護師資格保有者＋看護師経験有」 ●介護候補者の要件 「比介護士研修修了者（TESDA の認定保持）＋4年制大学卒業者」 又は「看護大学卒業」
入国・滞在	●滞在期間：上限「看護 3 年、介護 4 年」
日本語研修	<ul style="list-style-type: none"> ●共同実施機関：AOTS（日本語、看護介護研修）及び国際交流基金 ●研修期間：6 ヶ月

就労・研修	<ul style="list-style-type: none"> ●日本国内の看護、介護関連施設で就労 ●就労中の研修は、受け入れ施設が実施
国家試験受験	<ul style="list-style-type: none"> ●看護：看護師国家試験 ●介護：介護福祉士国家試験
受験後	<ul style="list-style-type: none"> ●合格者は、新たな在留資格で就労 ●在留期間上限 3 年、更新可能 ●不合格者は帰国

【介護福祉士養成施設コース】

候補者の選>	●候補者の要件：「4 年制大学卒業者」
入国・滞在	●滞在期間：養成コース受講に必要な期間
日本語研修	<ul style="list-style-type: none"> ●共同実施機関：AOTS 及び国際交流基金（日本語） ●研修期間：6 ヶ月
養成コース受講	
国家資格取得	●養成施設での課程を経て卒業した者は、介護福祉士資格を取得
資格取得後	<ul style="list-style-type: none"> ●資格取得者は、新たな在留資格で就労 ●在留期間上限 3 年、更新可能 ●資格を取得しなかった者は帰国

以上、外務省の資料より作成。

5. 受け入れの事例

(1) 台湾

身近な受け入れの例として台湾を取り上げたい。安里（2004,2005）によれば、台湾では 1980 年代後半に猛烈な経済成長を達成し失業率が 1%を切った。そうすると今度は非熟練労働者（3k）の極端な不足や女性の社会進出が一気に加速という事態が起り、家事・介護分野での人手不足を招いた。1991 年の国内世論調査で受け入れの賛成 15.5%、反対 46.1%という数字が出ているにもかかわらず台湾政府は、1992 年に外国人非熟練労働者の受け入れを決定した。

現在の外国人労働者数は 12 万人、うち介護関係者が 11.3 万人を占める。台湾全土で在宅の労働者を雇っているのは 2.28%の家庭だが、そのうちの 90%を外国人労働者が占めている。外国人労働者に占める家事・介護労働の割合は 1992 年に 4%だったのが 2001 年には 37%を占めるに至り、その 98%が女性である。台湾受け入れの場合は選考があっても特に資格は不要であり、また住み込みで育児や家事を行なう者であっても大半が独身女性であり必ずしも経験者であるとは限らない。

しかし住み込みという密室環境で、休みも無く 10 時間労働は当たり前の非常に悪い労働条件で働く為、虐待・性的暴行などを受けやすく常にストレスに晒された状態である。また労働基準法適用外（12 時間以上労働・休日不定）、雇用主の変更は原則不可、3 日以上の無断欠勤は通報、給与の強制貯蓄（30%）。そして 6 ヶ月ごとの健康診断が義務付けられている。なお住み込みの場合、時給は台湾人の 5 分の 1 の 120 円程度で、給料は月額 5 万円程度だがエージェントや政府に支払う手数料その他で生活費・渡航費等 15 ヶ月分が必要となるという¹⁷。

以上より台湾で非熟練労働の外国人受け入れが成功したのは住み込みなど、向いている仕事に労働力が集まったこと。また厳格な管理体制が敷かれたことにあると言えるだろう。

（2）日本

国内では国際協力という立場から、Asia Human Power ネットワーク協同組合（理事長、黒田孝之 以下 AHP）が 1995 年からベトナム人看護師の受け入れを行っている。

これは、ベトナム側が生徒の選抜を行い、AHP 側が資金提供と日本での身元・就職先・生活などの全てを保障するというプロジェクトである。現在 60 名以上の看護師を養成した。

高卒以上の選抜者達はハノイで事前に 17 ヶ月の日本語研修を受けて、日本で日本語能力検定試験 2 級を受ける。2 級検定試験合格者のみが、その後一般入学試験を受けられ、合格すれば進学することが出来る¹⁸。そして資格取得後は AHP 組合員の医療機関で 3～4 年の研修を受ける¹⁹。帰国後はベトナムでチーフ看護師として就労する。

受け入れ先のひとつ、医療法人社団さつき会（理事 矢田洋三）は外国人看護師の雇用に積極的であり第 1 期ベトナム人留学生から受け入れを行っている。矢田はベトナム人看護師への賞賛を惜しまず、FTA 締結で来日するフィリピン人看護師の受け入れに関しても、構造改革特区に申請し早期受け入れを目指している²⁰。

しかし AHP によればプロジェクトの最大の問題点は費用にあるという。1 人の看護師を養成するのにかかる 700 万円²¹の費用全てを AHP が負担している。当初は 20 年間で 2,560 人の看護師を養成する予定だったが資金不足により大幅に縮小、2004 年 4 月入学の第 8 期生で受け入れを一旦中止しプログラムの改定を進めている²²。

¹⁷ 安里和晃（2004）「台湾における外国人家事・介護労働者の処遇について」『龍谷大学経済学論集Vol.43 No.5』龍谷大学

¹⁸ 一般試験というのは、試験が留学生枠では無く、日本人と同じ試験を受けることを意味している。

¹⁹ 現在日本の入管制度では「看護師」での在留資格が認められていない。研修として 3～4 年働くことができるのみである。

²⁰ 第五次構造改革特区の申請で 12 の病院、介護施設が外国人看護師・介護士の早期受け入れを申請していたが、スマトラ島沖地震の惨状を受けて厚生労働省は外国人看護師、救急救命士が日本国内で研修の一環として医療業務に携わることを認める方針を決めた。

²¹ 具体的には、ハノイにおける事前教育 17 ヶ月間、来日受験費用、3 年間～4 年間の学費、生活費のすべてを含む留學費用。

²² AHP へのインタビューより。

運営上の役割分担

機関	団体名	分担
ベトナム側派遣機関	ベトナム労働・傷兵・社会省 (実務担当：ベトナム医療省)	<ul style="list-style-type: none"> ・留学候補生選抜試験実施 ・候補生の身元保証・管理 ・日本語教育の管理責任 ・日本語能力試験受験申請 ・出国手続きと送り出し ・日本との国際業務全般 ・候補生からの誓約書 ・日本からの助成金管理
日本側受け入れ機関	AHP ネットワーク協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜から入国までの連絡・調整 ・入国・留学期間中の身元保証 ・入国手続き業務全般 ・生活全般の管理・指導・相談 ・社会研修実施 ・在留期間更新・資格変更手続き ・看護・医療分野の日越国際交流 ・看護医療用語のベトナム語化 ・日本在留期間中の管理責任と監査 ・在留期間終了後の帰国手続き
研修・受け入れ受託機関	AHP 組員医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業推進負担金の提供 ・留学生の生活環境整備と指導 ・留学期間中の院内研修責任 ・研修カリキュラムの策定 ・看護医療研修中の身元保証 ・医療分野の日越国際交流 ・在留期間中の状況報告
本事業支援団体	組員企業・一般企業団体	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報の交換 ・医療機器の援助 ・医薬品の援助 ・人的・経済的援助

出典：がんばれ！ベトナム留学生 (<http://shibasen.ktplan.jp/vetonam1.htm>)

6. 今後の展開とおわりに

冒頭で見たように日本の看護・介護職は労働環境が厳しく、その改善が行われれば短期的にはある程度の問題は解決される。本稿では現状を分析する限り、「現段階で緊急の看護師・介護士の受け入れは特に必要なく、むしろ労働環境の整備が先である」との結論にいたった。しかしながら今、行われようとしている無計画な受け入れ政策でフィリピン側は外貨欲しさに人間を輸出するが、輸入国側である日本はその事実を認めていない。また日本側からは「何故受け入れを行なうのか」についての明確な意思を感じ取るのは難しく、福祉現場の悲鳴だけが耳に残った。

もしも今後受け入れを行っていくのだとしたら、単純に両国に実りのある受け入れとは、日本が不足している分野を指定し、それに対しフィリピン側が応じた育成・送り出しを行なうという完全管理を行なうことである。しかし、双方で行政を情報が経由し、教育には時間がかかるので、実際

のニーズに素早く答えることは難しいだろう。そしてフィリピンでは豊かな生活を目指して人材の大脱出が今後も続く限り国の荒廃は進むだろう。

従って今後はある程度の雇用に柔軟性を持たせながら、ほぼ日本人と同じ条件で働く看護師・介護士がいる一方、特定の高額所得者や老人の家に安い給与で住み込む台湾型の労働者の出現という二極化が予想される。訪問介護などの場合日本人と同じ給与なら例え熱意が勝っていたとしても日本語を母語としないことはネガティブな要素となる。その点を考えると、求められるのは専門の看護師・介護士ではなく安い給与で住み込む専門知識の必要ない介護労働者なのではないだろうか。AHP ネットワークの二文字屋氏はメールでの質問に対し、フィリピン人看護師受け入れ成功の鍵は「政府の問題ではなく、受け入れる病院や福祉施設の代表者の考え、そこで働くスタッフたちの受け入れ姿勢、日常レベルで作られ人間関係、予測できない出会いやトラブルなど、その時その時にどう対応できるか、が成否のカギだと思います。そのための基本スタンスは？ 受け入れようとする施設にはその構築が求められます。」と答えている。

いずれにせよ、我々は人間を受け入れるのである。その認識と、何故彼等を受け入れ、招聘するのかという理由を明確にし、コンセンサスを構築した上で公正な枠組みを作らねばならない。

筆者が考える受け入れ政策の試案

○主体	医療法人、受け入れ施設には金銭などで優遇措置を与える代わりに 3～6 ヶ月毎にレポートを提出させる。
○募集	人手不足の分野、地域を公表
○研修	事前に現地で 1 年程度の日本語研修を義務付ける
○労働環境	外国人労働者のための組合を作り相互扶助、健康保健、コミュニティー作り、メンタル面での管理などを行い労働者の孤立を防ぐ。
	家族の呼び寄せは不可
○雇用	できるだけ柔軟な就労と NPO などによる第 3 者評価を積極的に行なう。
○受け入れ対象	熟練労働者＝ 現地での資格と日本語検定（2 級程度）を持ち更に日本での資格を持っている人 → 日本人と同等の労働条件を保障
	非熟練労働者＝ 現地での資格、日本語検定（2,3 級程度）のどちらかを持っている人 →住み込み家事・介護を中心とした低労働条件

参考文献・参考 URL

参考文献

- 1) 安里和晃「台湾における外国人家事・介護労働者の処遇について」『龍谷大学経済学論集 Vol.43 No.5』(龍谷大学、2004)
- 2) 安里和晃「介護労働市場の形成における外国人家事・介護労働者の位置づけ——台湾における事例から——」『龍谷大学経済学論集 Vol.44 No.5』(龍谷大学、2005)
- 3) 岩田一政編『日本の通商政策と WTO』(2003) 日本経済新聞社
- 4) ウェアフリッツ、ビトゥグ「「出稼ぎ大国」の深い闇」『News Week 日本語版 2004.10/13』(News week Japan、2004)
- 5) 梶尾朗「急増する FTA と日本の課題」『ジェトロセンサー 2002.6』(JETRO、2002)
- 6) 栗原知女「日本で働くベトナム人看護師」『ナーシング・トゥデイ 2004.6』(日本看護協会出版会、2004)
- 7) 佐藤晶「日比 FTA 交渉で見えなくなるもの」『政策空間 2004.11』(政策空間編集部、2004)
- 8) パトリシア・アドバサリオ「フィリピン人看護師が日本にやってくる」『Foresight 2004.11 月号』(新潮社、2004)
- 9) 森元昌文「途上国開発政策の変遷とその課題」明治大学大学院商学研究科 2004 年度博士学位請求論文
- 10) UFJ 総合研究所新戦略部通商政策ユニット (編)『WTO 入門』(日本評論社、2004)
- 11) Kenichi Kawasaki (2003) “The Impact of Free Trade Agreement in Asia” RIETI Discussion Paper Series 03-E-018

参考URL

- 1) 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 2) がんばれ！ベトナム留学生 <http://shibasen.ktplan.jp/vetnamu1.htm>
- 3) 厚生省 <http://www.mhlw.go.jp/>
- 4) 財団法人介護労働安定センター (2001)『介護労働実態調査中間結果報告』厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/0107/h0731-5.htm>
- 5) 中央福祉人材センター『平成 15 年度福祉分野の求人・求職動向』
http://www.fukushi-work.jp/research/nenji_1.pdf
- 6) 福祉のお仕事 <http://www.fukushi-work.jp/index.html>
- 7) 独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/index.htm>
- 8) 日本医療労働組合連合会 (2001.5)『看護現場実態調査』

<http://www.irouren.or.jp/seisaku/seisaku13.htm>

- 9) 日本貿易振興機構 (JETRO) <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>
- 1 0) NNA <http://nna.asia.ne.jp/>
- 1 1) フレッド吉野 フィリピン万華鏡 (1999～2000)
http://nna.asia.ne.jp/free/mujin/mangekyou/mangekyou_bn.html
- 1 2) NHK福祉ネットワーク <http://www.nhk.or.jp/fnet/index.html>
- 1 3) The Manila Times <http://www.manilatimes.net/>

業界研究

～ 運輸業界の動向 ～

松村 直祐

目次	1. はじめに
	2. 運輸業とは
	3. 陸運業界
	4. 航空業界
	5. 海運業界
	6. 鉄道業界
	7. 考察
	8. おわりに

1. はじめに

なぜこのテーマなのか？それは将来の進路を考え始める中で、日々の交通に何かと考えていることが多く、興味が湧くままに運輸業界の業界研究ということに至ったのである。

構成としては、各会社の概要や採用情報、仕事内容などは載せておらず、各界の説明、各界史や近況、業界の規模、業界の動向、今後の焦点、業界の取り組みなど、業界を理解する上で基盤となるものを中心に作成した。

2. 運輸業界とは

運輸業界を知るためには、そもそも「運輸業」とは何かを把握する必要がある。

私たちが日々の生活を営むためには、人およびモノの移動が必要不可欠だ。通学、通勤、旅行などを人の移動として捉える。また、私たちの生活は豊富なモノによって支えられている。モノを工場で生産するためには、まず工場に原材料を搬入しなければならない。そして工場で作られた製品は、全国各地の卸売り業者や小売業者に配送される。また、一昔前からのブームである「通信販売」や「産地直送」では、生産者から商品が消費者の手元にダイレクトに届けられている。

こうした、人やモノの空間的な移動のために使われているのが、自動車、鉄道、航空機、船舶、といった輸送機関である。これらを利用することによって輸送のニーズが満たされ、結果的にわが国の経済活動が支えられている。

つまり運輸業とは、経済活動にともなって発生する輸送ニーズに対して、特定の輸送機関を利用

して輸送サービスを提供する産業のことであり、このような企業群の集合体を指している。

ここで注意すべきことは、運輸業を形成している企業群とは、あくまで輸送サービスを「商品」として提供している点だ。たとえば、ある企業が自社の製品を自らが保有しているトラックで運んだとしても、この企業は運輸業には属さない。

運輸業の企業群は、輸送サービスを「商品」として提供し、その対価として「運賃」を収受する。つまり、他人や他人の貨物を運ぶことによって運賃をもらい、それを企業の収入として事業活動を行っている企業群が運輸業者ということになる。

運輸業は、使用する輸送機関ごとに、自動車運送業（トラック、バス、タクシーなど。今回はトラックを中心とした陸運業を取り上げる）、鉄道業、航空業、海運業（内航海運業と外航海運業）から成り立っている。そしてさらに、それぞれの輸送機関ごとに、人を対象とする旅客輸送と、モノを対象とする貨物輸送に分かれている。

ちなみに、運輸業の産業分類とは製造業は形を成したモノを生産するが、運輸業は形を成さない輸送というサービスを生産する。だから運輸業は第三次産業に属する。産業分類では、「運輸・通信」としてくくられている。¹

3. 陸運業界

(1) 陸運業界の歴史・業界の成長具合

現在、トラック運送業が重量ベースで貨物輸送の90%を独占している。

まずは、30年史として業界の歴史を追い、業界の成長具合を見ていく。

73年 第一次オイルショック

ここからはじまったトラック業の低迷が、宅配便業を生んだ。長距離路線輸送が稼ぎの柱だった運輸業界も、薄利多売の小口輸送業務に手を出さねばならなくなったのだ。宅配便の普及以前は、郵便小包と旧国鉄の鉄道小荷物がこの分野の需要にんでいた。

74年 青森の三八五貨物が「グリーン宅配便」を発売

76年 ヤマト運輸が「宅急便」発売²

77年 日通、西濃運輸がとりあえず宅配便を発売

日通は「ペリカンボックス簡易便」、西濃は「ふるさと宅配便」。

ここまで70年代がとりあえずといった誕生期であり、80年代からは思いがけず急性長期

¹ 齊藤実『最新〈業界の常識〉よくわかる運輸業界』最新版、日本実業出版社、1999年、14～15ページ。

² 「宅急便」の誕生：小口荷物の宅配便業を開拓したのはヤマト運輸。だが、アメリカにはユナイテッド・パーセル・サービス（UPS）という、この業務の大先輩がいた。UPSはシアトルで百貨店の荷物配送から成長した会社で、ヤマトと経緯も似ており、事業のお手本だったとか。ただし、UPSはあくまで小口の「商業」輸送が専門なので、「個人」輸送の宅急便はやっぱり独自である。

に入る。

81年 「動物戦争」勃発！

日本運送の「フットワーク便」や福山通運の「フクツー宅配便」など、続々と業界参入。日通も本腰を入れ始め、宅配便市場がぐっと大きくなる。「フットワーク便」のキャラも赤いダックスフンドで街中は動物マークのトラックだらけに³。

82年 フットワーク、「うまいもの便」開始で、産直事業を開拓⁴

83年 ヤマト、「スキー宅急便」を発売⁵

86年 ヤマト、コレクトサービス（代引き）を開始する。

88年 ヤマト、「クール宅急便」を発売！

89年 アニメ映画「魔女の宅急便」公開

この宮崎駿作品の製作者は徳間書店と日本テレビとヤマト運輸。なんでも「宅急便」がヤマト運輸の登録商標であることを知らぬままタイトルにし、ひと揉めした結果、ヤマトもスポンサーとして加わることで落ち着いたそうである。

ここから 90 年代もまだまだ伸びていく時期である。90 年代後半には、ヤマト VS 佐川の二強時代へ。

92年 東京佐川事件

佐川急便の東京子会社の経営陣が、暴力団企業に巨額資金を提供していたという事件。捜査の過程で政界へ流れている「佐川マネー」問題が浮上し、5 億円のヤミ献金を受けた金丸信自民党元副総裁が吊るし上げられた。

93年 ヤマト、クレジットカードの配送着手で郵政省怒る。⁶

同年 佐川の飛脚にウワサ広まる⁷

³ 動物マーク：クロネコにペリカンにカンガルーと、大手のほとんどはみんな動物マーク。中小だって、ということ、たとえば神田運送の「ラビット便」、トナミ運輸の「パンサー宅配便」、武蔵貨物の「スワロー便」なんてものもあった。だが、近江陸運の「ダチョウ便」というのはヤケクソで印象は強烈だったようである。

⁴ フットワークエクスプレス：ヘルメットを被ったダックスフンドの頭がマークのこの会社。宅配便をやるためにトラック運送会社が7つ寄り集まって出来た会社が源流。もともと全国各地にネットワークがあったため、産地直送品専門の「うまいもの便」は成功した。産直便を運ぶだけでなく、その開発も手がけたところがミソ。夕張メロンや宮古島マンゴーを宅配便で知らせたのが有名。

⁵ 「スキー宅急便」：宅配便にも種類があるが、そのほとんどは業界創設者のヤマトが開発してきた。83年に手ぶらで自宅と現地を往復できる「スキー宅急便」、翌年には「ゴルフ宅急便」もスタート。86年には「コレクトサービス」だけでなく、「ブックサービス」も。この会社が新商品を開発し、競合他社がそれを追うことで業界全体も活性化していく、というパターンが非常に多い。

⁶ ヤマトVS郵便局：宅配便市場は、もともと郵便小包が独占していた場所。そこにヤマトが割り込んだということで、両者の関係はいつも緊迫していた。クレジットカードの配送業は、「簡易書留」の領域侵犯でもあり、これは揉めた。郵便法に「信書の取り扱いには郵便局しかできない」とする郵便局と、「法の拡大解釈だ」とするヤマト。これをきっかけに、郵便事業の民営化論議がたびたび湧き上がるようになる。ちなみに信書とは個人宛の手紙のことである。

- 97年 佐川ドライバー、ヤマトドライバーと喧嘩騒動
顧客の奪い合いから、佐川ドライバーがヤマトのドライバーに怪我を負わせた警察沙汰の事件。同様の事例が全国各地で起きていたとわかり、マスコミも喜んで取り上げた。佐川がすでに宅配領域で盛んに商売をしていたことがよくわかる話。
- 98年 佐川急便、宅配事業に本格参入！
あっという間にシェアを伸ばし、翌年には「ペリカン便」を抜いて業界2位に。もともと小口の取引が多かったため、それを「宅配」の数字に置き換えたのが取扱個数急増の理由。法人荷物の発送業務を引き受ける取次店が少ないので、その開拓に躍起になっていた。⁸
- 99年 ヤマト、ネット上に「クロネコ探検隊」開設⁹

2000年に入ると公社民営化戦争か、とも言われるように

- 01年 準大手だったフットワークエクスプレスが経営破綻
- 03年 郵政事業庁から日本郵政公社が誕生！
ポスト投函可の500円宅配便「EXPACK500」をさっそくスタート。
- 同年 佐川、中国・韓国に進出
海外での宅配便事業は2000年ヤマトが台湾で開始していたが、巨大市場の中国で最初に営業を始めたのは佐川急便である。佐川は同年、韓国のCJGLS社と業務提携も結んでいる。
- 04年 ヤマトと公社の戦い激化
ヤマトが「メール便」のコンビニ受付を開始し、公社の郵便市場を切り崩した。すると公社は冊子小包の値下げで対抗。ついでに「ゆうパック」の値段も「宅急便」より安く設定し、デイリーヤマザキやam/pmとも業務提携。さらにはヤマト窓口のローソンとまで提携し、怒ったヤマトはローソンとの提携を解消、「民業圧迫」として公社を提訴（いまだ係争中）。
- 同年 日通、宅配便を含む小口貨物輸送で西濃運輸と業務提携

⁷ 飛脚のウワサ：「佐川のトラックの飛脚＝赤いふんどしに触ると幸せになれる」。東京の女子高生らの間にいきなり広まった噂。「幸せになれるのは、走っているトラックの飛脚＝ふんどしに触ったとき」というバージョンも出て、いずれは交通事故か、という話にさえた。佐川としても困った話だったはずだが、自社PRの機会だとみて販促品で「飛脚人形」なんぞを作ったが、この人形、たいしてウケなかったとか。

⁸ 取次店：宅配便には客が荷物を持ち込む取次店が必要。現在、その任は各地のコンビニが果たしている。ヤマトはセブンイレブンやファミリーマート、日通がam/pmやデイリーヤマザキ、佐川はとりあえず、これまで取引のあった商店街の店などを拠点に。だが、これらは独占契約ではなく、複数社の掛け持ちや乗り換えも可能である。好立地の取次店は大人気で、各社の略奪合戦が過熱中。

⁹ ネットと宅配便：宅配便業は、ある意味、情報産業である。少量多品種の荷物をさばくにはコンピューターの力が必要で、各社ともいわゆるIT化には本気である。ネット上での各種サービスでは、各地の中小企業や商店のHP検索エンジンである「クロネコ探検隊」が、加入者の費用がゼロなだけに急速拡大した。宅配会社が物を運ぶだけではない機能を持ちはじめた象徴といえるだろう。

同年 公社、ミニストップや楽天などとも業務提携

同年 佐川、貨物航空会社を新設

今年、06年より、自社専用機による航空宅配便サービスの開始を予定している。¹⁰

(2) 業界規模

宅配便の取扱個数：30億1,664万個（2003年度）

(3) 業界動向

1990年の参入規制緩和以来、国内陸運会社の数は増え続けており、2002年度末は約5万8,000社と1989年度末の時点のほぼ1.5倍に達した。業界は完全に供給過剰に陥っており、2003年10月に始まった首都圏でのディーゼル規制なども収益を圧迫している。

一方で、2003年4月に日本郵政公社が発足したことで、業界大手には再編機運が高まっている。公社はすでにヤマト以外の宅配便会社との提携も進めており、山九、三井倉庫、日立物流と提携、メール便などで佐川急便、日本通運とも協力事業に乗り出した。

公社に徹底抗戦しているヤマト運輸との競争は激しさを増しており、ヤマトがメール便で郵便市場を切り崩す一方、公社がローソンをゆうパックの窓口にするなど、宅配便市場に攻め込む展開になっている。郵政の動き次第でより大きな業界再編がすぐに起きてもおかしくない。

また、ここ最近では通販市場の拡大とも連動している。ヤマトはクレジットカードを利用した購入代金立て替えシステム「クロネコ@ペイメント」を、日通は同様の「ペリカン便e決済サービス」を、佐川はデビットカードでも即時決済できる「eコレクトサービス」を展開。宅配便業界が流通業界（物流という意味で）にIT革命をもたらしているともいえるだろう。

ここでのポイントは以下の3点である。

1. 全国約5万8,000社がひしめく過当競争は変わらず。
2. 大手各社は在庫管理なども含めた企業物流の一括受諾を強化。
3. 宅配便市場では日本郵政公社が台風の目に。

(4) 今後の焦点 ヤマト VS 郵政 → 民営郵便どう動く？運賃引き上げが課題。

合従連衡で外資に対抗。

2007年4月に日本郵政公社が民営化する郵便会社がどう動くかが大きな焦点。公社は国内でのゆうパック（宅配便に相当）拡大による企業物流参入のほか、国際物流事業への進出も目指してお

¹⁰ オバタカズユキ『最新業界勢力マップ』ダイヤモンド社、2005年、14～15ページ。
全日本トラック協会 <http://www.ita.or.jp/>
国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

り、公社を軸に既存の物流会社がどう動くかがカギになる。

米UPS、独DHLなど「国際物流メジャー」が日本企業買収に動く可能性もある。¹¹

4. 航空業界

(1) 近年の業界動向

近年、注目すべき点が3つある。ひとつは90年代後半の規制緩和、2000年の航空運賃自由化などで参入した新規航空会社の動向。そして02年10月の日本航空（JAL）と日本エアシステム（JAS）の経営統合による国内2強時代の動向。そして世界規模で進む航空会社の提携の動きである。98年に参入したスカイマークエアラインズとエアドゥは、競合する大手各社の値下げ攻勢に苦戦。エアドゥは02年6月に破綻、全日本空輸（ANA）の支援を仰ぐことになり、スカイマークエアラインズも赤字経営から抜け出せない。

一方、JALとJASが統合した新生日本航空システム（JAL）は国内線で約48%、国際線で75%のシェアを占める。対抗する全日空（ANA）は、傘下のエアラインを再編、さらに中日本エアラインサービスなどローカル航空会社との提携を進めている。¹²

(2) 業界規模

国内線 9,549万人（2003年度）

世界計（IATA加盟社定期便） 13億8,00万人（2003年）

(3) 現在の業界動向

日本航空（JAL）と日本エアシステム（JAS）が統合した新生JALと全日本空輸（ANA）は二社で国内線シェアの95%を寡占。両者のシェアは拮抗。スカイマークなど新規各社は財務体質強化や再建を進め、2005年春に実施された羽田発着枠の大手からの回収・再配分に備える。

大手二社は貨物機増機や深夜貨物便でアジアや国内宅配の需要取り込みに注力。航空会社の経営はテロやSARS、燃料高騰、低価格会社の台頭などで世界的に不安定化。破綻に追い込まれる会社も相次ぐ中、エールフランスとKLMが経営統合を実現。国をまたいだ再編も動き始めた。大手側も低コスト会社の設立や業界を挙げたチケット電子化など、コスト削減を急いでいる。

ここでのポイントは以下の3点である。

¹¹ 日本経済新聞社『日経業界地図2005年版』日本経済新聞社、2004年、100～101ページ。
オバタカズユキ『最新業界勢力マップ』ダイヤモンド社、2005年、13ページ。

日本郵政公社 <http://www.japanpost.jp>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

全日本トラック協会 <http://www.ita.or.jp/>

¹² 一橋総合研究所『2004年版図解革命！業界地図最新ダイジェスト』高橋書店、2003年、106ページ。

1. JAL・ANAのシェア拮抗。新規は羽田発着枠上積みへ。
2. 成長余地が大きい貨物事業。専用機増機や深夜便就航。
3. 待ったなしのコスト削減。チケット電子化や新会社設立。

(4) 今後の焦点 空港整備計画と主要新規航空会社の就航路線

日本の航空会社にとって大きな制約だったのが、空港の発着容量の限界であった。だが2009年の羽田再拡張をはじめ、中部国際や神戸の開港、関西国際の拡張など、事業環境の前提が変わる可能性が出てきた。

新規航空会社の路線拡大や、より小さな飛行機を使って便数を増やす多頻度化など利便性向上が期待される一方、航空会社間の競争激化も予想される。¹³

5. 海運業界

(1) 海運業界とは

海運業とは、荷動きと船舶数の需要バランスにより運賃が大きく変動する市況産業である。64年の大編成以来、合併・買収の結果、現在は日本郵船、商船三井、川崎汽船の3社体制に。大手3社の03年3月期連結決算では、いずれも売上高が前年度を上回った。アジアと北米、欧州間の輸送が伸びたうえ、国内自動車メーカーの輸出が好調だったのが要因。

不定期船、タンカーの市況変動が激しい中、近年では電力・ガス会社向けのLNG（液化天然ガス）船などでの安定収益確保を図る。エネルギー資源の80%以上は海上輸送。日本のライフラインを支えているのがこの業界である。

(2) 近年の業界動向

世界の海運業界では、アライアンス（企業連合）が活発になってきた。これは、1社だけでは世界の基幹航路網を巡らせるには限界があり、またコスト削減とサービス向上を高めるため、世界的規模で連合を組む、という生き残るための戦略である。その中心になっているのが国内3社。今後も1企業による事業拡大と、アライアンスによる商圏拡大とが並存して、グループ間での競争がますます激しくなっている。¹⁴

¹³ 日本経済新聞社『日経業界地図2005年版』日本経済新聞社、2004年、104～105ページ。

定期航空協会 <http://www.teikokyo.gr.jp/>

国際航空運送協会（IATA） <http://www.iata.org>

国土交通省航空局 <http://www.mlit.go.jp/koku/koku.html>

¹⁴ 一橋総合研究所『2004年版図解革命！業界地図最新ダイジェスト』高橋書店、2003年、104ページ。

(3) 業界規模

世界の海上輸送量 約 58 億トン (2003 年)

日本の海上貿易量 約 9 億 1,677 万トン (2003 年) これは世界の 15.7%を占める。

(4) 業界動向

長く構造不況業種と言われていた海運だが、2003 年からはバラ積み船は鉄鉱石や原料炭、タンカーは石油などの中国向け輸送、コンテナ船は中国から米国や欧州への製品輸出増加で世界の海運市況が高値で推移。各社は過去の合理化努力の果実を得て、2005 年 3 月期には過去最高益を見込んだ。

こうした中、各社は積極的な船舶投資を計画。ただ好況が訪れるたびに船腹（輸送能力）の増加で運賃の値崩れが生じ、痛い思いをしてきた経験から、各社は 10 年単位で荷主と契約する長期契約へのシフトを強めている。現在の好況は戦後の海運業界にとって経験がないもので、どれだけ続くかは各社とも手探りの状態で、中国経済の持続力が世界の海運会社の命運を握っている。

ここでのポイントは以下の 3 点である。

1. コンテナ、ばら積み船ともに運賃は高水準で推移。
2. 長期契約で市況下落のリスク低減を狙う。
3. 中国経済の先行きが命運を左右する。

(5) 今後の焦点 海上荷動量の推移と海運各社の投資計画

日本郵船、商船三井、川崎汽船は 2003 年末から 2004 年春にかけて大規模な設備投資計画を明らかにした。うち日本郵船は 1 年足らずで投資額を 3 割上方修正。各社は米国向け需要の拡大が予想される LNG 船や、製品輸送が活発なコンテナ船の船隊増強を計画している。ただ、鋼板不足による納期遅れや建造費用の上昇も表面化しており、各社は採算性に神経をとがらせている。¹⁵

(6) 日本の外航海運の発展への取り組み

日本の外航海運政策は「海運自由の原則」¹⁶を基本としており、その外航海運に従える制度は世界的に見ても最も自由化が進んでいるといえる。このため国際貿易を支える自由で公正な国際海運市場を形成するべく、世界貿易機関 (WTO)、アジア太平洋経済協力 (APEC) 等の国際機関にお

¹⁵ 日本経済新聞社『日経業界地図 2005 年版』日本経済新聞社、2004 年、102～103 ページ。

日本船主協会 <http://www.isanet.or.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

¹⁶ 海運事業に対する参入撤退の自由を保障し、貨物の積み取りについて政府の介入により自国の商船隊や自国籍船による輸送を優先させたりすることなく、海運企業や船舶の選択を企業間の自由かつ公正な競争に委ねるとの原則。現実には、国家安全保障等を理由に政府の介入が行われることが多いことから、これらについても政府の介入を最小限にすることが求められる。

ける活動に積極的に貢献している。¹⁷

6. 鉄道業界

(1) 業界規模

売上高 7兆8044億円 (私鉄大手15社の合計・2003年度)

5兆5839億円 (JR7社合計・2003年度)

最近、JR東日本は新幹線で収益を上げるかわら、東京モノレールを日立から買収、ルミネ、ホテルメトロポリタンを入手するなど、多角的戦略を積極的に展開。私鉄トップの東急(業界2位)は百貨店・不動産を基盤に、渋谷圏―横浜圏を着実に制覇し、ライバルだった西武に大きく差をつけた。ちなみに東急電鉄の03年3月期決算をみると、東急ストアを連結対象に加え前期比で30%強売上げを伸ばし、最終利益も前期のマイナスから34億円のプラスにしている。

関西の私鉄は、阪神タイガースの優勝に各社が便乗し、勢いついたようである。¹⁸

(2) 業界動向

「都心回帰」現象の顕著化や少子高齢化などを背景に、鉄道会社は輸送人員の伸び悩みという経営課題に直面している。各社はコスト構造を改善する一方で、鉄道事業以外の生活サービス関連事業を拡大しながら安定的な経営を目指している。

JR各社は旧国鉄時代に大量採用した50歳代の定年退職が本格化し、人件費削減効果による増益基調が続く。上場しているJR3社(JR東日本、東海、西日本)は長期債務の削減に伴う金利負担の軽減などにより、2004年3月期に経常利益、純利益が過去最高を更新した。大手私鉄も大都市圏の鉄道事業は安定した収益を見込めるものの、バブル時代に不動産やレジャーなどに事業を多角化し、過剰投資が重荷になっている私鉄グループも多い。

ここでのポイントは以下の3点である。

1. 相互直通運転等鉄道網拡充の提携が進む一方で競争は激化。
2. 「駅ナカ」ビジネスなど生活サービス関連事業が拡大。
3. 電子マネーなどIC乗車カードを使う新サービスが本格展開。

(3) 今後の焦点

駅スペースの有効活用を徹底し、鉄道以外でもJRと私鉄の競争が激化し、鉄道事業と生活サービス関連事業は鉄道各社の経営の両輪になる。世界最大の鉄道会社、JR東日本の連結売上高は約2兆5,000億円。このうち鉄道事業以外の生活サービス関連事業などが約3割を占める。駅スペースの

¹⁷ 国土交通省『国土交通白書2005平成16年度年次報告』ぎょうせい、2005年、161ページ。

¹⁸ 一橋総合研究所『2004年版図解革命!業界地図最新ダイジェスト』高橋書店、2003年、108ページ。

有効活用を徹底、IC乗車カード「スイカ」を使った電子マネーサービスにも進出した。首都圏や関西圏で、鉄道以外の事業でもJRと私鉄の競争が激化する。¹⁹

7. 考察

規制緩和が実施され、政府による保護政策が大きく見直された今、いよいよ本格的な自由競争の時代を迎えつつある。これからは政府の規制だけではなく、市場メカニズムにいかに対応できるかが各事業者にとって大きな課題となるのではないだろうか。加えてバブル崩壊後、ますます悪化する景気状況は当然ながら運輸業界にも大きな影響を与えている。

さらに環境問題も深刻である。大気汚染にとどまらず、酸性雨や地球温暖化など、一国のレベルを超えた、これらの問題には業界ぐるみの積極的な取り組みが必要となっている。

このように運輸業界はこれまでに無い新しい局面に直面しており、各企業はこうした状況を踏まえた新たな経営戦略を構築していく必要に迫られている。広い視野で情報を収集・分析し、的確に対応できる判断能力が問われているのではないだろうか。

8. おわりに

あくまでもこの業界研究は「さわり」の部分、ごくわずかな側面に過ぎない。業界研究と聞いて、就職活動に関する採用情報・会社概要・仕事内容という事柄が中心だと思った方もいたと思うが、今回はそれ以前にその社会的流れに沿った形で社会ではどういった状況にあるのかを見てきた。なのでこの業界に進む方にとっても必ず理解しておくべき基盤的事項だと考えている。

参考文献

- ・オバタカズユキ『最新業界勢力マップ』ダイヤモンド社、2005年。
- ・国土交通省『国土交通白書 2005 平成 16 年度年次報告』ぎょうせい、2005年。
- ・齊藤実『最新〈業界の常識〉よくわかる運輸業界』最新版、日本実業出版社、1999年。
- ・日本経済新聞社『日経業界地図 2005 年版』日本経済新聞社、2004年。
- ・一橋総合研究所『2004 年版図解革命！業界地図最新ダイジェスト』高橋書店、2003年。

参考 URL

- ・国際航空運送協会 (IATA) <http://www.iata.org>
- ・国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

¹⁹ 日本経済新聞社『日経業界地図 2005 年版』日本経済新聞社、2004年、106～107 ページ。
日本民営鉄道協会 <http://www.minetetsu.or.jp>
国土交通省鉄道局 <http://www.mlit.go.jp/tetudo/index.html>

- 国土交通省航空局 <http://www.mlit.go.jp/koku/koku.html>
- 国土交通省鉄道局 <http://www.mlit.go.jp/tetudo/index.html>
- 全日本トラック協会 <http://www.jta.or.jp/>
- 定期航空協会 <http://www.teikokyo.gr.jp/>
- 日本船主協会 <http://www.isanet.or.jp/>
- 日本民営鉄道協会 <http://www.minetetsu.or.jp>
- 日本郵政公社 <http://www.japanpost.jp>

グローバル×豚

～グローバル化の限界、養豚の現場から～

インター大会 C 班

松浦 大

秀島 亨

藤澤 浩康

向坊 庄平

岩澤 萌

<目次>

1. はじめに
2. グローバリゼーションの定義とその展開
3. 自由貿易体制
 - 第1節 GATT から WTO へ
 - 第2節 WTO の課題
 - 第3節 FTA 及び EPA
 - 第4節 日本の FTA 戦略
4. 農産業の変遷
 - 第1節 戦後の農産業政策
 - 第2節 破壊される農産業
 - 第3節 地産地消の動き
5. 養豚業の展望
 - 第1節 輸入自由化
 - 第2節 畜産農家減少と輸入品の増大
 - 第3節 埼玉種畜牧場
6. おわりに

1. はじめに

日本とメキシコの自由貿易協定（Free Trade Agreement、以下 FTA）の交渉では自動車の自由化と引き換えに農産物の自由化を要求され、日本政府もそれに応じた。もはや取引材料に過ぎない日本の農産物はグローバリゼーションから取り残された斜陽産業の様相を呈している。

本稿では2. においてグローバリゼーションの定義とスタンスを、そして3. では自由貿易体制の構造を、そして4. では日本の農産物の推移を考察していく。そして5. では具体例な事例として養豚を取り上げる。以上を踏まえて結論を導き出していきたい。

2. グローバリゼーションの定義とその展開

—「グローバリゼーション」とはその用語を用いる者によって様々な意味合いに使われる抽象的な概念である。経済学の世界では企業等の国境を越えた経済活動の活発化として用いられ、政治学や歴史学の世界では冷戦後のアングロサクソン系自由主義の世界的波及の進展として用いられる。また、単に漠然と市場経済主義や最近の世界経済の成長を指す場合にも用いられる。—¹

こうしたグローバリゼーションというのは資本及び企業活動が市場を媒介として、相互依存を深めつつある世界の世界化である。モノ、ヒト、カネ、そして情報が凄まじい勢いで世界を駆け巡っている。あらゆるものが商品化され、市場を介し、国境を越えて広がっていく。企業はその始まりにおいてすら多国籍企業であったことは驚くに当たらない²。産業革命以後の蒸気機関、鉄道、内燃機関、電信電話の発明、航空力学の誕生、コンピューター、そして近年の情報技術革命の進行により世界は各段にその距離を縮めてきた。

実際に世界制覇をやったのは、カエサルでもナポレオンでもレーニンでもヒトラーでもヒロヒトでもなく、コカコーラである³、というホブズボームが取り上げた皮肉も強ち間違ったものとは言えないだろう。

こうして世界は現在、グローバリゼーションによって徐々に統合されつつある。国際社会における主体の多様化、経済分野のみならず、政治、社会、文化等の様々な分野において地球規模の影響をもたらしていることの証に他ならない。

その影響の一端としては、グローバル化はビジネス機会を増やし、成功すれば一層の繁栄が可能になるが、その反面、利潤の追求に走るあまり環境を汚染し、労働条件の切り下げや劣悪な条件での労働をもたらし、先進国と途上国の貧富の差を拡大させるなどの問題点がある⁴。

¹ 経済産業省「グローバリゼーションの光と影」（『通産白書 2001 年度』通産産業調査会、2001 年）

² 株式会社の起源は、1602 年にオランダで設立された、連合東インド会社（Vereenigde Oostindische Compagnie）であるとされている。

³ エリック・ホブズボーム『二〇世紀の歴史 極端な時代』河合秀和訳、三省堂、1996 年 図版 64

⁴ 村上直久『WTO 世界貿易のゆくえと日本の選択』平凡社新書、2001 年、46 頁。

3. 自由貿易体制

第1節 GATTからWTOへ

1944年、アメリカのブレトン・ウッズで開催された会議に基づき、1945年には国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development、以下IBRD）、1947年には国際通貨基金（International Monetary Fund、以下IMF）、そして1948年に関税と貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade、以下GATT）が締結された。自由貿易体制の促進を目的としたブレトン・ウッズ体制は1930年代の世界恐慌と、それに伴う保護貿易主義の台頭が第二次世界大戦の大きな原因となったことへの反省をふまえて、GATTは関税の差別待遇を無くすことを目的とし、関税以外の貿易制限措置を原則禁止している。他にも貿易制限措置を関税化すること、及び関税率の引き下げ、そして最恵国待遇と内国民待遇を義務とすることなどに取り組んできた。

GATTは1947年の第1回関税交渉以来、ウルグアイ交渉に至るまで8回の多角貿易交渉（Multilateral Trade Negotiations：MTNs 以下ラウンド）を行い、鉱工業製品を中心に大幅な関税の引き下げを達成してきた。

第1回関税交渉から第4回までの関税交渉は主にスイスのジュネーブで行われ、10年間に渡って約6万1,700品目の関税譲許が行われた⁵。第5回のディロン・ラウンドでは欧州経済共同体（European Economic Community、以下EEC）が初の地域間協定として参加した。そして第6回のケネディ・ラウンドでは56カ国が参加し、約3万品目、総額約400億ドルについて平均約35%の関税引き下げが合意された⁶。さらに1971年、第7回の東京ラウンドにおいては102カ国が工業製品を中心とした2万7,000品目、総額約1,120億ドルを対象に33%の関税引き下げで合意した⁷。

そして1987年から始まった第8回ウルグアイ・ラウンドでは関税交渉の他にも、輸出の自主規制等に見られる保護措置への対処、サービス貿易や知的財産権の保護など様々な項目を包括する必要があった。その結果としてサービス、貿易関連投資措置（Trade Related Investment Measures）、知的所有権という新しい分野に規律が及んだのである。さらにこのラウンドでは農業と繊維の分野でも実質的な交渉が行われ、相当の進展があった。以上の結果を統合するかたちで1995年1月1日に世界貿易機関（World Trade Organization、以下WTO）が発足したのである。GATTが法的拘束力を持たない国際協定であったのに対して、WTOはその協定第8条1節⁸で定義される法的拘束力と強力な紛争解決手段を持った法人であり⁹、「法の支配」による世界貿易体制が始まったといえる。

⁵ 「1947年の第一回交渉では、23カ国が当時の世界貿易の5分の1に当たる100億ドルの貿易額に影響する約4万5,000品目の関税譲許に合意した」同上書、22頁。

⁶ 松下満雄『国際経済法：国際通商法・投資の規制 第三版』有斐閣、2001年、17頁。

⁷ 同上書、同上頁。

⁸ 第8条1節「世界貿易機関は、法人格を有するものとし、その任務の遂行のために必要な法律上の能力を加盟国によって与えられる」

⁹ 渡辺頼純編著、同掲書、3頁。

本部及び事務局をスイスのジュネーブに置き、2004年10月13日現在で148カ国が加盟している。専従職員は630名、2005年度予算は1億6,900万スイスフランである¹⁰。

WTO協定は、その前文で、WTOの目的として①生活水準の向上、②完全雇用、③高水準の実質所得および有効需要の着実な増加、④物品およびサービスの生産および貿易の拡大、⑤異なる経済開発の水準への配慮、⑥環境保護・保全、⑦持続可能な開発、⑧世界の資源の適切な利用、⑨途上国の貿易量の確保を挙げており、その目的達成の手段として、関税その他の貿易障害の実質的軽減と、国際貿易関係における差別待遇の廃止を挙げている¹¹。

第2節 WTOの課題

まず確認しておかなければならないのは、「貿易が富をもたらす」ことについては多くの経済学者が合意し、巨大な力を持った幾つかのNGO団体も同意している。問題はどのような貿易を行なうかであり、ブレトン・ウッズ体制によればそれは自由貿易体制であり、スーザン・ジョージのような無差別なグローバリゼーションに反対する人々にとっては規則を持った貿易体制である¹²。

しかし忘れてはならないのは1999年11月に起こった第3回シアトル閣僚会議の失敗である。この閣僚会議の失敗はおおよそ2つの要因に集約される。1. 途上国のボイコット 2. NGOや労働組合、市民運動を始めとするアンチ・グローバリゼーション派の活発な活動、である。1. については、かねてからウルグアイ・ラウンドでの合意内容に納得がいかなかった発展途上国が¹³、WTOの意思決定プロセスの不透明性を糾弾したことが主な理由であった¹⁴。しかし2. のアンチ・グローバリゼーション派の人々の団結が想像を超えて強力であったことは否めないだろう。WTOの自由貿易体制に反対する人々がシアトルに結集し、10万近い人々がホテルや会場を取り囲んだ。マスメディアには「シアトルでは暴動が起こっている」と報道され、遂にバジェフスキー議長は交渉の「凍結」を宣言した。

それらの問題を解決するために、先進国もシアトル閣僚会議の失敗以降は途上国のWTO交渉に対する信頼を得るための様々な取り組みを行ってきた。例えば日本の関税については、発展途上国の市場アクセス改善策として、農水産品については198の無関税品目を追加した。既にほぼ100%の無関税化を達成している鉱工業品とあわせて、発展途上国からの輸入額の93%が無関税枠となって

¹⁰ WTOのホームページ、What is the WTO? より

http://www.wto.org/english/thewto_e/whatis_e/whatis_e.htm

¹¹ 渡辺頼純編著、同掲書、18頁。

¹² WTO批判の急先鋒であるスーザン・ジョージもその著書『WTO徹底批判』のまさにその最初のページにおいて「我々は諸国間の貿易に反対しているわけではないということだ。いまや誰ひとりとして国境の内側に縮こまって生きたいとは思っていないだろう」と述べている。スーザン・ジョージ『WTO徹底批判』杉村昌昭訳、作品社、2002年、9頁。

¹³ 関税には国内産業を保護する機能や、アンチ・ダンピング税のように貿易歪曲効果を是正する防御機能もあるが、関税は本来税金である。現在先進国では税金としての関税の割合は低く、日本でも1%程度である。一方、途上国にとって関税は現在も重要な国家収入の一部である。国内に保護すべき産業がない発展途上国が関税引き下げに反対するのはこのためである。

¹⁴ 例えば重要な意思決定を行う非公式会議、通称「グリーンルーム会合」からは多くの発展途上国は除外されてきた。

いる¹⁵。またWTO自身もNGOに対して、閣僚会への参加、シンポジウムの開催、事務局との定期的な情報交換の機会を設けることなどを通じてより開かれたWTOを目指している。

第3節 FTA及びEPA¹⁶

一方、FTA 及び経済連携協定（Economic Partnership Agreement、以下 EPA）とは2カ国間または地域間（多国間）の協定により、関税や数量制限など貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、自由貿易を行なうことによって利益を享受することを目的とした協定である。FTA とは物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT 第 24 条及びサービスの貿易に関する一般協定（General Agreement on Trade in Services、以下 GATS）第 5 条にて定義される協定である。一方の EPA は FTA の要素を含みつつ、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和、協力の促進等市場制度や経済活動の一体化のための取り組みも含む対象分野の幅広い協定である。両者の違いは、FTA は関税、規制の撤廃など貿易に関する協定であり、他方の EPA はその他の人の移動、知的財産権保護などを包括する協定である。

WTO における FTA の諸要件は以下の通りである。このことから通常貿易量、品目上 95%以上で関税の撤廃が行われることが FTA 認証の条件と呼ばれている

GATT 第 24 条

- ・「実質上のすべての貿易」について「関税その他の制限的通商規則を廃止」
- ・廃止は、原則 10 年以内に行なう
- ・域外国に対して関税その他の通商規則を高めてはならない

GATS 第 5 条

- ・「相当な範囲の分野」を対象（人の移動も原則含む）
- ・「実質的にすべての差別」を「合理的な期間内に撤廃」
- ・域外国に対する「貿易障害の一般的水準」の引き上げ禁止

第4節 日本の FTA 戦略

外務省がまとめた「日本のFTA戦略」によると「EU、アメリカは自国を中心とした大規模な地域経済貿易網の構築とWTOの交渉の両方を睨んだ政策を追求している。今回の新ラウンドはこのような、大規模地域統合がEU、アメリカを中心に構築される前の最後の多角的貿易交渉と言える。EU、アメリカに次ぐ経済規模を持つ日本として、そのような世界的経済貿易体制構築の動きの中で、単にWTO交渉のみならず、EPA/FTAの動きも視野に入れた対外経済関係の強化を、当然考えなければならない。」としている。つまり日本の通商戦略の中で、もっとも優先されるべき課題は経済のグローバル化が進展する中で、自由貿易体制の維持強化を図り、その中でWTOの守備範囲

¹⁵ 経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書 2003 年版』経済産業調査会、2003 年、272 頁。

¹⁶ 外務省HP「日本のFTA戦略」等より。

を超えた、あるいはカバーされていない分野における連携の強化を図る手段としてFTAを有効視することである。

このFTA重視の背景には前述のシアトルの失敗に続き、メキシコのカンクンで行われたWTO第5回閣僚会議が何の宣言も出せないまま閉会したため、各国が通商政策をFTAへと転換したことがあった。一方で、GATTの恩恵を最も受けた日本は、その後継であるWTO体制を熱心に支持してきた分、世界のFTA潮流に乗り遅れたという事実がある。

4. 農産業の変遷

第1節 戦後の日本の農産業政策

日本が農業を輸入自由化していこうとする背景には、日本は工業製品を輸出入しているため農業だけをいつまでも保護することは出来ない、という事実がある¹⁷。

日本では、「戦後の食糧不足に対応しての食料増産の時期を経て、1961年に農業の発展と農業従事者の地位の向上、生産性と生活水準の農工間格差の是正をねらいとする農業基本法が施行され、生産性の向上、農産物の選択的拡大、農産物流通の合理化等、農業の近代化が推進されてきた」¹⁸。太平洋戦争敗北後の深刻な食料不足のため、政府主導の食料増産政策が展開された。その1つとして、1954年のMAS協定（アメリカとの相互防衛援助協定）に基づく余剰農産物（小麦等）の輸入受け入れとともに、学校給食へのパン食の導入などが始まった。これが戦後日本における食料の海外依存の端緒であった。

先の農業基本法制定後、米を除く穀物は畜産用飼料も含めて輸入に依存する一方、高度経済成長に伴って需要増が見込める畜産や野菜、果物などの育成を成長部門として推奨した。これら米も含む基幹品目には輸入数量制限等を維持しつつ、食糧管理制度下での米価支持政策や畜産物価格安定法などの価格支持政策を行なっていた。こうした動きの背景としてはGATTのケネディ・ラウンドがあった。米国とEECを主体として行われたケネディ・ラウンドでは農産物を含めた関税の一括引き下げが行なわれた。このラウンドにおいて日本は国内保護水準に対するGATTの規制を求められず、国内価格支持政策が可能であった。日本は関税の引き下げ幅を国内農産業が保護できる程度にとどめ、基幹品目としての米、畜産、果物等の関税は高い水準で維持した。その一方、譲許可能な分野では関税の引き下げも行っている。例えば1963年に大豆の自由化などの市場開放も行なった。

しかし次のウルグアイ・ラウンドでは輸入制限を関税に置き換える包括的関税化と関税の引き下げが合意された。この合意により実質的に輸入制限が取り除かれ、関税を支払えばあらゆる品目を輸出入できるようになった。さらに1971年の豚肉、1990年の牛肉の輸入自由化とも相まって、日本の農産品輸入は増大していった。

¹⁷ 伊東健三『農産物輸入自由化問題と日本農業』筑波書房、1985年。

¹⁸ 蔦谷栄一『日本農業のグランドデザイン』農文協、2004年、19頁。

ウルグアイ・ラウンド時の合意によりGATT体制は、1995年にWTO体制へと移行した。WTOの自由貿易の推進や市場原理主義的な効率重視の動きは日本をさらに食料輸入国に押し上げ、食料自給率を下げた¹⁹。この深刻な事態を受けて日本ではようやく1999年に「食料・農業・農村基本法」を制定する。農業基本法から40年近い時間が経っていることによる抜本的な見直しとグローバリゼーションの進展による日本農業の衰えを受けた帰結である。この法律は食料の安定供給の確保、多面的機能の十分な発揮、農業の持続的な発展、農村の振興を柱としたものである。この基本法はおおむね5年ごとに見直され、2005年3月25日に前計画策定後の食料・農業・農村の情勢の変化、施策の評価を受けて新たな食料・農業・農村基本計画が農林水産省より出された²⁰。これには新たな食料自給率目標の設定（平成27年度のカロリーベースの自給率目標は45%）、食の安全と消費者の信頼の確保、いわゆるトレーサビリティ²¹の導入拡大、環境保全の重視、農業構造確立に向けた人材育成、多様な経営発展や農村の活性化を目的としている。

表1：2000年のラウンド農業交渉に関する各国の主張の相違

市場参入機会	米、加、豪は関税引き下げ、関税割当拡大を主張。日、EUは一方的自由化推進反対。
農業の多面的機能	日、EUは重視。米、加、豪は国内農業保護の隠れ蓑となることを警戒。
輸出補助金	EUは正当な権利と主張。米、加、豪は撤廃を訴え。日本は撤廃に向けた削減を要求。
国内助成	日、EUは維持を主張。米、加、豪は自由貿易を阻害しないことが重要と牽制。
遺伝子組み替え	日本はルール作りを目指す。EUも賛成。カナダは表示義務に反対し、米、豪も貿易阻害を懸念。

出典：村上直久『WTO世界貿易のゆくえと日本の選択』平凡社新書2001年189頁。

第2節 破壊される日本の農産業

自由貿易体制推進の帰結として設立されたWTO農業協定により、日本は輸入制限などの保護措置を取り払われた。それによりアメリカ・カナダ・オーストラリアといった経営面積が日本の何百倍もある大規模農業や、労働賃金の安い中国や発展途上国農業と競争を強いられるようになった²²。

当然のこととして食品加工業や外食産業では原材料の調達先はよりコストの低い海外に求められる。国内では消費者の食料購入先としてスーパーなどの量販店は60%前後を占めているのに対し地

¹⁹ 2000年時、カロリーベースで日本の食料自給率は40%

²⁰ <http://www.maff.go.jp/keikaku/20050325/top.htm>を参照。

²¹ トレーサビリティシステム。食品の履歴情報を遡って確認できる。

²² 橋本卓爾他『食と農の経済学』ミネルヴァ書房、2004年、69頁。

元の肉屋や八百屋など専門店からの購入は20%を下回っている²³。こういった量販店やスーパーでは安い価格と供給量の安定さを求めるあまり、どうしても輸入品に依存する傾向にある。こうした輸入品を中心とする大規模小売業が市場で躍進する中、低迷を続ける日本の農産業は衰退している。まず耕地面積からいって大規模化にあまり向かないことにより収益が低下している。そして農業人口自体が減っており、1960年に606万戸を数えていた総農家数も2000年には312万戸になっている。高齢化も進行しており、農業就労者の46%が65歳以上である。新規参入者も少なく、学卒新規就農者は2000年でわずか2,000人余りである²⁴。追い討ちをかけるように農産品の輸入量が激増していく。農産物品の貿易は1960年当時輸出167百万ドル、輸入884百万ドルだったのが、2000年には輸出1,560百万ドル、輸入37,999百万ドル²⁵と、輸入額で45倍まで跳ね上がっているのである。

表2：日本農業に関する基本指数

	1960年	1967年	1980年	1990年	2000年
農地面積 (千ha)	6,071	5,796	5,461	5,243	4,830
作付け延べ面積 (千ha)	8,129	6,311	5,706	5,349	4,563
農家戸数 (千戸)	6,057	5,342	4,661	3,835	3,120
専業農家戸数 (千戸)	2,078	831	623	473	426
農業就業者 (万人)	1,196	811	506	392	290
学卒新規就農者 (千人)	79.1 (1962年)	36.9	7.1	1.8	2.2
農産物輸出総額(100万ドル)	167	370	905	1,098	1,560
農産物輸入総額(100万ドル)	884	3,248	14,917	26,072	37,999
60キロ当たりの政府買入れ米価 (円)	4,162	8,272	17,674	16,500	15,104
1日当たりの農業所得 (円)	539	1,841	4,546	5,758	5,552
製造業常用労働者1日当たり賃金 (常用労働者5人以上の事務所、円)	847	3,028	10,480	15,425	18,569

出典：橋本卓爾他『食と農の経済学』ミネルヴァ書房、2004年、64頁、表5-1より

²³ 農林水産省HP, 「食料品消費モニター調査」より

²⁴ 橋本卓爾他、前掲書、64頁の図表5-1。

²⁵ 同上書、65頁。

ひとつの結果として日本の農家の縮小と輸入の増大は相関関係にあり、そのことを受けて食糧自給率は下がっていくという結論が導き出される。このようにグローバリゼーションの進展によって農産物輸入の障壁が低くなる中、まさに国内農業は衰退の兆しをみせている。

一方、戦後日本の家畜飼育頭数は1980年代までは増加を続けたが1990年代には既に停滞気味で、以降は逡減している。食肉牛は1992年時には289万8,000頭だったものが2002年時には283万8,000頭、豚では1992年時に1,096万6,000頭であったものが2002年時には961万2,000頭に減少している。それより深刻なのは飼育戸数の減少である。養豚農家の場合1962年時では102万5,000戸を数えたものが、2002年時にはもはや1万戸まで減少している²⁶（表3）。

表3：家畜飼育戸数・頭羽数の推移

年次		1962年	1972年	1982年	1992年	2002年
乳 牛 用	飼育戸数（千戸）	415	242	98	55	31
	飼育頭数（千頭）	1,001	1,819	2,103	2,082	1,726
	1戸当たりの頭数（頭／戸）	2.4	7.5	21.3	37.8	55.7
肉 牛	飼育戸数（千戸）	1,879	673	340	210	104
	飼育頭数（千頭）	1,332	1,749	2,382	2,898	2,838
	1戸当たりの頭数（頭／戸）	1.2	2.6	7.0	13.8	27.2
豚	飼育戸数（千戸）	1,025	339	111	29	10
	飼育頭数（千頭）	4,033	6,985	10,040	10,966	9,612
	1戸当たりの頭数（頭／戸）	3.9	20.6	89.8	366.8	961.2
採 卵 鶏	飼育戸数（千戸）	3,806	1,058	160	9	4
	飼育頭数（百万羽）	90	164	159	197	185
	1戸当たりの頭数（羽／戸）	24	115	774	15,855	37,837
ブ ロ イ ラ	飼育戸数（千戸）	—	15	8	5	3
	飼育頭数（百万羽）	—	67	130	137	105
	1戸当たりの頭数（羽／戸）	—	4,438	16,961	29,489	36,433

出典：橋本卓爾他 前掲書、150頁、表11-1より

第3節 地産地消の動き

食品の流通形態は、肉屋や八百屋のような専門店の対面販売から安価な輸入品を大量販売するスーパーや量販店に見られる消費者のセルフサービス販売へと移行しつつある。これにより消費者と

²⁶ 農林水産省統計情報部HP「畜産統計」より

生産者の関係の希薄化、つまり食と農の分離が起きている。その結果として、消費者は商品ラベルの情報に消費行動を強く左右影響されるようになってきた。そのような状況での農薬や食中毒（鳥インフルエンザやBSEなど）、遺伝子組み換え食品や産地偽装表示問題などは消費者に底知れぬ不安を与えることとなっている。

このようななかで、消費者側では新鮮・安全・安心・本物志向が高まっており、地元の農業・農産物や食文化を見直す動きが強まっている²⁷。その1つとして、広域流通一辺倒であった流通のなかで、生産者と消費者同士の顔が見える地産地消という考えが再び見直されている。地産地消とはその地域で生産したものを、その地域で消費するということである²⁸。前述した農林水産省による2005年3月の新たな食料・農業・農村基本計画でも地産地消が推進されている。さらに農業共同組合（以下農協）も地産地消に協力している。ファーマーズマーケットと呼ばれる農協主催の地域農家のための大規模農産物直売所がそうである。これは単なる農産物直売所とは違う。普通、直売所は農家が生産した農産物を消費者に売するための店だが、ファーマーズマーケットは消費者が求める農産物を農家に生産してもらうための店である。そのため消費者が求める日常野菜の品揃えは確保しなければならない。そこでうってつけなのが零細な農地で少量多品目を生産している兼業農家（専業、大規模農家以外の人）である。兼業農家は制限の厳しい市場流通ルートに乗せにくいいため、生産物の販路がない。しかしファーマーズマーケットならば、情報とノウハウは農協が提供してくれる上、委託販売で仲介業者を通さないで利益もでる。実際、ファーマーズマーケットでは年間売り上げが10億円を越すところも出てきている。そして、地域の人が購入した地場農産物の売り上げは、農協の販売手数料15%を除いた85%が地元の農家に還元されることとなり、地域経済の活性化につなげることもできる。

地産地消はその消費者と生産者の近さゆえ、直接的な需要把握ができる。地域内販売だから鮮度も保てる上、輸送費がほとんど掛からない。ファーマーズマーケットの場合など、零細農家の救済にもなるし、そこにレストランや農産加工施設のような地域内発型アグリビジネスを起業化することもできる。さらに生産物を地域の食品産業に供給して特産品づくりなどを進めれば、食品産業の活性化や雇用増が見込まれる。地産地消によるこういった成果が積み重なれば、地域経済の活性化が望まれ、やがては食料自給率の向上も見込むこともできるだろう。

5. 養豚業の展望

第1節 輸入自由化

1971年、豚肉の輸入が自由化される際に差額関税制度が設けられた。差額関税制度とは輸入品の価格が低いときには基準輸入価格に満たない部分を関税で徴収し、国内養豚農家を保護する。一方

²⁷ 同上書、51頁。

²⁸ 地産地消とは範囲の経済であり、マーケティング戦略の一種である。現在3,000億規模の経済性を持っており将来的には5,000億程にまで発展する可能性を秘めている。二木季男『地産地消マーケティング』家の光協会、2004年。

で価格が高いときには低率な従価格を適用することにより、関税負担を軽減し、需給を安定させ、消費者の利益を図るものである。この制度の基準輸入価格は逐次引き下げが行われており、ウルグアイ・ラウンドでは合意水準以上の価格引き下げを自主的に行なう一方で、関税の緊急措置を導入した²⁹。しかしメキシコとのFTAで、日本は豚肉の輸入関税を半減である2.2%までに引き下げること、その関税率に該当する輸入枠を初年度3万8,000トン、5年目には8万トンにまで拡大すること、さらに緊急輸入措置を撤廃し、分岐点価格で1キロ当たり401円にまで基準輸入価格を引き下げることで合意した³⁰。

実際に輸入される時には、価格の高い部位と低い部位を組み合わせると分岐点価格に近い価格で輸入するケースが多いとされているので、部位別に見れば基準輸入価格を下回るような部位が国内で取引されることもありうるが、高価格部位も併せて輸入する必要があるため、低価格部位の輸入抑制効果は発揮されていると考えられている³¹。

表4：基準輸入価格と関税率の推移

	1971年	1979年	1988年	1995年	2005年	日・墨FTA
基準輸入価格（円）	394.5	668	482.5	460.01	409.9	401
関税率（%）	10	10	5	4.9	4.3	2.2

出典：農林水産省生産局畜産部食肉養鶏課「豚肉の差額関税制度について平成17年7月」

2004年度、豚肉の国別輸入状況はデンマークから26万4,997トン、アメリカから25万7,206トン、カナダから18万8,508トン、チリから4万1,286トン、メキシコから3万1,975トン、韓国から693トン、その他7万7,725トンで合計86万2,391トン。1995年度の輸入が53万4,645トンなので30万トン以上増加している³²（表3）。輸入量だけで見るとデンマークがトップであるが、チリやメキシコにはアメリカ資本の企業が参入しているため、やはり実質的にはアメリカがトップである。

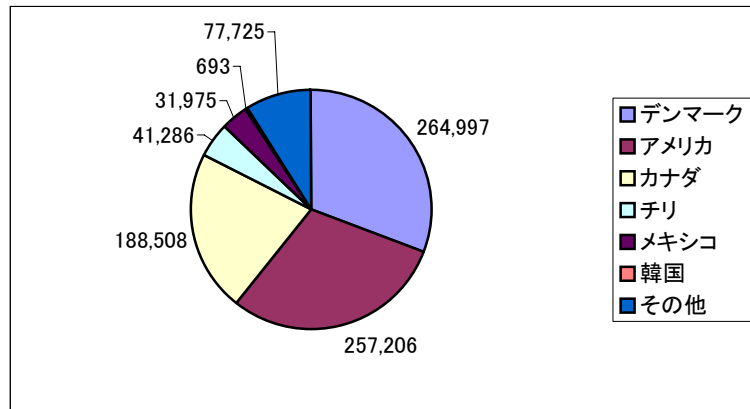
²⁹ 緊急措置とは、年度初めから各四半期の終わりまでの累計輸入量が、一定水準（過去3年度同期の平均輸入量の119%）を超えた場合、年度の残りの期間について、基準輸入価格を合意水準まで引き戻す措置のこと、セーフガード。農林水産省生産局畜産部食肉養鶏課「豚肉の差額関税制度について平成17年7月」参照。

³⁰ 農林水産省 http://www.maff.go.jp/kaigai/topics/fz_02_wto.htmより

³¹ 農林水産省生産局畜産部食肉養鶏課「豚肉の差額関税制度について平成17年7月」参照。

³² 財務省『日本貿易月表』日本関税協会、2004年。

図1：2004年度、豚肉の国別輸入状況（数字の単位はトン）

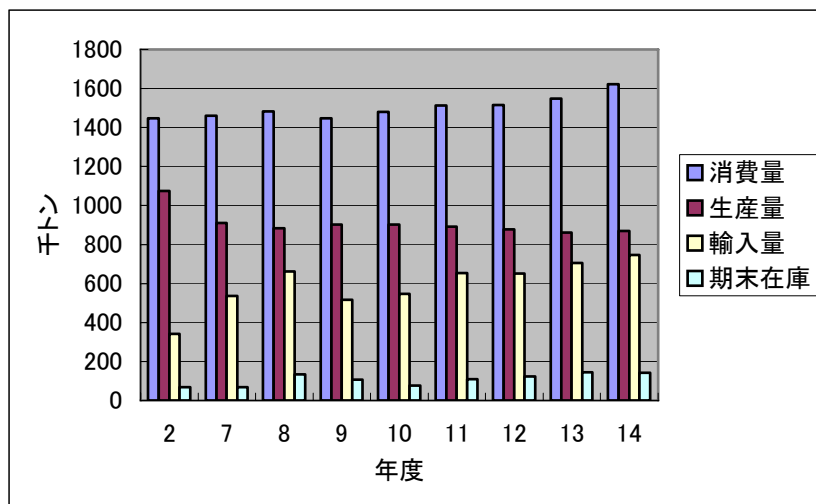


出典：財務省『日本貿易月表』日本関税協会、2004年より筆者作成

第2節 畜産農家減少と輸入品の増大

1950年代の選択的拡大、専門化、大規模化により、多くの畜産農家は生産頭数を増やすことができたが、新技術の導入や経営などの質的な拡大が遅れたことによって負債は逆に増加した³³。安価な輸入豚肉の増加による供給過剰や価格低迷、スケールメリットによる市場淘汰、世界的な飼料その他生産資材価格の高騰、後継者問題、悪臭など環境の問題³⁴などにより畜産農家は徐々にその数を減らしていった。他方、大規模化に成功した畜産農家は、雌豚の出産数増加で生産頭数を大きく増やした。しかし最近では低価格な輸入品の圧力により、消費量の増加にも関わらず生産頭数はやや減少傾向にある。

図2 豚肉の国内消費量・生産量・輸入量・期末在庫



出典：鶏卵肉情報センター『月刊養豚情報 2003年12月号』19頁より

³³ 伊東健三『農産物輸入自由化問題と日本農業』筑波書房、1985年、68～69頁。

³⁴ 『月刊養豚情報 2001年9月号』鶏卵肉情報センター出版部、33頁。

こうした傾向は、日本の養豚業が作れば売れるという時代で長い間過ごしてきたことによって、他国には類をみないほどの高コスト体質になってしまっているのが一因となっている³⁵。現在は輸入品に対抗するための様々なコスト削減が行われているが、それでもやはり価格面での太刀打ちが出来ない。その主な原因は飼料であるといわれている。飼料の殆どを輸入に頼っているため、輸送費分がどうしても他国より高くなってしまふ。

さらにもう1つ、日本の畜産農家が市場で輸入品に押されている理由に品質保持期限の格差がある。国産豚肉の場合、カット日から7日間、チルドで2週間、チラーを通した物³⁶が3週間の品質保持期限である。さらにスーパーのプロセス・センターでスライス、トレーパックした国産品は配送すると、店舗で4日間しか売ることが出来ない³⁷。一方の輸入品はカット日から45日間が品質保持期限である。現地でカットした輸入品を、3週間程度かけて日本に輸送しても、まだ3週間以上は市場で流通することができる。つまり歪な流通制度が国産品をさらに不利にしているのである。

第3節 埼玉種畜牧場

ここで事例として株式会社埼玉種畜牧場ことサイボクハムを取り上げる。サイボクハムとは「緑の牧場から食卓まで」を経営スローガンに掲げ、飼育から加工、販売までを一括して行っている垂直統合型企業で、1946年に笹崎龍雄氏が設立した。

埼玉種畜牧場は、消費者に直売される肉豚を生む種豚、その種豚を生む原種豚や更にその上にあたる純粋種の育成・販売を中心にしてきた企業である。サイボクハムの成功理由は徹底した畜産改良と消費者の立場に立った視点である。1951年には戦後で貧しい人たちが脂を取れるようにと脂の多い豚を、1961年には食糧不足から開放され脂の少ない赤みを求めるようになると、それに合った豚を、1970年には柔らかくておいしい豚肉が求められたので、その嗜好に合った豚を調達し育種改良した。

1970年にはサイボクハム東北牧場を設立し、実際に肉豚の販売に乗り出した。しかし豚肉の卸販売にあたっては、社団法人日本食肉格付協会の定める格付に応じて値段がつく。笹崎氏には枝肉量や背脂肪の厚さなどによって格付けされる高品質な豚肉と、自らが実際に食べたときのおいしさが必ずしも合致するとは思えなかった。それなら市場を通さず、自分たちで直接売ってしまおうと、1975年埼玉県日高市に小さな実売店舗を構えた。1970年代の大半の利益は種豚の販売によって支えられていたが、1980年代後半には輸入豚肉の流入により国内の養豚農家と肉豚の飼育頭数が減少。肉豚の減少がそのまま種豚などの販売頭数に反映され、業績が低迷し始めた。そこで笹崎氏は、直売を伸ばすことが会社の発展になると判断し、加工場、レストラン、駐車場を増設して、より直売に力を入れる体制を1985年に整えた。これが功を奏し、売り上げを1984年の17億円から1986

³⁵ 日本養豚協会専務理事 川口昭平氏へのインタビューより。

³⁶ いわゆる冷凍物のこと。

³⁷ 『月刊養豚情報2003年12月号』、19頁。

年には23億円にまで伸ばした。前述したような大規模畜産農家や輸入品を扱う大手スーパーに対して、サイボクハム自身は「我々は絶対に良いものを作っているという自信がある。大規模展開はできないが大手さんに負ける気はしない」とかなり強気の姿勢である³⁸。また日本養豚協会によれば、消費者に対するブランド別の味覚調査でも、ブランドを明かした場合、明かさない場合と比べても、サイボクハムの豚肉に対する評価の高さは際立っており、つねに上位にランクされるという³⁹。

そういった消費者重視の視点と、徹底した血統管理がサイボクハムのゴールデンポークなどの高品質な豚肉を生み出した。サイボクハムは「美味、新鮮、安心」をテーマに保存料、着色料を一切使用せず、抗生物質もワクチン以外には使用していない。サイボクハムのハムやソーセージはドイツ農業協会の国際品質競技会で毎年多くのメダルを獲得している⁴⁰。

現在は社員500名、牧場3カ所を抱え、毎年4万頭を出荷している⁴¹。笹崎氏も会長に退き、社長には息子の笹崎静雄氏が就任している。埼玉県日高市にあるサイボクハム（直売店舗）では、埼玉県の郊外にありながらも年間400万の集客を誇っている。

6. おわりに

さくらんぼが輸入自由化されたとき、国産さくらんぼに未来は無いと言われた。しかし高級ブランドはいまだに市場で生き残っているし、ブランド牛肉も相変わらず高い売れ行きを示している。消費者は外国産の見知らぬ安さよりも、国産の安全性を好む傾向にある。さらに豚肉は栄養価が高く、健康にも良いので、根強い需要がある⁴²。一方、長引く不況により安価な輸入物に消費者が傾いてしまっているので、国産品でもある程度価格を下げなければ太刀打ちできないという現状もある。

品質と価格で揺れる日本の農産業が生き残るためには集約型の高品質で勝負すべきである。サイボクは圧倒的に高品質であることをドイツの品評会で示した。惜しむべきは輸出可能なほど生産展開は行っていない点にある。

このように日本の農産業は新たな道を模索しているが、全体として見てみるとまだ問題が残っている。進む高齢化、歪な流通構造など内的要因としての構造的問題である。しかし外的要因として大規模・大量生産の欧米型、安い人的資源で生産費を抑える発展途上国型の農産品が日本の中小規模農家を破壊しつつある。こういったグローバリゼーションの進展による世界の市場再編は、食料自給率の低下や食糧の海外依存への強まりを進め、日本の国内農業を脅かしてきている。確かにグローバリゼーションへの統合は日本を豊かにしたが、その足元には中小規模農家の骸がある。カネ

³⁸ サイボクハム取締役種豚部長 田中洸氏へのインタビューより

³⁹ 日本養豚協会専務理事 川口昭平氏へのインタビューより

⁴⁰ サイボクハム・ホームページ <http://www.saiboku.co.jp/index.html>

⁴¹ 青山浩子『農が変える食ビジネス』日本経済新聞社、2004年。

⁴² このことを例に引いて日本養豚協会の川口氏は「豚肉の需要は高いのだから、養豚の未来は決して暗くない」とインタビューの中で答えている。

に余して、他国から買い付けたごちそうを、ずらりと机の上に並べて見せびらかす。それを果たして豊かな社会と言えるのだろうか。

参考資料

【参考文献】

- ・青山浩子『農が変える食ビジネス』日本経済新聞社、2004年。
- ・伊東健三『農産物輸入自由化問題と日本農業』筑波書房、1985年。
- ・岩田一政編『日本の通商政策とWTO』、日本経済新聞社、2003年。
- ・エリック・ホブズボーム、河合秀和訳『二〇世紀の歴史、極端な時代』三省堂、1996年。
- ・遠藤保雄『戦後国際農業交渉の史的考察』御茶の水書房、2004年。
- ・北代美和子「豚の逆襲」(『環』藤原書店、2004年)、180～186頁。
- ・経済産業省「グローバリゼーションの光と影」(経済産業省『通産白書2001年度』通産産業調査会、2001年。)
- ・経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書2003年版』経済産業調査会、2003年。
- ・けんじ、とんじ『トン考』アートダイジェスト、2001年。
- ・財務省『日本貿易月表』日本関税協会、2004年。
- ・ジャグデッシュ・バグワティ、桃井緑美子訳『グローバリゼーションを擁護する』日本経済新聞社、2005年。
- ・スーザン・ジョージ、マーティン・ウルフ、杉村昌昭訳『徹底討論グローバリゼーション 賛成／反対』作品社、2002年。
- ・スーザン・ジョージ、杉村昌昭訳『WTO 徹底批判』作品社、2002年。
- ・高懸雄治「日本・メキシコ経済連携協定」(『経済』2005年6月号) 新日本出版社、2005年6月) 87～101頁。
- ・蔦谷栄一『日本農業のグランドデザイン』農文協、2004年。
- ・日本経済新聞社『ベーシック農業問題入門』日本経済新聞社、1992年。
- ・橋本卓爾他『食と農の経済学』ミネルヴァ書房、2004年。
- ・服部信司『WTO 農業交渉』農林統計協会、2000年。
- ・J.ボヴェ、F.デュフル、新谷淳一訳『地球は売り物じゃない!』紀伊国屋書店、2001年。
- ・毎日新聞 2002年1月14日。
- ・松下満雄『国際経済法：国際通商法・投資の規制 第三版』有斐閣、2001年。
- ・渡辺頼純編著『WTO ハンドブック』ジェトロ、2003年。
- ・FAO『世界の農業と食料確保』FAO協会、2003年。
- ・鶏卵肉情報センター『月刊養豚情報 2000年3月号』鶏卵肉情報センター出版部。

『	”	2001年9月号』	”
『	”	2003年12月号』	”
『	”	2004年1月号』	”
『	”	2005年4月号』	”

【参考 web ページ】

- ・外務省 自由貿易協定／経済連携協定 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikof/ta/>
- ・サイボクハム <http://www.saiboku.co.jp/>
- ・農林水産省 http://www.maff.go.jp/kaigai/topics/fz_02_wto.htm
- ・ALIC農畜産業振興機構 <http://alic.lin.go.jp/livestock/index.html>
- ・WTO <http://www.wto.org/index.htm>

【参考インタビュー】

- ・サイボクハム取締役種豚部長 田中冽氏
- ・日本養豚協会専務理事 川口昭平氏
- ・Info Box 代表 津田謙二氏

400 文字で世界を語る

福田先生から本年度、最後の課題を頂きました。

今の世界はどういう世界だと思うか？

その世界の中で自分は今どういった位置（ポジション）にいるのか？

そして、これからの自分はどうするのか、どこへ行くのか？

400 文字で世界のあり方を語ってください。

ゼミ長 田中太朗

非常に難しい問題だ。普段何も考えずに生きていけば、私たちを取り巻く環境と言うものは樂園のようなものなのだ。ただし、福田ゼミでの「学び」がなかったなら。私たちは断片的であるけれど世の中の怪しさを学んできた。世の中は、欺瞞と嘘で作られたテーマパークのようだ。訪れる人たちは無条件に提供されたものを信じ込む。そしてその結果、人々は偽りの幸せを感じながらテーマパークという名の監獄を抜け出すことができない。先の金融市場が見せた虚構の経済の脆さはテーマパークが崩壊する可能性を示唆した。やはり何かがおかしい。虚構が支配する世の中はわかった。だが、この巨大なテーマパークをどうすればいい？あまりにも無力だ。「答え」と言うものはないと思う。ただ、「知識」によって世の中を客観的に見ることはできる。虚構に取り込められないためにも私は今後も「学び」続け、世の中を客観視していきたい。それこそが福田ゼミで得た武器だから。

HP 青柳聡良

僕はこのゼミにはいって色々なことを知った。世界、日本の経済の流れから貨幣についてまで。

そして今、世の中の流れは一部の人に富が集まるように、社会全体がお金を第一に考えているのを感じた。それを知ったとき僕は、なんて先の暗い世の中なんだと思った。

この前の新聞に「お金は塩水のようなもの、飲めば飲むほど喉が渇く」と書いてあり、まさにその通りであり豊かになればなるほど、これは分からなくなるのではないかと思った。

お金があるないに関わらず周りの人間を幸せにするように大切に生活していれば、満足し充実した生き方はできると思う。また人間ひとりひとりの尊厳が、軽視されつつある世の中でもあると思うので、小さなことでも声をあげていかなければならないと思う。

副ゼミ 市川誠

世界は貧富の差が北と南で広がり二極化が進行し、戦後から現在まで経済戦争とも言える貿易を通じての物価の価格戦略が先進国と発展途上国との差をつけた。日本でも同じような二極化が進行している。私のポジションとはまさに、その日本経済社会の入り口に立たされている状況である。自分で生活していくため就活をして働き所を模索している。遥々高知から私立の大学に行かせてくれた親に感謝している。また自分自身がこうして学ぶことができた場所である大学に弟や妹を行かせてあげたいという気持ちがある。そしてこの日本社会を考え感じてほしい。これからの自分の人生である働く環境を見つけ、学生生活最後の1年をいろんなことに関心と興味を持ち、また肌で直接感じ、考える力をつけたい。またお金を貯めて海外に出てその国の文化に触れることで何かを感じたい。最後に何事にも感謝し、関心を持って生きていきたい。

企画 岩澤萌

近年グローバル化に伴い、日本で英語教育が顕著になっている。「英語ができれば世界の人々と会話ができる」という人が多い。しかし僕はそうは思わない。実際にイタリア人、フランス人、キューバ人、韓国人と英語で会話をしたことがあるが、形式的なだけで会話が上手く成立していないように感じた。そこでうる覚えながら相手の母語で挨拶をすると、急に親近感を持ってもらえる。形式だけの会話は上手なコミュニケーションにならないのである。

しかし、世界の全言語を取得するのは無理がある。そこで大切なのが相手の気持ちを読み取ることである。最近の日本では周りの状況が読めない自己中心的な状態が広がっていると思う。コミュニケーションの第一要素として相手への思いやり、場の雰囲気を感じる事が大切であろう。会話上手で協調性のある人間になりたい。

涉外 川口隆伸

今の自分は、世界でも群を抜いて恵まれた環境にいさせてもらっていると思う。何不自由のない暮らしが物語っているし、就職活動ができる・勉強できる・テニスができることは、世界の一握りの恵まれた環境にいられるから可能である。恵まれない人がたくさんいることは知っていたが、知ろうとしなかったことも事実である。目を背けていたから、今さらいかに自分の生活が裕福なのかを気づいた。しかし恵まれない人も、自分が恵まれている立場だったら恵まれていない人のことを本気で考えるのだろうか？それは愚問なのかもしれない。こんなことを考える時点で、自分が世界の中で楽な位置にいるのであると思った。感謝しています。

書記 貴田恵理子

私が今生きている世界は、常に早いスピードでめまぐるしく変わっていく世界に生きていると思う。贅沢な人がいっぱい「辛い」と言いながら甘えて生きているような気がする。実際、私自身もまだ社会に出ていないから親に十分甘えているし、こんなこと言える立場じゃない。今だに戦争が終わらない、紛争、安い賃金で働くが十分な収入がもらえない、子供が労働者として働いている、人口増加していく中で食料が行き渡らない。また世界の生態系のダメージ、たくさんのことを学んだ。私が思ったことはそういう世界でもそれでも生きなくてはいけないと思った。自分自身がまだちっぽけで、そういう世界に対して変えてやるぐらいの力はないけれど、知っていることと知らないことではだいぶ違うと思う。そして、たくさんの人に知ってもらいたいと思った。私が働いて社会に出ても絶対学んだことを忘れないで、いつか学んだことを実際に見て、ゆっくり旅をしたいと思った。

会計 児玉新平

今も昔も世界の動き方にそう違いはないのではないだろうか。ただ思うのは、今の私達は食うことにみだされ常に何かを欲し、そして顔の見えない情報に浸る術しか持ち得ていないのかもしれない。そうした環境の中で、あるべき世界が今の世の中なのだと思う。「今の世界はどういう世界か？」このテーマの捉えようのなさに途方にくれ、こんな答えしか今の私には出せなかった。しかし、それでも隣人の声に耳をそばだて、誰かの喜びや悲しみを自分のもののように感じられる人間でありたい。それぞれの感性で解釈が行われるから衝突が起こる、しかしその感性の会話が人間の醍醐味なのだとも思う。この矛盾に対して最良の選択を取るためのものさしを、これからも学び、作っていきたいと思う。とても難しいことだが、それでいいと思う。いいと思う。

企画 小林茜

今、私たちが住む世界はとても歪んでいるということ、正しいとされていることが本当にそうなのか？という疑問を、ゼミでの勉強を通じて痛感した。世界では二極化が進んでいる。しかし私たちは幸運にも恵まれた国に生まれ、恵まれた環境で育ち、こうして世界の実情を学ぶことができている。まず、このことに感謝をしなければ、と思う。私たちは、来年には社会に出る人間で、会社に入ってからには本当に自分のこと、仕事、会社のことで頭がいっぱいになってしまうと思う。それでも今、世界で起こっている諸問題から目をそらさずに向き合っていくことが、私たちに課せられた使命であって、これからも勉強したことを忘れずに生きることが必要だ、と私は思っている。

会計 武田恒平

今の世界というものについてぼくにはよくわからないが、殺伐とした空気が覆っているような気がする。みんなが自己中心的に生き寂しさを抱えながら暮らしている。宮本輝の「流転の海」という小説の影響もあるが戦後の食うために生きる世界にすごく暖かさや人間味を感じた。自分がこれから社会にでてなにかができるか？なんのために生きるか？福田先生の言っていたように半径五メートル以内にいる人間に優しくいられるような人間でいたい。資本主義という競争社会にもまれれば自分も競争に勝ち抜くための人間に育つだろうし殺伐とした空気をまとうだろうが今はそれでいいと思う。そうすることが自分を高めるということにあてはまることだと思う。

ただ優しさを忘れずに生きたい。

企画 成松祐

今の世界はどういう世界かなんてことは、日々の暮らしから抜け出られず、自分の生きている範囲しか知らない私には荷が勝ちすぎる問題だ。私にとっては楽しいことも苦しいことも溢れている世界だが、苦しいことしか見当たらない世界に住んでいる人もいるだろう。しかし、その苦しみは情報であって私の実感ではない。私にわかるのは自分の苦しみだけ。そういった狭い視野しか持たない私が、世界がどうだと高言しても何の重みもない。では、これから私はこの世界でどう生きていくのだろうか。狭い視野ではあるが、私の見える範囲では優しさを持って生きていたいと願う。優しさとは相手の苦しみをわかろうとすることだ。自分の実感した苦しみから、相手の苦しみを想像し汲み取ろうとする。そういった優しさを私は持ちたい。そのために情報ではない実感の苦しみを私は知りたい。いろいろなものを見て、せめて私の人生で出会う人々に優しさをもって触れ合えたらと思う。

副ゼミ 原和也

現在の世界とは経済的、軍事的、政治的に影響力を持つ一部の国のことを指している。少なくとも最貧国と言われる国は「世界」には含まれてない。地球には200余りの国がある。しかしすべての国が「世界」ではない。その多くの国は世界と認識されていない。国として認識されているだけ。いや、それもされていないかもしれない。しかし無名の国が一気に世界として認識されるときがある。「世界」に関心を向けられたときだ。そのときはほぼ例外なくその国では血が流れる。何かの利権に関することによ、政治的なものにせよ関係ない。「世界」の日常にはない戦場を「楽しむ」。

「世界」はその国の惨状にだけ興味を示し、批判し、支持し、再び忘れる。そのときその国は世界から外れる。現状の世界とはこの程度のものだ。もちろん批判もあるし見直しを進めよ、という声もあるのはご存知のとおり。でも、この程度のものだ。

書記 秀島亨

今の世界というものはひどく臃げだと思う。便利になった分、体を動かさなくなった。黙っていてもメディアからはありとあらゆる情報が入ってくる。実体験も情報も同列で扱うから、体験したことだけでなく、見たこと聞いたこともリアルに感じられる。虚と実が入り混じる世界。それが「いま」という世界ではないかと思う。

そんな世界において私はどこにいるか。それは狭間ではないかを感じる。狭間とは境目。境界。虚を實とし実を虚とできる混沌と可能性を孕んだところ。

世界はそこにある。そこにおいて私には可能性がある。もちろん可能性としての危険性も十分ある。しかし陰陽や善悪とは移ろいゆくもの。絶対性が薄いのであれば、何をするか何をしたかよりも、その時その時で自分が後悔しなかったかどうかの方が大切だと思う。どう転ぶかは知らないが、私は、その想いを胸に宿して渡る世界をこそ見てみたい。

書記 福森慶

私は自分の幸せについて、「世界全体が幸福にならない限り、自分も幸福にはなれない」と思っている。全くの理想なのかもしれないけれどそう思っている。しかしながら現在、世界のいたる所で戦争や紛争が繰り広げられている。そこで思うことは、平和というのはそんなに難しいことなのかということである。さまざまな歴史的・政治的問題やその他の要因が絡んでいることは承知しているつもりではあるが、少しでも自分の家族や身近な人たちに持っているような愛情を世界中の人々に対して持つことができれば、会ったことも話したこともない人を殺すようなことにはならないのではないかと思う。これから世界の結びつきはますます強くなるだろうが、異なる国籍・人種・民族の間で対立するのではなく協調していかなければならないと思う。異なる文化や価値観との違いを認め、尊重することが大切なのではないだろうか。

会計 藤澤浩康

争いの歴史とは名誉と資源の争奪戦です。しかし、その国の資源はその国のものであり、その資源をどうするのかということはその国のそれに関わる人間が決めることでありますので、それがどうなるのかということは私の関知するところではないのですが、私にはその国の歴史を知ることが出来る権利があり、またそれを行使する力も御座います。そして、どのような歴史を学ぶのかは私次第で御座いますれば、私はもはや無敵で御座います。

それにしても人生とは世知がないものであります。大丈夫たるもの力仕事の一つでもこなさねばと思ひ。アルバイトを受けてみたものの見事に落とされしまい、私は大丈夫ではなかったのかと途方にくれたのも今では思い出です。昔から学生は貧乏が基本だといわれてきましたが、将来の自分

に備えるために今何をすべきかを考え行動し実現していく力ぐらいは得られる権利があるはずで
す。そして大学とはそのような専門性を学ぶところであるべきだと考えます。

副ゼミ 松井香保里

世界で何が起きているのかを知ることは大切だ。しかし記事や写真を見たり、実際に現地
に赴いたり、物理的な距離を縮めれば縮めるほど、その人たちとの距離を遠くに感じてしま
う。文化の違いの壁や、問題はもっと大きな渦の中にあることを感じる。そんな時、この
目の前にいる人とわたしの間には関係性をつくることができない、この人の世界を形成
している一部にはなりえないという思いが心の中を走る。

同時に、生きる定めというものを感じる。この人はこの世界で生きる定めをもっている。
わたしの生きる定めとは一体…？

日本にいると感じる。わたしは誰かの世界の一部を形成している。誰かから影響を与え
られ、与えている。それならば、何かしらの影響をわたしが形成している世界に与える
ことができるのではないか。わたしの定めはわたしの形成している世界をよくしていくこ
とではないかと。

雑用 松浦大

僕のちっぽけな生に意味など無ければ、きっとこの知も体も宇宙も何の意味ももたない
だろう。ただこの星の片隅に生まれて、恋して、子供作って、唄って、死んでいくだけ
である。

でももし世界のどこかに今日のパンを嘆く隣人がいるならば、狭いマンションの一室
に埋もれ死んでいく孤独な老人がいるならば、10歳で体を売る少女がいるならば、
HIVを背負って生まれてくる子供がいるならば、そして闇の深さに絶望する君が
いるならば…僕はやっぱり立ち止まることは出来ない。

僕たちがやっつけるべきラスボスの名はきっと「想像力の欠如」である。世界はま
すます見知った場所を超えて、どこまでもどこまでも膨らんで行く。だから例え君
が世界の裏側にいようと、暗闇に包まれたときは手を差し伸べよう、涙に背を震
わせるときは毛布をかけよう、そして暖かいスープと優しい言葉を分かち合おう。
生きている奇跡をともに喜ぼう。

明日はきっともう少しだけ美しい。

企画 松島淳

人間は貨幣によって支配され、すべては貨幣によって計られる。経済成長、GDP、
国富。資本主義といって人間は貨幣を追い求め続ける。そしてそれによって強者は
富を得、弱者は貧困にあえぐ。ある強者は高いビルに住み、高級車を乗り回し、
「金。金がすべてですよ。目指すは世界一です。」と言う。ある弱者は街角でど
こからかさられてきた子供をマフィアからレンタルし、時には自分の腕を切り落
とし、物を乞う。富とは何だろうか。富は人を生かすこともするが人を殺しも
する。

では富むことは間違ったことか？そんなはずはない。異常なのは人間の際限ない欲望が我が物顔で世界中を歩き回っていること、それがグローバリゼーションという名の下で正当化されていることである。人間は本質的に自己中心的で貪欲で、それが多くの惨劇を引き起こす。私は無力で世界を変えることはできないが、自分が関わっていく相手との間に平和を作り出せるような生き方をしたい。

ゼミナール協議会、福田ゼミ総合プロデュース兼司会 松村直祐

先日、御茶ノ水の駅前で「手相を見せてくれませんか？」と声を掛けられた。

見てくれたのは 20 代の女性であった。手相から心理状態を読み解く心理カウンセラーを目指しているという。面白そうなので、見てもらうことにした。

「手が分厚く、親の愛情をいっぱいを受けて育ちましたね。性格としては感情が豊かであるが、どこか周りの顔色を伺ってしまう。核や信念となるものを持っておらず、不安定な状態にある。とても周りに流されやすい。人生の軸がない。etc…」

驚くことに全て当たっていた。

「近い将来、今後の人生を大きく左右する事が起きるでしょう。」

彼女は最後にこう言った。

「手相は心を映す鏡なのです。決して隠すことはできません。」

そう言うと、笑いながら去っていった。

何がやりたいのか、どんな大人になりたいのか。今はまだ、夢や目標を模索している最中である。全力で走り続けたい、一番「生きるフィールド」を見つけるまで。

涉外 向坊庄平

午前 2 時は早い時間なのか遅い時間なのか分からない。空は暗いが部屋の中は明るい。こんな時間に反抗しようとラブレターを書くのだ。そいつを風船にくくりつけると知らない人がそれを拾う。その人はぼくのことなんか知らないだろう。ぼくもその人こと知りたくないのさ。そんなぼくらが待ち合わせるのは井の頭公園の東のベンチ。まだ見ぬ人を待つにはドキドキが足り無い。目の前でねむっているホームレスの顔がいつもよりか心なしか明るい。まだ見ない人を考える。もしかしたら言葉を交わした人かもしれない。電車でよく会う人かもしれない。ぼくは知らない人だろうか。ぼくの知らない人だからか。ちょうど夜が背丈になった頃にその人はやって来て「また会いましたね」といって何事も無かったように歩き出すのだ。どうか世界が平和でありますように。言い古された感じだけれど聞きたいのはこんな言葉だから読んでみてよ。どうか世界が平和でありますように…。

福田邦夫ゼミナール 1 部 16 期 論文集 2006

福田ゼミ 1 部 16 期生

発行 2006 年 3 月 26 日

発行者 福田邦夫研究室

編集 田中太朗、秀島亨、松浦大